

令和6年度

決算特別委員会資料

総 務 部

目

次

I	令和6年度一般会計決算の概要	3
II	令和6年度一般会計歳入決算の状況	7
III	地方公共団体財政健全化法に基づく報告	18
IV	総合計画に基づく施策の体系表（総務部）	23
V	令和6年度決算事項別明細総括表（総務部）	24
VI	令和6年度監査結果報告書指摘事項等総括表（総務部）	25
VII	令和6年度決算事項別明細説明資料・主要施策の成果等	
	（1）総務課	26
	（2）人事課	28
	（3）財政課	30
	（4）財産総合管理課	37
	（5）営繕課	43
	（6）税務課	45
	（7）市町村課	52
	（8）総務事務センター	62
	（9）危機管理課	65
	（10）消防保安課	75

I 令和6年度一般会計決算の概要

1. 決算総括

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減	
			金額	率
歳入総額 (A)	707,863,187	700,791,179	7,072,008	1.0
歳出総額 (B)	689,049,518	677,184,441	11,865,077	1.8
形式収支 (C)=(A)-(B)	18,813,669	23,606,738	△ 4,793,069	△ 20.3
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	10,052,877	10,120,839	△ 67,962	△ 0.7
実質収支 (E)=(C)-(D)	8,760,792	13,485,899	△ 4,725,107 (R6単年度収支※)	△ 35.0

※前年度からの実質収支の増減額

[特徴]

- 決算額は、投資的経費及び人件費の増等により、歳入、歳出ともに増加となった。
- 歳入は、県債及び繰入金の増等により前年度を上回った。
- 歳出は、総務費及び教育費の増等により前年度を上回った。
- 実質収支は、87億6,079万円の黒字となった。

2. 歳入決算の概要

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
自主財源	293,057,656	41.4	294,338,973	42.0	△ 1,281,317	△ 0.4
県税	112,023,485	15.8	110,261,202	15.7	1,762,283	1.6
繰入金	40,093,144	5.7	30,905,637	4.4	9,187,507	29.7
諸収入	47,961,278	6.8	58,812,626	8.4	△ 10,851,348	△ 18.5
その他	92,979,749	13.1	94,359,508	13.5	△ 1,379,759	△ 1.5
依存財源	414,805,531	58.6	406,452,206	58.0	8,353,325	2.1
地方交付税	202,254,495	28.6	196,880,550	28.1	5,373,945	2.7
地方譲与税	25,565,864	3.6	22,680,769	3.2	2,885,095	12.7
国庫支出金	107,029,506	15.1	120,308,146	17.2	△ 13,278,640	△ 11.0
県債	76,181,102	10.8	65,577,365	9.4	10,603,737	16.2
その他	3,774,564	0.5	1,005,376	0.1	2,769,188	275.4
合計	707,863,187	100.0	700,791,179	100.0	7,072,008	1.0

(注) ・四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しないことがある。

[特徴]

- 自主財源は、諸収入が減少したこと等により、前年度比約13億円(0.4%)の減となった。
- 依存財源は、県債や地方交付税が増加したこと等により、前年度比約84億円(2.1%)の増となった。

繰入金は、基金繰入金が増加したこと等により、前年度比約92億円(29.7%)の増となった。

諸収入は、貸付金元利収入が減少したこと等により、前年度比約109億円(18.5%)の減となった。

国庫支出金は、新型コロナ対策に伴う補助金等が減少したこと等により、前年度比約133億円(11.0%)の減となった。

県債は、県有スポーツ施設の整備等に伴う発行額の増加等により、前年度比約106億円(16.2%)の増となった。

3. 歳出決算の概要

(1) 款別

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
議会費	1,127,661	0.2	1,098,539	0.2	29,122	2.7
総務費	83,523,836	12.1	70,841,871	10.5	12,681,965	17.9
民生費	97,595,378	14.2	94,212,671	13.9	3,382,707	3.6
衛生費	27,262,413	4.0	31,622,858	4.7	△ 4,360,445	△ 13.8
労働費	1,454,644	0.2	1,281,091	0.2	173,553	13.5
農林水産業費	55,963,731	8.1	55,112,546	8.1	851,185	1.5
商工費	42,689,931	6.2	56,963,809	8.4	△ 14,273,878	△ 25.1
土木費	87,727,593	12.7	84,190,788	12.4	3,536,805	4.2
警察費	28,720,770	4.2	26,616,524	3.9	2,104,246	7.9
教育費	119,767,372	17.4	111,315,889	16.4	8,451,483	7.6
災害復旧費	16,148,655	2.3	16,064,469	2.4	84,186	0.5
公債費	71,731,649	10.4	75,367,331	11.1	△ 3,635,682	△ 4.8
諸支出金	55,335,886	8.0	52,496,055	7.8	2,839,831	5.4
合計	689,049,518	100.0	677,184,441	100.0	11,865,077	1.8

(注) ・四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しないことがある。

総務費は、県有スポーツ施設の整備などの投資的経費が増加したこと等により、前年度比約127億円（17.9%）の増となった。

衛生費は、新型コロナ対策に伴う感染症予防事業費負担金返還金などの補助費等が減少したこと等により、前年度比約44億円（13.8%）の減となった。

商工費は、新型コロナ対策に伴う中小企業融資制度貸付金が減少したこと等により、前年度比約143億円（25.1%）の減となった。

教育費は、地方公務員の定年引上げに伴う退職手当が増加したこと等により、前年度比約85億円（7.6%）の増となった。

(2) 性質別

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
義務的経費	234,433,905	34.0	227,274,852	33.6	7,159,053	3.1
人件費	152,645,712	22.2	140,747,594	20.8	11,898,118	8.5
扶助費	14,645,653	2.1	14,876,032	2.2	△ 230,379	△ 1.5
公債費	67,142,540	9.7	71,651,226	10.6	△ 4,508,686	△ 6.3
投資的経費	159,034,826	23.1	140,821,358	20.8	18,213,468	12.9
普通建設事業費	142,886,171	20.7	124,756,889	18.4	18,129,282	14.5
うち補助事業費	85,254,598	12.4	81,783,506	12.1	3,471,092	4.2
うち単独事業費	47,836,844	6.9	27,727,478	4.1	20,109,366	72.5
うち直轄事業負担金	9,662,530	1.4	9,290,751	1.4	371,779	4.0
災害復旧事業費	16,148,655	2.3	16,064,469	2.4	84,186	0.5
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	－
その他の経費	295,580,787	42.9	309,088,231	45.6	△ 13,507,444	△ 4.4
物件費	21,430,985	3.1	20,563,602	3.0	867,383	4.2
維持補修費	5,636,760	0.8	5,037,458	0.7	599,302	11.9
補助費等	176,952,384	25.7	187,541,461	27.7	△ 10,589,077	△ 5.6
積立金	37,119,291	5.4	36,793,312	5.4	325,979	0.9
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	－
貸付金	42,410,051	6.2	47,407,945	7.0	△ 4,997,894	△ 10.5
繰出金	12,031,316	1.7	11,744,453	1.7	286,863	2.4
合計	689,049,518	100.0	677,184,441	100.0	11,865,077	1.8

義務的経費は、人件費が増加したこと等により、前年度比約72億円（3.1%）の増となった。

投資的経費は、普通建設事業費の単独事業費が増加したこと等により、前年度比約182億円（12.9%）の増となった。

その他の経費は、補助費等や貸付金が減少したため、約135億円（4.4%）の減となった。
主なものとして、補助費等は新型コロナ対策に伴う感染症予防事業費負担金返還金などの減少、貸付金は新型コロナ対策に伴う中小企業融資制度貸付金の減少が大きいものとなっている。

(注) ・四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しないことがある。

Ⅱ 令和6年度 一般会計歳入決算の状況

(1) 歳入増減の主な内容

(単位:千円、%)

科 目	令和6年度		令和5年度		増 減		増 減 の 主 な も の			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率	区 分	増減額	増減率	説 明
県 税	112,023,485	15.8	110,261,202	15.7	1,762,283	1.6	県民税	▲ 850,617	▲ 2.5	定額減税の実施による減 金融・保険業、電気・ガス供給業等の所得の増加による増
							個人県民税	▲ 1,014,679	▲ 3.2	
							法人県民税	87,900	3.8	
							事業税	735,151	2.8	請負業、不動産業等の所得の増加による増 金融・保険業、卸売・小売業等の所得の増加による増
							個人事業税	4,959	0.4	
							法人事業税	730,192	3.0	
							地方消費税	1,708,870	7.7	物価上昇による増
							不動産取得税	313,953	12.9	既存大規模家屋の取得の増加による増

(単位:千円、%)

科 目	令和6年度		令和5年度		増 減		増 減 の 主 な も の			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率	区 分	増減額	増減率	説 明
県 税							県たばこ税	▲ 15,925	▲ 1.1	たばこ売り渡し本数の減少による減
							自動車税	142,365	1.0	1台あたりの課税標準額の増加等による増
							軽油引取税	▲ 251,106	▲ 2.9	貨物輸送量の減少等による減
							産業廃棄物税	15,225	4.7	公共工事等の増加による増
地方消費税 清算金	55,856,792	7.9	54,321,077	7.8	1,535,715	2.8	地方消費税清算金	1,535,715	2.8	清算対象となる地方消費税収入の増加による清算額の増

県税歳入決算の状況(内訳)

(単位:千円、%)

区分	最終予算額	調定額	収入済額		予算に対する増減額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	徴収率
税目	A	B	C	前年度比	D=C-A	E	F	G=B-C-E+F	H=C/B
県税計	111,760,000	113,147,707	112,023,485	101.6	263,485	62,712	0	1,061,510	99.0
現年課税分	111,357,532	112,153,756	111,587,692	101.6	230,160	1,931	0	564,133	99.5
滞納繰越分	402,468	993,951	435,793	99.7	33,325	60,781	0	497,377	43.8
個人県民税	30,822,996	31,807,433	31,076,820	96.8	253,824	58,394	0	672,219	97.7
法人県民税	2,422,242	2,433,906	2,421,958	103.8	▲ 284	333	0	11,615	99.5
利子割県民税	61,557	112,100	112,100	311.9	50,543	0	0	0	100.0
個人事業税	1,242,536	1,270,888	1,244,813	100.4	2,277	690	0	25,385	97.9
法人事業税	25,751,349	25,399,122	25,290,566	103.0	▲ 460,783	42	0	108,514	99.6
譲渡割地方消費税	22,738,952	23,209,702	23,209,702	107.2	470,750	0	0	0	100.0
貨物割地方消費税	850,600	823,474	823,474	123.2	▲ 27,126	0	0	0	100.0
不動産取得税	2,747,344	2,779,005	2,753,117	112.9	5,773	1,592	0	24,296	99.1
県たばこ税	1,374,446	1,372,112	1,372,112	98.9	▲ 2,334	0	0	0	100.0
ゴルフ場利用税	382,226	392,917	392,917	99.0	10,691	0	0	0	100.0
自動車税	14,429,986	14,452,977	14,431,155	101.0	1,169	1,662	0	20,160	99.8
鉾区税	7,544	7,582	7,545	100.0	1	0	0	37	99.5
軽油引取税	8,569,714	8,728,202	8,528,918	97.1	▲ 40,796	0	0	199,284	97.7
狩猟税	18,488	18,653	18,653	92.8	165	0	0	0	100.0
産業廃棄物税	340,020	339,635	339,635	104.7	▲ 385	0	0	0	100.0

(注)四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しないことがある。

(単位:千円、%)

科 目	令和6年度		令和5年度		増 減		増 減 の 主 な も の			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率	区 分	増減額	増減率	説 明
地方譲与税	25,565,864	3.6	22,680,769	3.2	2,885,095	12.7	地方揮発油譲与税	▲ 20,451	▲ 1.0	国からの配分額の減
							石油ガス譲与税	▲ 3,463	▲ 5.3	国からの配分額の減
							航空機燃料譲与税	▲ 7,194	▲ 7.5	国からの配分額の減
							森林環境譲与税	16,524	9.0	国からの配分額の増
							特別法人事業譲与税	2,899,305	14.4	国からの配分額の増
地方特例金 交 付 金	3,477,916	0.5	671,512	0.1	2,806,404	417.9	地方特例交付金	2,806,404	417.9	定額減税減収補填特例交付金の新設に伴う増
地方交付税	202,254,495	28.6	196,880,550	28.1	5,373,945	2.7	普通交付税	4,984,021	2.6	給与費の増等に伴う増
							特別交付税	389,924	13.0	災害復旧費等の増に伴う増
交通安全 対策特別 交 付 金	296,648	0.0	333,864	0.0	▲ 37,216	▲ 11.1	交通安全対策特別交付金	▲ 37,216	▲ 11.1	国からの配分額の減

(単位:千円、%)

科 目	令和6年度		令和5年度		増 減		増 減 の 主 な も の			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率	区 分	増減額	増減率	説 明
分担金及び負担金	2,787,209	0.4	2,710,853	0.4	76,356	2.8	農林水産業費負担金	657,776	49.1	土地改良事業費の増等
							土木費負担金	▲ 561,286	▲ 50.0	小丸川連携管理費の減等
使用料及び手数料	9,164,088	1.3	9,035,709	1.3	128,379	1.4	農林水産業手数料	87,514	361.5	動物用生物学的製剤交付手数料の増等
							証紙収入	40,098	1.7	運転免許証更新数の増等
国庫支出金	107,029,506	15.1	120,308,146	17.2	▲ 13,278,640	▲ 11.0				
国庫負担金	43,137,643	6.1	42,485,393	6.1	652,250	1.5	土木費国庫負担金	847,751	21.4	道路新設改良費の増等
							教育費国庫負担金	621,650	3.8	義務教育給与費の増等
							災害復旧費国庫負担金	▲ 613,471	▲ 6.7	港湾災害復旧費の減等
国庫補助金	62,473,728	8.8	76,963,558	11.0	▲ 14,489,830	▲ 18.8	総務費国庫補助金	▲ 8,093,628	▲ 64.3	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減等

(単位:千円、%)

科 目		令和6年度		令和5年度		増 減		増 減 の 主 な も の			
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率	区 分	増減額	増減率	説 明
国 庫 補 助 金								衛生費国庫補助金	▲ 6,843,031	▲ 72.3	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の減等
								商工費国庫補助金	▲ 2,795,170	▲ 92.3	地域観光事業支援費の減等
								土木費国庫補助金	2,019,179	9.7	社会資本整備総合交付金事業費の増等
								教育費国庫補助金	1,130,419	15.9	公立学校情報機器整備事業費の増等
委 託 金		1,418,135	0.2	859,196	0.1	558,939	65.1	総務費委託金	719,987	275.8	衆議院議員選挙費の増等
財 産 収 入		1,007,556	0.1	1,173,818	0.2	▲ 166,262	▲ 14.2	財産運用収入	▲ 37,658	▲ 5.4	財産貸付収入の減等
								財産売払収入	▲ 128,604	▲ 27.2	不動産売払収入の減等
寄 附 金		557,366	0.1	343,558	0.0	213,808	62.2	総務費寄附金	160,789	91.0	企業版ふるさと納税寄附金の増等

(単位:千円、%)

科 目	令和6年度		令和5年度		増 減		増 減 の 主 な も の			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率	区 分	増減額	増減率	説 明
繰 入 金	40,093,144	5.7	30,905,637	4.4	9,187,507	29.7	基金繰入金	9,181,435	1,273.1	財政調整積立金からの繰入金の増等
繰 越 金	23,606,739	3.3	26,774,493	3.8	▲ 3,167,754	▲ 11.8	繰越金	▲ 3,167,754	▲ 11.8	前年度形式収支の減
諸 収 入	47,961,278	6.8	58,812,626	8.4	▲ 10,851,348	▲ 18.5	貸付金元利収入	▲ 10,081,051	▲ 21.2	中小企業融資制度貸付金元利収入の減等
県 債	76,181,102	10.8	65,577,365	9.4	10,603,737	16.2	総務債	8,950,700	106.3	県有スポーツ施設整備事業費の増等
							民生債	513,237	156.1	青少年自然の家整備事業費の増等
							臨時財政対策債	▲ 1,093,600	▲ 55.7	発行可能額の減に伴う減
合 計	707,863,187	100.0	700,791,179	100.0	7,072,008	1.0				

(注)四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しないことがある。

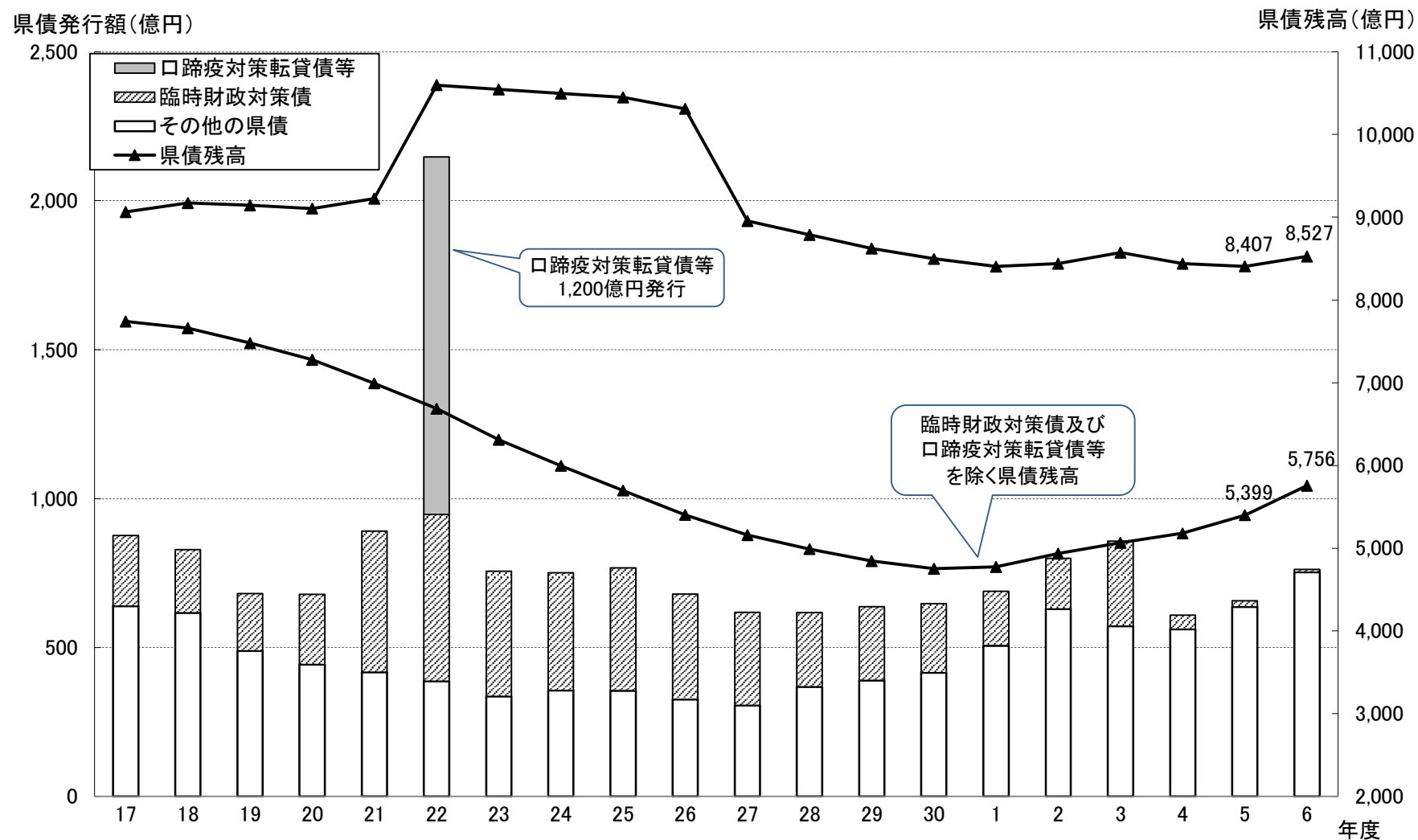
(2) 収入未済額の状況

(単位:千円、%)

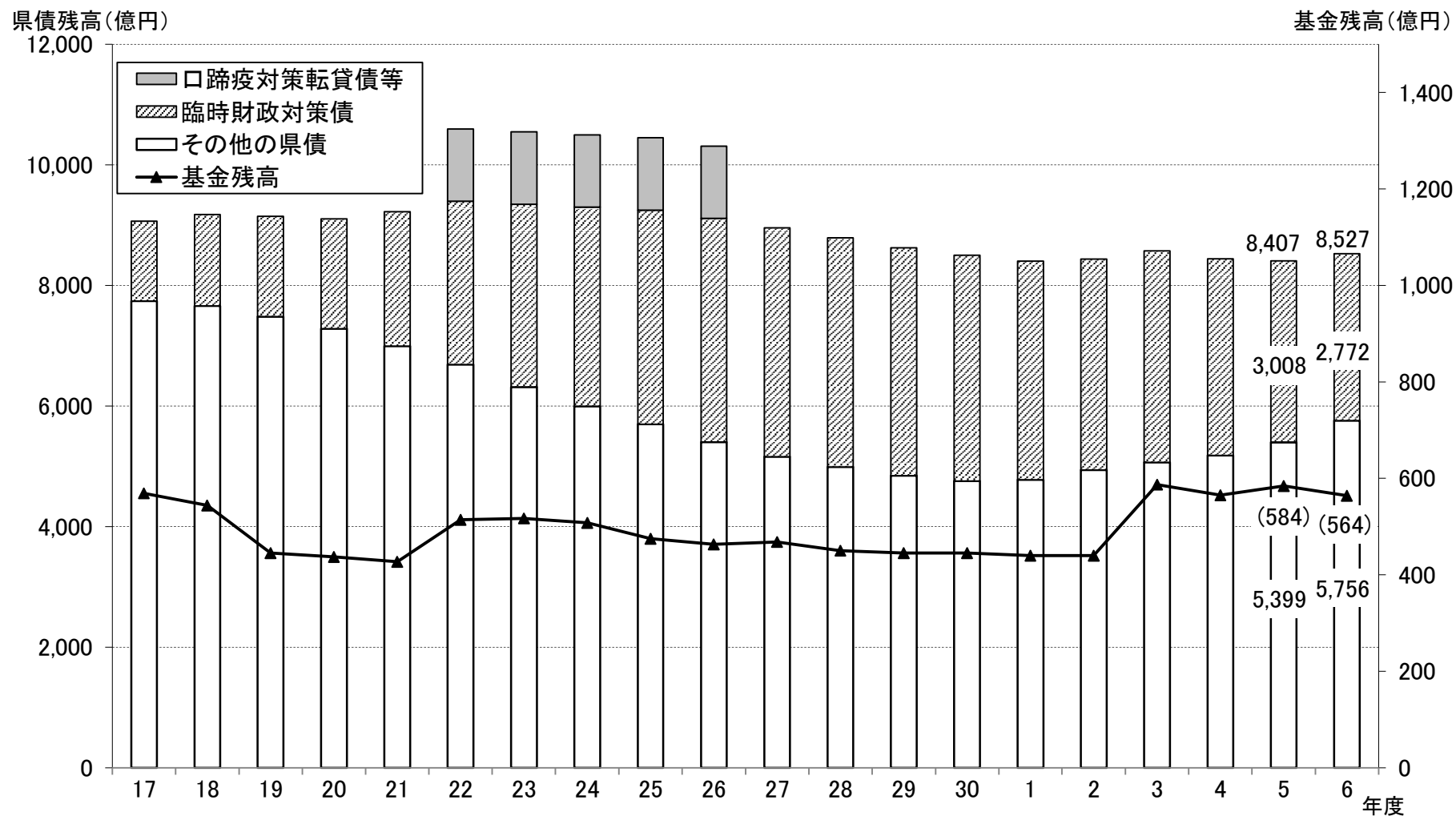
款	令和6年度		令和5年度		増 減		増減の主なもの
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率	
県 税	1,061,510	71.9	1,003,610	76.9	57,900	5.8	個人県民税 ▲ 37,452 個人事業税 2,245 法人事業税 25,329 不動産取得税 6,333 軽油引取税 59,691
分担金及び 負担金	9,912	0.7	10,026	0.8	▲ 114	▲ 1.1	児童保護費 ▲ 114
使用料及び 手数料	213	0.0	445	0.0	▲ 232	▲ 52.1	工業技術センター使用料 ▲ 232 公営住宅使用料 ▲ 77
国庫支出金	125,747	8.5	0	0.0	125,747	皆増	原爆被爆者医療事業費 125,747
諸 収 入	278,711	18.9	290,715	22.3	▲ 12,004	▲ 4.1	加算金 7,579 雑入 ▲ 20,287 過年度収入(税以外) 447
合 計	1,476,093	100.0	1,304,796	100.0	171,297	13.1	

(注)四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しないことがある。

県債発行額及び県債残高の推移

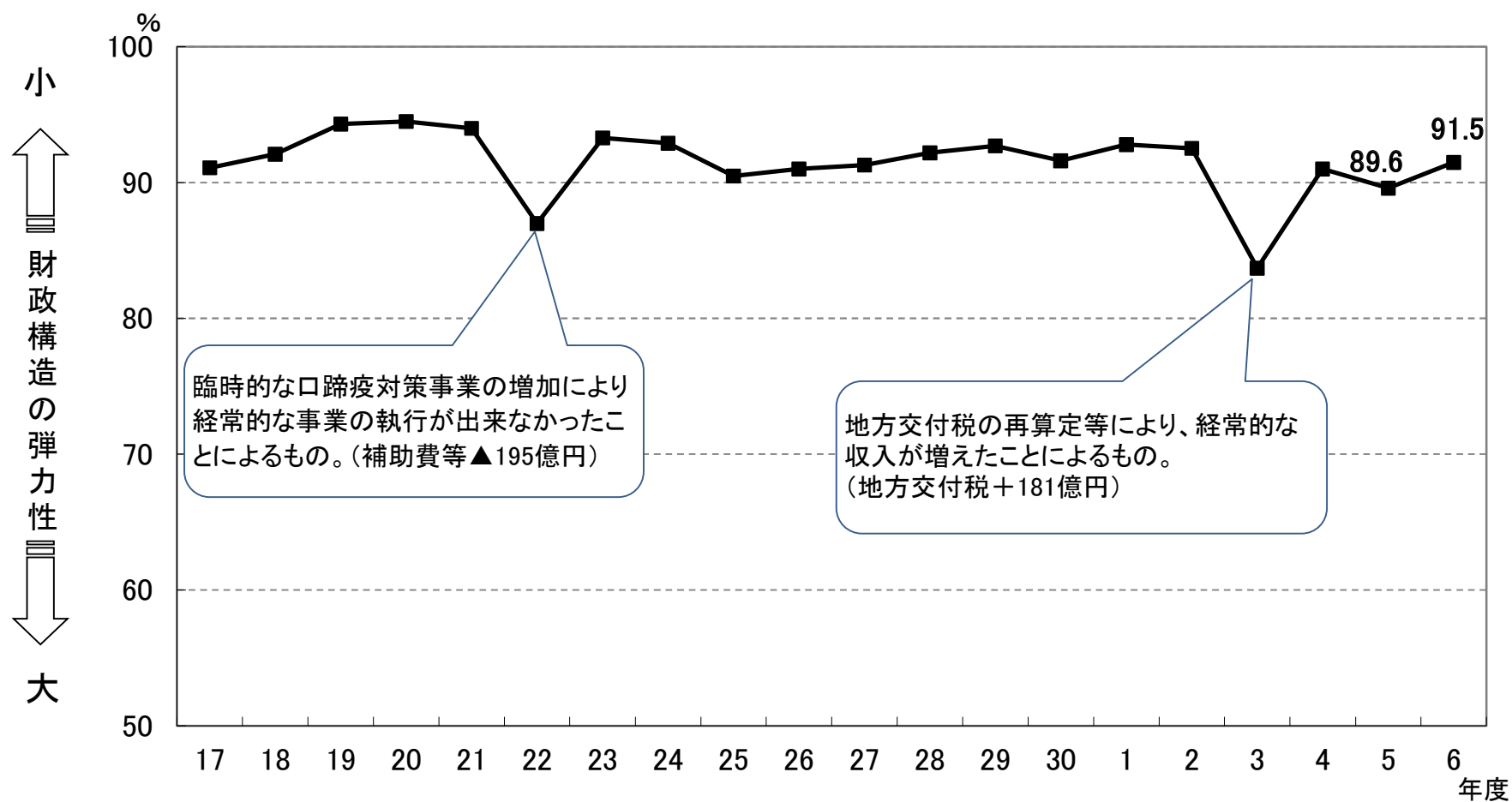


県債残高及び財政関係2基金残高の推移



※ 令和3年度以降は地方交付税の再算定や県税収入の増等に伴い基金残高が増

経常収支比率の推移(普通会計)



Ⅲ 地方公共団体財政健全化法に基づく報告

令和6年度決算に基づく宮崎県健全化判断比率審査意見書

1 審査の概要

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項の規定に基づき審査に付された実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率（以下「健全化判断比率」という。）並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類について、宮崎県監査基準（令和2年3月30日宮崎県監査委員告示第2号）に基づき、一般会計、特別会計、公営企業会計等を対象に

（1）健全化判断比率が法令等の趣旨に沿って適正に算定されているか

（2）算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているか

を主眼として、関係書類と調査照合するとともに、関係部局から説明を求め、慎重に審査を実施した。

2 審査の結果

審査に付された健全化判断比率は、適正に算定され、また、その算定の基礎となる事項を記載した書類は、適正に作成されているものと認められた。

なお、各比率は以下の表のとおりであるが、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、いずれも実質収支が黒字であるため、比率は算定されない。

健全化判断比率名	令和6年度	令和5年度	比較増減	早期健全化基準 (参考)
① 実質赤字比率	—	—	—	3.75%
② 連結実質赤字比率	—	—	—	8.75%
③ 実質公債費比率	11.6%	11.5%	0.1	25.0%
④ 将来負担比率	107.6%	97.7%	9.9	400.0%

3 審査意見

各比率はいずれも早期健全化基準を下回っており、健全性は維持できているものの、今後とも多額の財政負担が見込まれることから、引き続き適正な財政運営に努めていただきたい。

令和6年度決算に基づく宮崎県資金不足比率審査意見書

1 審査の概要

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第22条第1項の規定に基づき審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について、宮崎県監査基準（令和2年3月30日宮崎県監査委員告示第2号）に基づき、

（1）資金不足比率が法令等の趣旨に沿って適正に算定されているか

（2）算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているか

を主眼として、関係書類と調査照合するとともに、関係部局から説明を求め、慎重に審査を実施した。

2 審査の結果

審査に付された各会計の資金不足比率は、適正に算定され、また、その算定の基礎となる事項を記載した書類は、適正に作成されているものと認められた。

なお、各会計の比率は、いずれの会計も資金不足が生じていないため算定されない。

会 計 名	令和6年度	令和5年度	比較増減	経営健全化基準 (参考)
工業用水道事業会計	—	—	—	20%
電気事業会計	—	—	—	20%
地域振興事業会計	—	—	—	20%
県立病院事業会計	—	—	—	20%
えびの高原スポーツレクリ エーション施設特別会計	—	—	—	20%
県営国民宿舎特別会計	—	—	—	20%
港湾整備事業特別会計	—	—	—	20%

3 審査意見

各会計の比率は、いずれの会計も資金不足は生じていない。

今後とも適正かつ効率的な事業運営を行うとともに、経営基盤の強化に努めていただきたい。

参考：指標の推移

(単位：％)

指 標		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
健全化判断比率	実質赤字比率	—	—	—	—	—
	連結実質赤字比率	—	—	—	—	—
	実質公債費比率	10.6	10.6	11.4	11.5	11.6
	将来負担比率	103.6	95.7	97.3	97.7	107.6
資金不足比率		—	—	—	—	—

※実質公債費比率は、3カ年の平均値。

①実質赤字比率（早期健全化基準 3.75％ 財政再生基準 5.0％）

標準財政規模※に対し、一般会計と特別会計を合わせた一般会計等の赤字額の占める割合

②連結実質赤字比率（早期健全化基準 8.75％ 財政再生基準 15.0％）

標準財政規模に対し、一般会計等と公営企業会計を合わせた全会計の赤字額の占める割合

③実質公債費比率（早期健全化基準 25.0％ 財政再生基準 35.0％）

標準財政規模等に対し、一般会計等だけでなく公営企業の元利償還金に対する繰出金等まで含めた、実質的な公債費負担の割合

④将来負担比率（早期健全化基準 400.0％ 財政再生基準は設定なし）

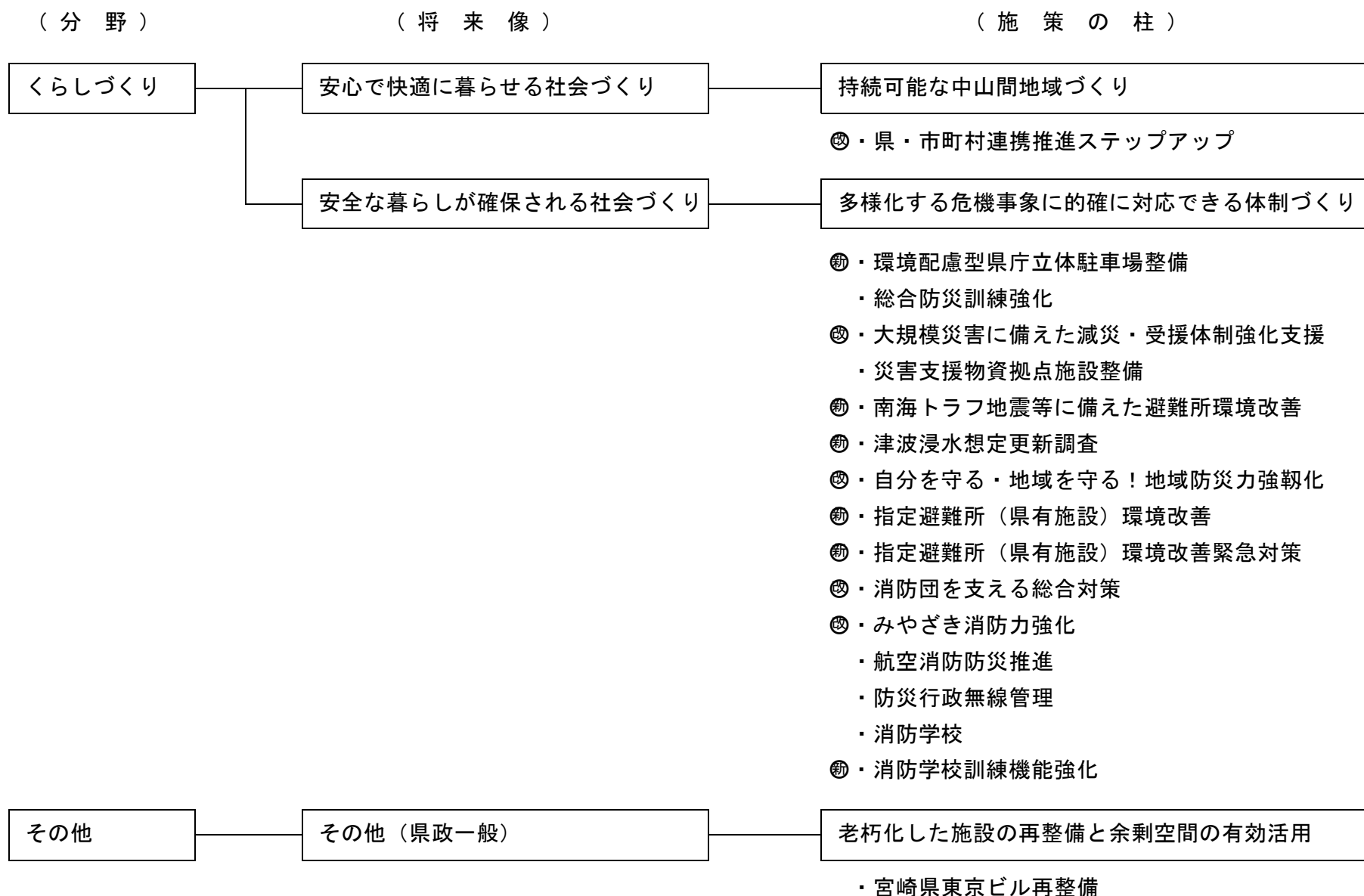
標準財政規模等に対し、一般会計等や公営企業の借入金等に加え、出資法人等の負債など将来負担が生じる可能性があるものまで含めた負債の占める割合

⑤資金不足比率（経営健全化基準 20％）

公営企業の事業規模である営業収入等の規模に対し、公営企業会計ごとの資金の不足額が占める割合

※標準財政規模…標準的な税収見込額に普通交付税等を加算した額

IV 総合計画に基づく施策の体系表（総務部）



V 令和6年度決算事項別明細総括表(総務部)

課 名	予 算 額 円	支 出 済 額 円	翌年度繰越額	不用額 円	執行率 %	説 明
			明許 事故 円			
総 務 部 合 計	260,022,453,173	257,519,487,147	815,997,000 0	1,686,969,026	(99.4) 99.0	()は翌年度繰越額 を含めた執行率
一般会計 計	186,641,928,173	184,138,962,455	815,997,000 0	1,686,968,718	(99.1) 98.7	
総 務 課	421,500,000	409,840,861	0 0	11,659,139	97.2	
人 事 課	6,401,861,000	5,986,350,216	0 0	415,510,784	93.5	
財 政 課	109,082,753,792	108,799,973,510	0 0	282,780,282	99.7	
財産総合管理課	3,999,786,000	3,297,834,684	459,037,000 0	242,914,316	(93.9) 82.5	
営 繕 課	320,404,000	319,793,029	0 0	610,971	99.8	
税 務 課	60,726,775,000	60,502,707,297	0 0	224,067,703	99.6	
市 町 村 課	2,097,248,381	2,000,104,416	0 0	97,143,965	95.4	
総務事務センター	715,455,000	701,902,432	0 0	13,552,568	98.1	
危 機 管 理 課	1,936,032,000	1,257,499,263	342,960,000 0	335,572,737	(82.7) 65.0	
消 防 保 安 課	940,113,000	862,956,747	14,000,000 0	63,156,253	(93.3) 91.8	
特別会計 計	73,380,525,000	73,380,524,692	0 0	308	99.9	
財 政 課	73,380,525,000	73,380,524,692	0 0	308	99.9	

VI 令和6年度監査結果報告書指摘事項等総括表（総務部）

指 摘 項 目	指 摘 内 容 と 所 属
(1) 支出事務	(注意事項) ○ 防災行政無線吹山中継局に係る土地の賃貸借契約について、支出負担行為書の作成が遅れていた。 (消防保安課)
(2) 契約事務	(注意事項) ○ 総合庁舎警備業務等委託等について、契約締結期限内に契約を締結していないものが見受けられた。 (財産総合管理課) ○ 県庁本館3階政策調整監室他内部改修工事等について、工期延長に伴う工期変更協議書の作成されていないものが見受けられた。 (財産総合管理課)
計	3 件

VII 令和6年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総務部（総務課）

頁	款・項・目・節	予 算 額 円	支 出 済 額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説 明
	総 務 課 計	421,500,000	409,840,861	0 0	11,659,139	97.2	
	(款)総務費	421,500,000	409,840,861	0 0	11,659,139	97.2	
	(項)総務管理費	421,500,000	409,840,861	0 0	11,659,139	97.2	
	(目)一般管理費	165,983,000	163,062,178	0 0	2,920,822	98.2	
	報 酬	28,326,000	28,203,549	0 0	122,451		
	給 料	61,042,000	61,041,590	0 0	410		
	職 員 手 当 等	43,878,000	43,831,974	0 0	46,026		
	共 済 費	25,732,000	24,919,799	0 0	812,201		
	報 償 費	1,096,000	1,056,000	0 0	40,000		
	旅 費	2,133,000	1,604,396	0 0	528,604		
	需 用 費	137,000	88,461	0 0	48,539		
	役 務 費	970,000	764,749	0 0	205,251		
	委 託 料	2,374,000	1,320,000	0 0	1,054,000		

VII 令和6年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総務部（総務課）

頁	款・項・目・節	予 算 額 円	支 出 済 額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説 明
86 ～ 87	使用料及び 賃借料	289,000	228,660	0 0	60,340		
	負担金、補助 及び交付金	6,000	3,000	0 0	3,000		
	(目)文書費	255,517,000	246,778,683	0 0	8,738,317	96.6	
90 ～ 91	報 酬	49,233,000	49,182,548	0 0	50,452		
	職 員 手 当 等	18,358,000	18,321,659	0 0	36,341		
	共 済 費	8,753,000	8,703,696	0 0	49,304		
	報 償 費	28,000	9,750	0 0	18,250		
	旅 費	2,468,000	1,864,309	0 0	603,691		
	需 用 費	42,437,000	35,900,801	0 0	6,536,199		
	役 務 費	35,905,000	35,817,000	0 0	88,000		
	委 託 料	76,528,000	75,241,605	0 0	1,286,395		
	使用料及び 賃借料	17,678,000	17,623,452	0 0	54,548		
	備品購入費	3,566,000	3,565,980	0 0	20		
	負担金、補助 及び交付金	563,000	547,883	0 0	15,117		

VII 令和6年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総務部(人事課)

頁	款・項・目・節	予 算 額 円	支 出 済 額 円	翌年度繰越額	不用額 円	執行率 %	説 明
				明許 事故 円			
	人 事 課 計	6,401,861,000	5,986,350,216	0	415,510,784	93.5	
	(款)総務費	6,401,861,000	5,986,350,216	0	415,510,784	93.5	
	(項)総務管理費	6,401,861,000	5,986,350,216	0	415,510,784	93.5	
	(目)一般管理費	1,561,385,000	1,324,257,683	0	237,127,317	84.8	
	報 酬	205,336,000	183,928,671	0	21,407,329		
	給 料	207,644,000	207,581,307	0	62,693		
	職 員 手 当 等	800,707,000	612,554,349	0	188,152,651		
	共 済 費	165,192,000	152,048,270	0	13,143,730		
	災 害 補 償 費	3,000,000	2,579,694	0	420,306		
	報 償 費	380,000	247,500	0	132,500		
	旅 費	59,181,000	53,727,313	0	5,453,687		
	需 用 費	1,162,000	1,039,285	0	122,715		
	役 務 費	1,639,000	836,257	0	802,743		
	委 託 料	21,668,000	20,819,550	0	848,450		

VII 令和6年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総務部(人事課)

頁	款・項・目・節			予 算 額 円	支 出 済 額 円	翌年度繰越額 明許 事故	不用額 円	執行率 %	説 明
						円			
86 ～ 87			使用料及び 賃借料	8,714,000	3,193,800	0	5,520,200		
			負担金、補助 及び交付金	86,762,000	85,701,687	0	1,060,313		
						0			
86 ～ 89			(目)人事管理費	4,840,476,000	4,662,092,533	0	178,383,467	96.3	
			報 酬	874,000	529,445	0	344,555		
			職 員 手 当 等	4,175,487,000	4,006,884,708	0	168,602,292		
			共 済 費	845,000	69,072	0	775,928		
			報 償 費	655,000	535,384	0	119,616		
			旅 費	31,695,000	27,482,514	0	4,212,486		
			需 用 費	12,613,000	10,969,298	0	1,643,702		
			役 務 費	3,964,000	2,320,177	0	1,643,823		
			委 託 料	605,700,000	604,741,534	0	958,466		
			使用料及び 賃借料	6,955,000	6,873,857	0	81,143		
			備品購入費	395,000	394,240	0	760		
			負担金、補助 及び交付金	1,293,000	1,292,304	0	696		
						0			

Ⅶ 令和6年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総務部(財政課)

頁	款・項・目・節	予 算 額 円	支 出 済 額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説 明
	財 政 課 計 (一般会計 + 特別会計)	182,463,278,792	182,180,498,202	0 0	282,780,590	99.8	
	一 般 会 計 計	109,082,753,792	108,799,973,510	0 0	282,780,282	99.7	
86 ～ 87	(款)総務費	32,344,472,000	32,068,324,938	0 0	276,147,062	99.1	
	(項)総務管理費	32,344,472,000	32,068,324,938	0 0	276,147,062	99.1	
	(目)一般管理費	2,340,646,000	2,094,476,908	0 0	246,169,092	89.5	
	報 酬	6,794,000	2,937,564	0 0	3,856,436		
	給 料	104,786,000	104,785,200	0 0	800		
	職 員 手 当 等	166,633,000	65,680,115	0 0	100,952,885		
	共 済 費	39,166,000	36,954,189	0 0	2,211,811		
	報 償 費	1,500,000	0	0 0	1,500,000		
	旅 費	9,633,000	337,290	0 0	9,295,710		
	需 用 費	42,440,000	26,512,096	0 0	15,927,904		
	役 務 費	5,297,000	159,183	0 0	5,137,817		
	委 託 料	46,859,000	37,493,390	0 0	9,365,610		

Ⅶ 令和6年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総務部(財政課)

頁	款・項・目・節	予 算 額 円	支 出 済 額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説 明
86 ～ 87	使 用 料 及 び 賃 借 料	7,538,000	190,080	0 0	7,347,920		
	備 品 購 入 費	4,000,000	3,346,000	0 0	654,000		
	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	1,000,000	0	0 0	1,000,000		
	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	1,905,000,000	1,816,081,801	0 0	88,918,199		
90 ～ 91	(目)財政管理費	6,494,000	5,886,447	0 0	607,553	90.6	
	旅 費	1,898,000	1,572,784	0 0	325,216		
	交 際 費	120,000	0	0 0	120,000		
	需 用 費	2,069,000	1,982,745	0 0	86,255		
	役 務 費	93,000	55,730	0 0	37,270		
	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	2,314,000	2,275,188	0 0	38,812		
92 ～ 95	(目)財産管理費	29,997,332,000	29,967,961,583	0 0	29,370,417	99.9	
	積 立 金	29,997,332,000	29,967,961,583	0 0	29,370,417		

VII 令和6年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総務部(財政課)

頁	款・項・目・節	予 算 額 円	支 出 済 額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説 明
142	(款)衛生費	5,000,000,000	5,000,000,000	0	0	100.0	
～	(項)医薬費	5,000,000,000	5,000,000,000	0	0	100.0	
145	(目)病院費	5,000,000,000	5,000,000,000	0	0	100.0	
	貸 付 金	5,000,000,000	5,000,000,000	0	0		

Ⅶ 令和6年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総務部(財政課)

頁	款・項・目・節	予 算 額 円	支 出 済 額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説 明
260 ～ 261	(款)公債費	71,731,924,000	71,731,648,572	0 0	275,428	99.9	
	(項)公債費	71,731,924,000	71,731,648,572	0 0	275,428	99.9	
	(目)元金	68,727,282,000	68,727,281,355	0 0	645	99.9	
	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	338,997,000	338,996,663	0 0	337		
	繰 出 金	68,388,285,000	68,388,284,692	0 0	308		
	(目)利子	2,962,289,000	2,962,288,011	0 0	989	99.9	
	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	22,914,000	22,913,011	0 0	989		
	繰 出 金	2,939,375,000	2,939,375,000	0 0	0		
	(目)公債諸費	42,353,000	42,079,206	0 0	273,794	99.4	
	旅 費	265,000	0	0 0	265,000		
	役 務 費	41,263,000	41,254,206	0 0	8,794		
	繰 出 金	825,000	825,000	0 0	0		

VII 令和6年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総務部(財政課)

頁	款・項・目・節		予 算 額 円	支 出 済 額 円	翌年度繰越額	不用額 円	執行率 %	説 明
					明許			
					事故 円			
262 ～ 263	(款)予備費		当初予算額 100,000,000 充 用 額 93,642,208 予 算 現 額 6,357,792	0	0 0	6,357,792	0.0	① 訴訟等に伴う弁護士に対する着手金及び謝金 22件 24, 688, 144円
	(項)予備費		当初予算額 100,000,000 充 用 額 93,642,208 予 算 現 額 6,357,792	0	0 0	6,357,792	0.0	② 管理運営瑕疵事故等の損害賠償金 5件 1, 752, 438円
	(目)予備費		当初予算額 100,000,000 充 用 額 93,642,208 予 算 現 額 6,357,792	0	0 0	6,357,792	0.0	③ その他(第50回衆議院議員総選挙費用等) 4件 67, 201, 626円
	(節)予備費		当初予算額 100,000,000 充 用 額 93,642,208 予 算 現 額 6,357,792	0	0 0	6,357,792		計31件 93, 642, 208円

VII 令和6年度 決算事項別明細説明資料（公債管理特別会計）

総務部(財政課)

頁	款・項・目・節	予 算 額 円	支 出 済 額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説 明
	公債管理特別会計 計	73,380,525,000	73,380,524,692	0 0	308	99.9	
298	(款)総務費	4,559,900,000	4,559,900,000	0 0	0	100.0	
～	(項)総務管理費	4,559,900,000	4,559,900,000	0 0	0	100.0	
299	(目)積立金	4,559,900,000	4,559,900,000	0 0	0	100.0	
	積 立 金	4,559,900,000	4,559,900,000	0 0	0		
	(款)公債費	68,820,625,000	68,820,624,692	0 0	308	99.9	
298	(項)公債費	68,820,625,000	68,820,624,692	0 0	308	99.9	
～	(目)元金	65,880,425,000	65,880,424,692	0 0	308	99.9	
299	償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料	65,880,425,000	65,880,424,692	0 0	308		
	(目)利子	2,939,375,000	2,939,375,000	0 0	0	100.0	
	償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料	2,939,375,000	2,939,375,000	0 0	0		
	(目)公債諸費	825,000	825,000	0 0	0	100.0	
	役 務 費	825,000	825,000	0 0	0		

令和6年度公債管理特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額 (円)	調 定 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 入 未 済 額 (円)	予算現額と 収入済額との比較 (円)	備 考
12 繰入金		71,328,485,000	71,328,484,692	71,328,484,692	0	0	-308	
	3 一般会計繰入金	71,328,485,000	71,328,484,692	71,328,484,692	0	0	-308	
15 県債		2,052,040,000	2,052,040,000	2,052,040,000	0	0	0	
	1 県債	2,052,040,000	2,052,040,000	2,052,040,000	0	0	0	
歳 入 合 計		73,380,525,000	73,380,524,692	73,380,524,692	0	0	-308	

歳 出

款	項	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	予算現額と 支出済額との比較 (円)	備 考
2 総務費		4,559,900,000	4,559,900,000	0	0	0	
	1 総務管理費	4,559,900,000	4,559,900,000	0	0	0	
12 公債費		68,820,625,000	68,820,624,692	0	308	308	
	1 公債費	68,820,625,000	68,820,624,692	0	308	308	
歳 出 合 計		73,380,525,000	73,380,524,692	0	308	308	

歳入歳出差引残額

0 円

Ⅶ 令和6年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総務部(財産総合管理課)

頁	款・項・目・節	予 算 額 円	支 出 済 額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説 明
	財産総合管理課 計	3,999,786,000	3,297,834,684	459,037,000 0	242,914,316	(93.9) 82.5	※()内率は翌年度繰越額を含んだ執行率
86 ～ 87	(款)総務費	3,820,622,000	3,267,852,923	404,046,000 0	148,723,077	(96.1) 85.5	
	(項)総務管理費	3,820,622,000	3,267,852,923	404,046,000 0	148,723,077	(96.1) 85.5	
	(目)一般管理費	146,575,000	145,755,817	0 0	819,183	99.4	
	給 料	76,876,000	76,874,592	0 0	1,408		
	職 員 手 当 等	44,373,000	44,307,216	0 0	65,784		
	共 済 費	25,326,000	24,574,009	0 0	751,991		
	(目)財産管理費	3,674,047,000	3,122,097,106	404,046,000 0	147,903,894	(96.0) 85.0	(主要施策の事業名)
92 ～ 95	報 酬	10,169,000	9,843,572	0 0	325,428		・新環境配慮型県庁立体駐車場整備 (成果報告書 86頁) ・宮崎県東京ビル再整備 (成果報告書 88頁)
	職 員 手 当 等	4,052,000	3,679,724	0 0	372,276		
	共 済 費	2,285,000	1,656,449	0 0	628,551		
	旅 費	4,377,000	3,524,113	0 0	852,887		
	需 用 費	324,586,000	285,386,010	0 0	39,199,990		
	役 務 費	13,013,000	11,001,549	0 0	2,011,451		

VII 令和6年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総務部(財産総合管理課)

頁	款・項・目・節	予 算 額 円	支 出 済 額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説 明
92 ～ 95	委託料	1,091,879,000	1,060,839,192	15,421,000 0	15,618,808		
	使用料及び賃借料	72,763,000	67,826,592	0 0	4,936,408		
	工事請負費	1,940,832,000	1,470,156,355	388,625,000 0	82,050,645		
	備品購入費	938,000	936,608	0 0	1,392		
	負担金、補助金及び交付金	209,130,000	207,224,142	0 0	1,905,858		
	公課費	23,000	22,800	0 0	200		
258 ～ 259	(款)災害復旧費	179,164,000	29,981,761	54,991,000 0	94,191,239	(47.4) 16.7	
	(項)県有施設災害復旧費	179,164,000	29,981,761	54,991,000 0	94,191,239	(47.4) 16.7	
	(目)県有施設災害復旧費	179,164,000	29,981,761	54,991,000 0	94,191,239	(47.4) 16.7	
	旅費	200,000	0	0 0	200,000		
	需用費	68,608,200	19,016,680	48,000,000 0	1,591,520		
	委託料	10,000,000	761,200	400,000 0	8,838,800		
	工事請負費	98,755,800	9,120,540	6,591,000 0	83,044,260		
	負担金、補助金及び交付金	1,600,000	1,083,341	0 0	516,659		

財産総合管理課

くらしづくり 2 安全な暮らしが確保される社会づくり

(1) 多様化する危機事象に的確に対応できる体制づくり

【施策目標】

- 太陽光パネルや電動車充電設備を備え、県公用車への電動車導入拡大に伴う充電設備などの環境を整備するとともに、浸水時に一時避難施設ともなる立体駐車場を整備することを目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
⑨環境配慮型県庁立体駐車場整備 (県単)	447,721 (1,045,361)		432,300 (-)	
[主な実績内容等]				
・ 環境配慮型県庁立体駐車場整備に係る実施設計				
令和7年度への繰越額 15,421 千円	・ 収容車数235台(外来者用88台、公用車147台) ・ 太陽光パネル270枚・EV充電器60台			

令和7年度への繰越額 15,421 千円

※ 関係機関との調整に日時を要したため。

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

令和8年3月竣工予定に向け、令和6年9月に契約後、令和7年2月に設計完了し、同年3月より着工した。

（成果指標：太陽光パネル設置に伴う年間CO2削減効果 91.6tCO2／年（R8～））

（成果指標：公用車駐車場箇所数 R6:12か所→R8:4か所（R6実績：12か所））

II 今後の方向性

- ① 太陽光パネルの設置により、年間91.6tのCO2を削減するとともに、環境基本計画に基づく公用車のEV導入の進展に対応するため、充電管理システムの導入など環境整備を行う。
- ② 駐車場の竣工後は、浸水時等における住民向け一時避難施設として活用するため、宮崎市と協議を進める。

財産総合管理課

その他 1 その他（県政一般）

(1) 老朽化した施設の再整備と余剰空間の有効活用

【施策目標】

- 老朽化している宮崎県東京ビルについて、民間活用による再整備（建替）を行い、余剰空間に民間施設を導入することにより、財政負担を抑えながら、将来にわたって県政発展を支える機能を維持することを目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○宮崎県東京ビル再整備 (県単)	496,162 (4,918)		496,161 (7,595)	
[主な実績内容等] ・ 契約及び設計業務の支援 ・ 各種契約の締結に向けた確認及び設計業務における助言等 ・ 旧ビルの解体				

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

選定事業者と締結する各種契約や設計業務において専門的な視点から助言を受け、計画どおり旧ビルの解体が完了し、新ビルの建設に着手した。

II 今後の方向性

宮崎県東京ビル再整備事業基本計画に基づき、令和8年度の新ビルの供用開始に向けて適切に取り組む。

Ⅶ 令和6年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総務部（営繕課）

頁	款・項・目・節	予 算 額 円	支 出 済 額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説 明
	営 繕 課 計	320,404,000	319,793,029	0 0	610,971	99.8	
198 ～ 199	(款)土木費	320,404,000	319,793,029	0 0	610,971	99.8	
	(項)土木管理費	320,404,000	319,793,029	0 0	610,971	99.8	
	(目)土木総務費	307,836,000	307,836,000	0 0	0	100.0	
	給 料	161,485,000	161,485,000	0 0	0		
	職 員 手 当 等	93,365,000	93,365,000	0 0	0		
	共 済 費	52,986,000	52,986,000	0 0	0		
	(目)建築指導費	12,568,000	11,957,029	0 0	610,971	95.1	
200 ～ 201	報 酬	1,756,000	1,750,572	0 0	5,428		
	職 員 手 当 等	663,000	662,768	0 0	232		
	共 済 費	363,000	360,004	0 0	2,996		
	旅 費	793,000	627,466	0 0	165,534		
	需 用 費	2,878,000	2,631,845	0 0	246,155		
	役 務 費	727,000	603,047	0 0	123,953		

Ⅶ 令和6年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総務部（営繕課）

頁	款・項・目・節				予 算 額 円	支 出 済 額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説 明
200 ～ 201				委 託 料	668,000	667,700	0	300		
				使 用 料 及 び			0			
				賃 借 料	907,000	841,135	0	65,865		
				備 品 購 入 費	3,793,000	3,792,992	0	8		
				負 担 金、補 助 金			0			
				及 び 交 付 金	15,000	14,500	0	500		
				公 課 費	5,000	5,000	0	0		

VII 令和6年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総務部(税務課)

頁	款・項・目・節	予 算 額 円	支 出 済 額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説 明
	税 務 課 計	60,726,775,000	60,502,707,297	0 0	224,067,703	99.6	
98 ～ 99	(款)総務費	5,368,902,000	5,166,820,890	0 0	202,081,110	96.2	
	(項)徴税费	5,368,902,000	5,166,820,890	0 0	202,081,110	96.2	
	(目)税務総務費	2,717,865,000	2,537,431,539	0 0	180,433,461	93.4	
	給 料	654,577,000	653,727,837	0 0	849,163		
	職 員 手 当 等	357,984,000	356,836,304	0 0	1,147,696		
	共 済 費	205,304,000	197,135,719	0 0	8,168,281		
	補 償 、 補 填 金 及 び 賠 償 金	50,000	0	0 0	50,000		
	償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料	1,499,950,000	1,329,731,679	0 0	170,218,321		
	(目)賦課徴收费	2,651,037,000	2,629,389,351	0 0	21,647,649	99.2	
	報 酬	1,747,000	1,675,238	0 0	71,762		
98 ～ 101	職 員 手 当 等	663,000	662,768	0 0	232		
	共 済 費	396,000	352,923	0 0	43,077		
	報 償 費	230,078,000	229,897,300	0 0	180,700		

VII 令和6年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総務部(税務課)

頁	款・項・目・節			予 算 額 円	支 出 済 額 円	翌年度繰越額	不用額 円	執行率 %	説 明
						明許 事故 円			
98 ～ 101			旅 費	6,743,000	3,425,708	0 0	3,317,292		
			需 用 費	48,057,000	43,268,322	0 0	4,788,678		
			役 務 費	61,634,000	55,398,232	0 0	6,235,768		
			委 託 料	501,115,000	501,112,904	0 0	2,096		
			使 用 料 及 び 賃 借 料	71,398,000	69,406,465	0 0	1,991,535		
			備 品 購 入 費	857,000	572,000	0 0	285,000		
			負 担 金、補 助 金 及 び 交 付 金	1,728,103,000	1,723,390,291	0 0	4,712,709		
			公 課 費	246,000	227,200	0 0	18,800		

VII 令和6年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総務部(税務課)

頁	款・項・目・節	予 算 額 円	支 出 済 額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説 明
260 ～ 261	(款)諸支出金	55,357,873,000	55,335,886,407	0	21,986,593	99.9	
	(項)地方消費税清算金	23,149,635,000	23,149,540,041	0	94,959	99.9	
	(目)地方消費税清算金	23,149,635,000	23,149,540,041	0	94,959	99.9	
	償還金、利子及び割引料	23,149,635,000	23,149,540,041	0	94,959		
	(項)利子割交付金	31,692,000	31,679,000	0	13,000	99.9	
	(目)利子割交付金	31,692,000	31,679,000	0	13,000	99.9	
	負担金、補助及び交付金	31,692,000	31,679,000	0	13,000		
	(項)配当割交付金	693,509,000	693,496,000	0	13,000	99.9	
	(目)配当割交付金	693,509,000	693,496,000	0	13,000	99.9	
	負担金、補助及び交付金	693,509,000	693,496,000	0	13,000		
260 ～ 263	(項)株式等譲渡所得割交付金	681,342,000	681,329,000	0	13,000	99.9	
	(目)株式等譲渡所得割交付金	681,342,000	681,329,000	0	13,000	99.9	
	負担金、補助及び交付金	681,342,000	681,329,000	0	13,000		

VII 令和6年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総務部(税務課)

頁	款・項・目・節	予 算 額 円	支 出 済 額 円	翌年度繰越額	不用額 円	執行率 %	説 明
				明許事故 円			
262 ～ 263	(項)地方消費税交付金	28,027,945,000	28,027,942,000	0 0	3,000	99.9	
	(目)地方消費税交付金	28,027,945,000	28,027,942,000	0 0	3,000	99.9	
	負担金、補助及び交付金	28,027,945,000	28,027,942,000	0 0	3,000		
	(項)ゴルフ場利用税交付金	279,641,000	273,196,366	0 0	6,444,634	97.7	
	(目)ゴルフ場利用税交付金	279,641,000	273,196,366	0 0	6,444,634	97.7	
	負担金、補助及び交付金	279,641,000	273,196,366	0 0	6,444,634		
	(項)自動車取得税交付金	100,000	0	0 0	100,000	0.0	
	(目)自動車取得税交付金	100,000	0	0 0	100,000	0.0	
	負担金、補助及び交付金	100,000	0	0 0	100,000		
	(項)環境性能割交付金	435,872,000	435,865,000	0 0	7,000	99.9	
	(目)環境性能割交付金	435,872,000	435,865,000	0 0	7,000	99.9	
	負担金、補助及び交付金	435,872,000	435,865,000	0 0	7,000		

VII 令和6年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総務部(税務課)

頁	款・項・目・節	予 算 額 円	支 出 済 額 円	翌年度繰越額	不用額 円	執行率 %	説 明
				明許 事故 円			
262 ～ 263	(項)法人事業税交付金	2,058,137,000	2,042,839,000	0 0	15,298,000	99.3	
	(目)法人事業税交付金	2,058,137,000	2,042,839,000	0 0	15,298,000	99.3	
	負担金、補助及び交付金	2,058,137,000	2,042,839,000	0 0	15,298,000		

4 収入の確保について

(1) 県税収入の確保について

自主財源の主たる収入である県税収入については、譲渡割地方消費税や法人事業税の増収などにより2年ぶりの増収となった。

また、収入未済額は、個人県民税及び自動車税種別割を滞納整理の重点実施税目として滞納処分の強化等に努めたところであるが、5,790万円(5.8%)増加した。県税の収入未済額10億6,151万円のうち、個人県民税は6億7,222万円となっており、今後とも、個々の納税者の状況に配慮しつつ、賦課徴収を行う市町村との連携を密にして、効果的な徴収対策に努めていただきたい。

(2) その他の収入の確保について

県税以外の収入の収入未済額については、国庫支出金及び小規模企業者等設備導入資金が増加したことにより、全体としては前年度に比べ増加している。

一方で、育英資金や母子父子寡婦福祉資金などの収入未済額については、前年度に比べ減少している。

今後とも、財源の確保と県民負担の公平性の観点から、収入未済となっている債権について、未納者の実態を把握した上で、昨今の経済情勢等により納入等が厳しい方々には適切に対応しつつ、収入未済の解消と新たな発生防止に取り組むなど適切な債権管理に努めていただきたい。

令和6年度の主な収入未済額の状況については、次の表のとおりである。

(単位：円，％)

区 分		令和6年度			令和5年度			前年度対比	
		収入未済額	構成比	収 入 未済率	収入未済額	構成比	収 入 未済率	増 減 額	増減率
一般 会計	県 税	1,061,510,037	71.9	0.9	1,003,610,437	76.9	0.9	57,899,600	5.8
	児 童 保 護 費 負 担 金	9,912,320	0.7	44.3	10,025,830	0.8	44.2	△ 113,510	△ 1.1
	国 庫 支 出 金	125,746,704	8.5	0.1	0	－	－	125,746,704	皆増
	諸 収 入	278,710,832	18.9	0.6	290,714,646	22.3	0.5	△ 12,003,814	△ 4.1
	そ の 他	213,493	0.0	0.0	445,424	0.0	0.0	△ 231,931	△ 52.1
	合 計	1,476,093,386	100.0	0.2	1,304,796,337	100.0	0.2	171,297,049	13.1
特 別 会 計	小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金	121,645,480	21.8	30.0	100,957,135	16.7	13.0	20,688,345	20.5
	育 英 資 金	339,324,050	60.9	6.2	398,864,633	65.9	8.1	△ 59,540,583	△ 14.9
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	80,816,283	14.5	20.8	89,664,647	14.8	21.4	△ 8,848,364	△ 9.9
	そ の 他	15,506,002	2.8	0.0	16,171,347	2.7	0.0	△ 665,345	△ 4.1
	合 計	557,291,815	100.0	0.3	605,657,762	100.0	0.3	△ 48,365,947	△ 8.0
(再計) 県税以外の計		971,875,164	—	—	906,843,662	—	—	65,031,502	7.2

(注) 1 四捨五入の関係で、構成比の内訳と合計が一致しないことがある。

2 収入未済率は調定額に対する収入未済額の割合を示す。

VII 令和6年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総務部（市町村課）

頁	款・項・目・節	予 算 額 円	支 出 済 額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説 明
	市町村課 計	2,097,248,381	2,000,104,416	0 0	97,143,965	95.4	
	(款)総務費	2,097,248,381	2,000,104,416	0 0	97,143,965	95.4	
	(項)総務管理費	1,122,000	1,060,748	0 0	61,252	94.5	
	(目)支 庁 費	1,122,000	1,060,748	0 0	61,252	94.5	
94	旅 費	154,000	151,685	0 0	2,315		
～	需 用 費	719,000	670,483	0 0	48,517		
95	役 務 費	178,000	178,000	0 0	0		
	使 用 料 及 び 賃 借 料	45,000	34,580	0 0	10,420		
	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	26,000	26,000	0 0	0		

VII 令和6年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総務部（市町村課）

頁	款・項・目・節		予 算 額 円	支 出 済 額 円	翌年度繰越額	不用額 円	執行率 %	説 明
					明許 事故			
94 ～ 97	(項)企画費		95,733,000	95,593,710	0	139,290	99.9	
	(目) 企画総務費		95,733,000	95,593,710	0	139,290	99.9	
		旅 費	20,000	0	0	20,000		
		需 用 費	282,000	180,293	0	101,707		
		役 務 費	61,000	59,257	0	1,743		
		使 用 料 及 び 賃 借 料	82,000	66,160	0	15,840		
		負 担 金 、 補 助 金 及 び 交 付 金	95,288,000	95,288,000	0	0		

Ⅶ 令和6年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総務部（市町村課）

頁	款・項・目・節	予 算 額 円	支 出 済 額 円	翌年度繰越額	不用額 円	執行率 %	説 明
				明許 事故 円			
100 ～ 101	(項)市町村振興費	1,203,706,000	1,199,858,092	0	3,847,908	99.7	(主要施策の事業名) ・ 改 県・市町村連携推進ス テップアップ (成果報告書 90頁)
	(目)市町村連絡調 整費	270,706,000	266,867,057	0	3,838,943	98.6	
	報 酬	90,000	90,000	0	0		
	給 料	106,407,000	106,305,717	0	101,283		
	職 員 手 当 等	58,182,000	57,997,796	0	184,204		
	共 済 費	34,714,000	33,342,318	0	1,371,682		
	報 償 費	71,000	70,400	0	600		
	旅 費	4,836,000	4,375,883	0	460,117		
	需 用 費	6,129,000	5,290,969	0	838,031		
	役 務 費	735,000	430,319	0	304,681		
	委 託 料	30,947,000	30,946,350	0	650		
	使 用 料 及 び 賃 借 料	8,507,000	8,429,305	0	77,695		
	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	20,088,000	19,588,000	0	500,000		

VII 令和6年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総務部（市町村課）

頁	款・項・目・節			予 算 額 円	支 出 済 額 円	翌年度繰越額	不用額 円	執行率 %	説 明
						明許 事故			
100 ～ 101			(目)自治振興費	933,000,000	932,991,035	0 0	8,965	99.9	
			需 用 費	129,000	127,673	0 0	1,327		
			役 務 費	47,000	40,844	0 0	6,156		
			負担金、補助 及び交付金	432,824,000	432,822,518	0 0	1,482		
			貸 付 金	500,000,000	500,000,000	0 0	0		

VII 令和6年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総務部（市町村課）

頁	款・項・目・節	予 算 額 円	支 出 済 額 円	翌年度繰越額	不用額 円	執行率 %	説 明
				明許 事故 円			
100 ～ 103	(項)選挙費	796,687,381	703,591,866	0	93,095,515	88.3	
	(目)選挙管理委員会費	35,822,000	34,968,938	0	853,062	97.6	
	報 酬	6,828,000	6,822,347	0	5,653		
	給 料	13,935,000	13,904,400	0	30,600		
	職 員 手 当 等	8,472,000	8,436,731	0	35,269		
	共 済 費	5,182,000	4,936,321	0	245,679		
	旅 費	368,000	205,201	0	162,799		
	交 際 費	30,000	5,500	0	24,500		
	需 用 費	349,000	247,118	0	101,882		
	役 務 費	69,000	63,545	0	5,455		
	使 用 料 及 び 借 入 料	155,000	41,750	0	113,250		
	負 担 金 、 補 助 金 及 び 交 付 金	434,000	306,025	0	127,975		

Ⅶ 令和6年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総務部（市町村課）

頁	款・項・目・節	予 算 額 円	支 出 済 額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説 明
102 ～ 103	(目)選挙啓発費	12,124,000	11,926,491	0 0	197,509	98.4	
	報 償 費	704,000	631,910	0 0	72,090		
	旅 費	254,000	220,270	0 0	33,730		
	需 用 費	203,000	161,028	0 0	41,972		
	役 務 費	344,000	326,313	0 0	17,687		
	委 託 料	9,061,000	9,059,370	0 0	1,630		
	使用料及び 賃借料	30,000	0	0 0	30,000		
	負担金、補助 及び交付金	1,528,000	1,527,600	0 0	400		

Ⅶ 令和6年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総務部（市町村課）

頁	款・項・目・節	予 算 額 円	支 出 済 額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説 明
102 ～ 105	(目)県議会議員選挙費	14,734,000	14,198,851	0 0	535,149	96.4	
	報 酬	175,000	173,700	0 0	1,300		
	職 員 手 当 等	592,000	585,697	0 0	6,303		
	旅 費	12,000	11,936	0 0	64		
	需 用 費	1,746,000	1,545,627	0 0	200,373		
	役 務 費	78,000	71,648	0 0	6,352		
	負担金、補助 及び交付金	12,131,000	11,810,243	0 0	320,757		

Ⅶ 令和6年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総務部(市町村課)

頁	款・項・目・節		予 算 額 円	支 出 済 額 円	翌年度繰越額	不用額 円	執行率 %	説 明
					明許 事故			
104 ～ 105		(目)衆議院議員選挙費	734,007,381	642,497,586	0 0	91,509,795	87.5	
			報 酬	804,000	776,145	0 0	27,855	
			職 員 手 当 等	3,549,000	3,286,987	0 0	262,013	
			共 済 費	160,000	52,188	0 0	107,812	
			旅 費	385,000	142,826	0 0	242,174	
			需 用 費	53,828,941	53,504,277	0 0	324,664	
			役 務 費	187,000	150,215	0 0	36,785	
			委 託 料	1,450,000	1,391,233	0 0	58,767	
			使用料及び 賃借料	755,440	615,177	0 0	140,263	
			負担金、補助 及び交付金	672,888,000	582,578,538	0 0	90,309,462	

市 町 村 課

くらしづくり 1 安心して快適に暮らせる社会づくり

(1) 持続可能な中山間地域づくり

【施策目標】

- 人口減少下においても、将来にわたって安心して住み続けられるよう、地域が一体となって創意工夫により「ひと」「生活」「しごと」の維持・確保に取り組みながら、長年にわたって築いてきた「くらしのゆたかさ」や「固有の文化・歴史」を引き継いでいける社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
②県・市町村連携推進ステップアップ (県単)	2,063 (2,234)		1,469 (1,399)	
[主な実績内容等] ・市町村が連携して行う行政サービスの充実に向けた取組を支援（1団体） ・知事と市町村長との意見交換（宮崎県・市町村連携推進会議、円卓トーク2ブロック） ・広域連携促進ワークショップ（2回、市町村職員等延べ73人参加） ・市町村サポートチームによる支援（4回、26市町村）				

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① 「県・市町村連携推進会議」や「円卓トーク」において、知事と市町村長が直接、本県の重要課題や地域課題について意見交換を行い、連携を深めた。
- ② 職員採用やオンラインによる転出手続の促進に係る市町村職員との意見交換や助言等のほか、行政サービスの広域的な連携の仕組みづくりに対する支援を行った。
(成果指標：広域連携につながる取組創出 R6～8年度で6件創出(R6実績：3件))
(成果指標：連携推進に係る県の支援の満足度向上 R6→R8年度で満足度2割向上(R8目標：85%) (R6実績：54%))

II 今後の方向性

- ① 市町村職員の人材確保や自治会の加入促進のほか、地域住民の暮らしに密接な行政サービスに関する課題の整理・ニーズ把握を行い、更なる広域的な仕組みづくりにつながるよう支援を進める。
- ② 広域連携促進ワークショップの開催による市町村間の連携意識の醸成、「市町村サポートチーム」による自治体ごとの行政課題の意見交換を経て、解決手段としての連携の取組につながる調査研究等の支援まで、段階に応じた市町村支援を進める。

VII 令和6年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総務部（総務事務センター）

頁	款・項・目・節	予 算 額 円	支 出 済 額 円	翌年度繰越額 明許事故 円	不用額 円	執行率 %	説 明
	総務事務センター 計	715,455,000	701,902,432	0	13,552,568	98.1	
	(款)総務費	694,762,000	683,157,932	0	11,604,068	98.3	
	(項)総務管理費	694,762,000	683,157,932	0	11,604,068	98.3	
	(目)一般管理費	542,524,000	538,258,886	0	4,265,114	99.2	
	報 酬	4,877,000	4,876,380	0	620		
	給 料	246,107,000	246,106,115	0	885		
	職 員 手 当 等	127,663,000	127,658,814	0	4,186		
	共 済 費	145,282,000	142,065,057	0	3,216,943		
	旅 費	1,175,000	965,693	0	209,307		
	需 用 費	6,961,000	6,420,436	0	540,564		
	役 務 費	2,230,000	2,026,737	0	203,263		
	委 託 料	6,378,000	6,360,200	0	17,800		
	使 用 料 及 び			0			
	賃 借 料	1,844,000	1,772,854	0	71,146		
	公 課 費	7,000	6,600	0	400		

VII 令和6年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総務部（総務事務センター）

頁	款・項・目・節	予 算 額 円	支 出 済 額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説 明
86 ～ 89	(目)人事管理費	150,305,000	143,258,746	0	7,046,254	95.3	
	報 酬	23,891,000	23,865,310	0	25,690		
	職 員 手 当 等	8,064,000	7,977,595	0	86,405		
	共 済 費	5,025,000	4,870,574	0	154,426		
	報 償 費	3,160,000	2,870,000	0	290,000		
	旅 費	1,779,000	1,282,219	0	496,781		
	需 用 費	7,376,000	6,840,478	0	535,522		
	役 務 費	47,294,000	46,344,270	0	949,730		
	委 託 料	18,403,000	17,445,775	0	957,225		
	使用料及び 賃借料	2,390,000	2,379,560	0	10,440		
	工 事 請 負 費	26,700,000	23,160,220	0	3,539,780		
	負担金、補助 及び交付金	6,223,000	6,222,745	0	255		

VII 令和6年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総務部（総務事務センター）

頁	款・項・目・節	予 算 額 円	支 出 済 額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説 明
94 ～ 95	(目) 恩給及び退職 年金費	1,933,000	1,640,300	0 0	292,700	84.9	
	恩 給 及 び 退 職 年 金	1,933,000	1,640,300	0 0	292,700		
228 ～ 229	(款) 警察費	20,693,000	18,744,500	0 0	1,948,500	90.6	
	(項) 警察管理費	20,693,000	18,744,500	0 0	1,948,500	90.6	
	(目) 恩給及び退職 年金費	20,693,000	18,744,500	0 0	1,948,500	90.6	
	恩 給 及 び 退 職 年 金	20,693,000	18,744,500	0 0	1,948,500		

VII 令和6年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総務部（危機管理課）

頁	款・項・目・節	予 算 額 円	支 出 済 額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説 明
	危機管理課 計	1,936,032,000	1,257,499,263	342,960,000 0	335,572,737	(82.7) 65.0	※（ ）内率は翌年度繰越額を含んだ執行率
94 ～ 95	(款)総務費	1,498,443,000	1,068,077,669	342,960,000 0	87,405,331	(94.2) 71.3	
	(項)総務管理費	219,000	219,000	0 0	0	100.0	
	(目)諸 費	219,000	219,000	0 0	0	100.0	
	役 務 費	219,000	219,000	0 0	0		
104 ～ 107	(項)防 災 費	1,498,224,000	1,067,858,669	342,960,000 0	87,405,331	(94.2) 71.3	(主要施策の事業名) ・総合防災訓練強化 (成果報告書 92頁) ・  大規模災害に備えた減災・受援体制強化支援 ・災害支援物資拠点施設整備 (成果報告書 93頁)
	(目)防災総務費	1,498,224,000	1,067,858,669	342,960,000 0	87,405,331	(94.2) 71.3	
	報 酬	11,266,000	10,428,757	0 0	837,243		
	給 料	173,899,000	173,898,671	0 0	329		
	職 員 手 当 等	111,857,000	111,039,909	0 0	817,091		
	共 済 費	60,887,000	58,259,391	0 0	2,627,609		
	報 償 費	489,000	239,300	0 0	249,700		
	旅 費	6,164,000	3,446,243	0 0	2,717,757		

Ⅶ 令和6年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総務部（危機管理課）

頁	款・項・目・節	予 算 額 円	支 出 済 額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説 明
104 ～ 107	需 用 費	105,055,000	70,919,902	7,820,000 0	26,315,098		・新南海トラフ地震等に備えた避難所環境改善 ・新津波浸水想定更新調査（成果報告書 94頁） ・改自分を守る・地域を守る！地域防災力強靱化 ・新指定避難所（県有施設）環境改善（成果報告書 95頁） ・新指定避難所（県有施設）環境改善緊急対策（成果報告書 96頁）
	役 務 費	6,962,000	5,662,356	260,000 0	1,039,644		
	委 託 料	673,282,000	582,171,710	57,898,000 0	33,212,290		
	使 用 料 及 び 賃 借 料	2,338,000	2,157,850	0 0	180,150		
	工 事 請 負 費	180,742,000	20,570,000	159,007,000 0	1,165,000		
	備 品 購 入 費	148,797,000	16,629,580	117,975,000 0	14,192,420		
	負 担 金、補 助 金 及 び 交 付 金	16,186,000	12,135,000	0 0	4,051,000		
	寄 附 金	300,000	300,000	0 0	0		
130 ～ 131	(款)民生費	437,589,000	189,421,594	0 0	248,167,406	43.3	
	(項)災害救助費	437,589,000	189,421,594	0 0	248,167,406	43.3	
	(目)救 助 費	437,589,000	189,421,594	0 0	248,167,406	43.3	
	旅 費	438,000	0	0 0	438,000		
	需 用 費	56,099,000	3,637,305	0 0	52,461,695		

Ⅶ 令和6年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総務部（危機管理課）

頁	款・項・目・節			予 算 額 円	支 出 済 額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説 明
130 ～ 131			役 務 費	23,000	23,000	0	0		
			委 託 料	14,093,000	4,016,481	0	10,076,519		
			使 用 料 及 び			0			
			賃 借 料	10,990,000	990,000	0	10,000,000		
			備 品 購 入 費	10,000,000	0	0	10,000,000		
			負 担 金、補 助 金 及 び 交 付 金	260,000,000	97,968,959	0	162,031,041		
			積 立 金	85,946,000	82,785,849	0	3,160,151		

危機管理課

くらしづくり 2 安全な暮らしが確保される社会づくり

(1) 多様化する危機事象に的確に対応できる体制づくり

【施策目標】

- 県民の生命、身体及び財産を災害等から守るため、県・市町村・指定公共機関などの関係機関が、それぞれの有する全機能を有効に発揮して、地域における自然災害等に関する予防、災害応急対策、災害復旧等を効果的に実施することを目指す。
- 自分の命は自分で守る「自助」、自分たちの地域を自分たちで守る「共助」を充実・強化し、県民全体で防災・減災に取り組む社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○総合防災訓練強化 (県単)	9,282 (9,282)		9,126 (9,265)	
[主な実績内容等]				
・伝達訓練の実施 1回 ・図上訓練の実施 3回 ・総合防災訓練の実施 1回				

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
㊦大規模災害に備えた減災・受援体制強化支援 (県単)	19,027 (19,027)		14,639 (-)	
[主な実績内容等] ・避難場所等の整備に対する補助 指定緊急避難場所 6市町18か所、指定避難所 8市町村47か所、避難経路等 6市町15か所 ・避難訓練に対する補助 避難訓練等 6市町15事業 ・自主防災組織育成事業補助 4市町36組織 ・応急対策受援体制構築支援事業補助 3市町				
○災害支援物資拠点施設整備 (県単)	477,981 (-)		462,257 (82,151)	
[主な実績内容等] ・建物本体施工 ・外構・舗装詳細設計 令和7年度への繰越額 12,960 千円 ・屋根付荷捌場実施設計 ・フォークリフトの導入				

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
⑨南海トラフ地震等に備えた避難所環境改善 (国1/2,県1/2、県単)	313,082 (－)		15,002 (－)	
[主な実績内容等] ・ 啓発セミナーの開催（市町村職員・県民等向け） ・ 備蓄トイレセットの整備 17施設				
令和7年度への繰越額 297,902 千円	・ 指定避難所（県有施設）へのマンホールトイレ整備 25施設80基 ・ トイレカーの導入 個室（大便器）2室×3台			
⑩津波浸水想定更新調査 (国定額、県単)	38,434 (－)		5,781 (－)	
[主な実績内容等] ・ 津波浸水想定検討に係る地震専門部会の開催 ・ 津波避難等に関する県民意識調査				
令和7年度への繰越額 32,098 千円	・ 津波浸水想定 of 更新			

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
② 自分を守る・地域を守る！地域防災力強靱化 (県単)	35,097 (36,188)		33,599 (－)	
[主な実績内容等] ・ 宮崎県防災の日（5月第4日曜日）啓発 イベント 約4,000人来場（イオンモール宮崎） ・ 県民一斉防災行動訓練「みやざきシェイクアウト」（11月5日） 45,447人参加 ・ 減災行動集中啓発（3月1日～3月31日） 津波学習バスツアー 親子63人参加 ・ 「防災小説コンテスト」 64人応募（県内在住者） ・ 防災士養成研修 791人新規登録 ・ 防災士出前講座 222回 受講者 12,268人				
③ 指定避難所（県有施設）環境改善 (県単)	9,844 (－)		8,679 (－)	
[主な実績内容等] ・ 指定避難所（県有施設）のトイレ洋式化 9施設25基				

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
⑧指定避難所（県有施設）環境改善緊急対策 (県単)	0 (－)	161,518	0 (－)	106,210
[主な実績内容等] (・ 指定避難所（県有施設）へのマンホールトイレ整備に係る調査・設計 ・ 指定避難所（県有施設）計42施設に対し、住環境整備（非常用発電機、スポットクーラー、 エアーマット、プライベートテント、備蓄用毛布）及び衛生環境整備（災害用備蓄トイレ）を実施)				
合計	現年	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
	902,747	161,518	549,083 (91,416)	106,210

令和7年度への繰越額 342,960 千円

※ 補正予算の関係等により、工期が不足するため。

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① 5月の宮崎県防災の日に防災イベント、11月の津波防災の日に県民一斉防災行動訓練「みやざきシェイクアウト」、3月の減災行動集中啓発期間に津波学習バスツアーを実施。また「防災小説コンテスト」を行う等、年間を通して県民の平時からの備えや災害時の適切な行動を促した。
- ② 養成研修による防災士の育成や自治会等への防災士出前講座を行った。また、市町村職員、自治会等を対象に避難所運営に関する研修会を開催し地域防災力の向上を図った。
- ③ 南海トラフ地震に備え、市町村が実施する指定緊急避難場所や指定避難所、避難経路の整備のほか、避難訓練の実施等に対する支援を行い、地震・津波から人命を守るための取組を促進した。
(成果指標：指定避難所（県有施設）の体育館トイレ洋式化率 R5:83% → R6:100% (R6実績:100%))
(成果指標：指定避難所（県有施設）のマンホールトイレ整備 R6:0基 → R7:80基 (R6実績:0基))

II 今後の方向性

- ① 啓発効果を高めるため引き続き通年での取組を行う。また、より県民の目に留まる広報媒体（SNS、街頭ビジョン等）や、対象年齢に合わせた広報媒体（SNSや回覧板等）を活用する。
- ② 学校での防災教育・訓練の支援や中高生の防災士育成及び地域での防災活動支援を行う。また、市町村と連携して、自主防災組織未設置又は設置後未活動の地域に防災士を派遣し防災活動の支援を行う。
- ③ 整備した施設の実効性を高めるための取組を支援するとともに、引き続き施設が整備されていない地域に対する支援を行う。

◆ 災害に対する備えをしている人の割合（年度別）

項 目	令 2	令 3	令 4	令 5	令 6	(目標) 令 8
災害に対する備えをしている人の割合 (%)	52.8	52.3	57.5	46.7	58.1	85.0

◆ 県内の防災士の数（年度別）

項 目	令 2	令 3	令 4	令 5	令 6	(目標) 令 8
県内の防災士の数 (人)	5,646	6,147	6,674	7,088	7,879	8,261

VII 令和6年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総務部(消防保安課)

頁	款・項・目・節	予 算 額 円	支 出 済 額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説 明
	消防保安課 計	940,113,000	862,956,747	14,000,000 0	63,156,253	(93.3) 91.8	※()内率は翌年度繰越額を含んだ執行率
104 ～ 107	(款)総務費	934,217,000	857,631,009	14,000,000 0	62,585,991	(93.3) 91.8	(主要施策の事業名) ・  みやざき消防力強化 ・航空消防防災推進 ・防災行政無線管理 (成果報告書 100頁)
	(項)防 災 費	934,217,000	857,631,009	14,000,000 0	62,585,991	(93.3) 91.8	
	(目)防災総務費	726,838,000	675,389,372	0 0	51,448,628	92.9	
	報 酬	2,004,000	2,003,049	0 0	951		
	職 員 手 当 等	499,000	498,701	0 0	299		
	共 済 費	391,000	390,929	0 0	71		
	旅 費	2,151,000	2,119,803	0 0	31,197		
	需 用 費	130,830,000	118,800,257	0 0	12,029,743		
	役 務 費	26,843,000	21,562,114	0 0	5,280,886		
	委 託 料	297,973,000	289,558,074	0 0	8,414,926		
	使 用 料 及 び 賃 借 料	10,838,000	7,955,215	0 0	2,882,785		
	工 事 請 負 費	213,908,000	196,301,812	0 0	17,606,188		
	備 品 購 入 費	580,000	361,289	0 0	218,711		

Ⅶ 令和6年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総務部（消防保安課）

頁	款・項・目・節	予 算 額 円	支 出 済 額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説 明
104 ～ 107	負担金、補助 及び交付金	40,783,000	35,800,329	0 0	4,982,671		
	公 課 費	38,000	37,800	0 0	200		
	(目)消防連絡調整 費	207,379,000	182,241,637	14,000,000 0	11,137,363	(94.6) 87.9	(主要施策の事業名)
	報 酬	9,879,000	9,878,923	0 0	77		
	職 員 手 当 等	3,299,000	3,298,939	0 0	61		・ 改 消防団を支える総合対 策 (成果報告書 99頁)
	共 済 費	2,066,000	2,065,989	0 0	11		
106 ～ 107	報 償 費	3,440,000	2,910,617	0 0	529,383		・消防学校 ・ 新 消防学校訓練機能強化 (成果報告書 101頁)
	旅 費	4,669,000	3,657,726	0 0	1,011,274		
	需 用 費	13,554,000	13,001,767	0 0	552,233		
	役 務 費	2,052,000	1,812,501	0 0	239,499		
	委 託 料	76,223,000	74,572,113	0 0	1,650,887		
	使用料及び 賃借料	700,000	556,966	0 0	143,034		
	工 事 請 負 費	59,139,000	38,250,086	14,000,000 0	6,888,914		
	備 品 購 入 費	11,194,000	11,193,710	0 0	290		

VII 令和6年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総務部（消防保安課）

頁	款・項・目・節	予 算 額 円	支 出 済 額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説 明
106 ～ 107	負担金、補助 及び交付金	20,975,000	20,853,700	0	121,300		
	公 課 費	189,000	188,600	0	400		
192 ～ 195	(款)商工費	5,896,000	5,325,738	0	570,262	90.3	
	(項)工鉦業費	5,896,000	5,325,738	0	570,262	90.3	
	(目)銃砲火薬ガス 等取締費	5,896,000	5,325,738	0	570,262	90.3	
	報 酬	1,751,000	1,750,572	0	428		
	職 員 手 当 等	691,000	662,768	0	28,232		
	共 済 費	380,000	369,153	0	10,847		
	旅 費	542,000	413,032	0	128,968		
	需 用 費	410,000	406,259	0	3,741		
	役 務 費	226,000	222,594	0	3,406		
	委 託 料	1,879,000	1,484,960	0	394,040		
	公 課 費	17,000	16,400	0	600		

消 防 保 安 課

くらしづくり 2 安全な暮らしが確保される社会づくり

(1) 多様化する危機事象に的確に対応できる体制づくり

【施策目標】

- 県民の生命、身体及び財産を災害等から守るため、県・市町村・指定公共機関などの関係機関が、それぞれの有する全機能を有効に発揮して、地域における自然災害等に関する予防、災害応急対策、災害復旧等を効果的に実施することを目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
㊦消防団を支える総合対策 (国定額、県単)	31,537 (32,561)		30,403 (－)	
[主な実績内容等] ・ 消防団活動への資機材整備補助 18市町村 ・ 県消防大会 約1,000人参加 ・ 女性消防団員活性化大会 約160人参加 ・ 消防団活動理解促進 加入促進チラシ90,000部、企業訪問20企業				

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
㊦みやざき消防力強化 (県単)	10,839 (11,000)		10,837 (-)	
[主な実績内容等] ・ 消防局・本部への資機材整備補助 9市町				
○航空消防防災推進 (県単)	280,731 (3,001,247)	[5,599]	258,185 (342,145)	[4,811]
[主な実績内容等] ・ 防災救急ヘリコプター緊急運航回数 115件 救急 56件、救助 42件、火災 5件、災害応急 3件、広域応援 9件 ・ 各市町村及び消防局・本部との合同訓練 23件 [・ 高圧電気設備更新]				
○防災行政無線管理 (県単)	243,575 (249,281)		215,463 (227,962)	
[主な実績内容等] ・ 無線設備の維持管理 県庁局、支部局、中継局、航空局等 ・ 無線設備の点検保守及び修繕 260MHzデジタル無線、多重無線、水防テレメータシステム等				

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○消防学校 (県単)	121,801 (106,551)		100,844 (149,050)	
[主な実績内容等]				
・消防職員訓練研修 18回 478人 ・消防団員・その他訓練研修 26回 1,475人				
令和7年度への繰越額 14,000 千円	・消防学校学生寮改修工事			
●消防学校訓練機能強化 (県単)	27,778 (225,940)		26,363 (-)	
[主な実績内容等]				
・女子寮整備（基本設計・実施設計） ・視聴覚室等デジタル強化				
・実火災訓練施設整備調査				
合計	現年	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
	716,261	5,599	642,095 (719,157)	4,811

令和7年度への繰越額 14,000 千円

※ 関係機関との調整に日時を要したため。

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① 防災行政無線については、設備の保守点検や老朽化した設備の更新など予防保全を行うことにより、障害発生や故障率を低減し、安定した通信運用の向上を図った。
- ② 県消防大会や女性消防団員による意見交換会を開催するとともに、加入促進チラシの配布やSNSを通じた消防団の魅力発信事業及び企業訪問により、消防団の活性化や消防団員の確保を図った。
(成果指標：消防団員充足率 R5:86%→R9:88% (R6実績：87.4%))
(成果指標：消防団協力事業所数 R5:70事業所→R9:100事業所 (R6実績：78事業所))
(成果指標：女性消防職員 R5:16人 (1.3%) →R8:60人程度 (5%) (R6実績：22人 (1.81%))
(成果指標：女性消防団員 R5:473人 (3.6%) →R8:650人程度 (5%) (R6実績：468人 (3.5%))
- ③ 市町村が整備する消防団の資機材や大規模災害時の消防防災活動に必要な資機材等に対して支援を行い、消防力の充実強化を図った。

II 今後の方向性

- ① 災害発生時に地上系の有線や無線の通信回線が途絶えた場合にも、災害情報の収集・伝達など通信が可能となるよう地域衛星通信ネットワークを整備し、災害時における通信手段の強化を図る。
- ② 消防団員数の加入促進や定着につなげるため、消防団の重要性や魅力を女性や若年層にしっかり届けるとともに、企業等に対する消防団活動への理解促進を図る。
- ③ 女性が活躍できる環境を整備するとともに、消防吏員や団員の高齢化に対応するため、省力化・軽量化につながる資機材の充実を図る。

令和6年度

決算特別委員会資料

総合政策部

目 次

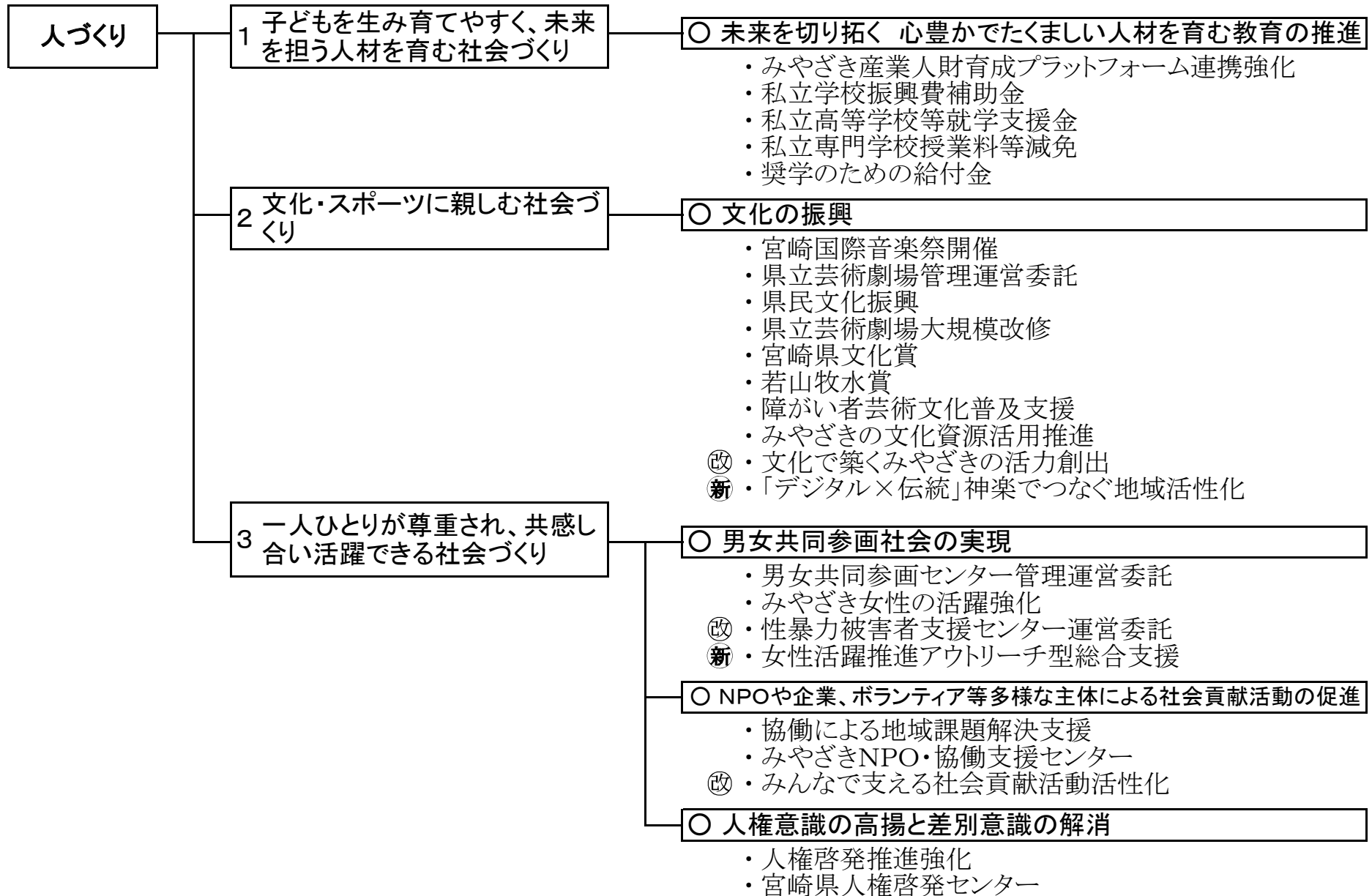
1	総合計画に基づく施策の体系表		決算3
2	決算事項別明細総括表		決算7
3	監査結果報告書指摘事項等総括表		決算8
4	決算事項別明細説明資料		決算9
	総 合 政 策 課		決算9
	広 域 連 携 課		決算16
	秘 書 広 報 課		決算20
	統 計 調 査 課		決算25
	総 合 交 通 課		決算31
	中 山 間 ・ 地 域 政 策 課		決算42
	産 業 政 策 課		決算53
	デ ジ タ ル 推 進 課		決算64
	生 活 ・ 協 働 ・ 男 女 参 画 課		決算70
	み や ざ き 文 化 振 興 課		決算89
	人 権 同 和 対 策 課		決算104

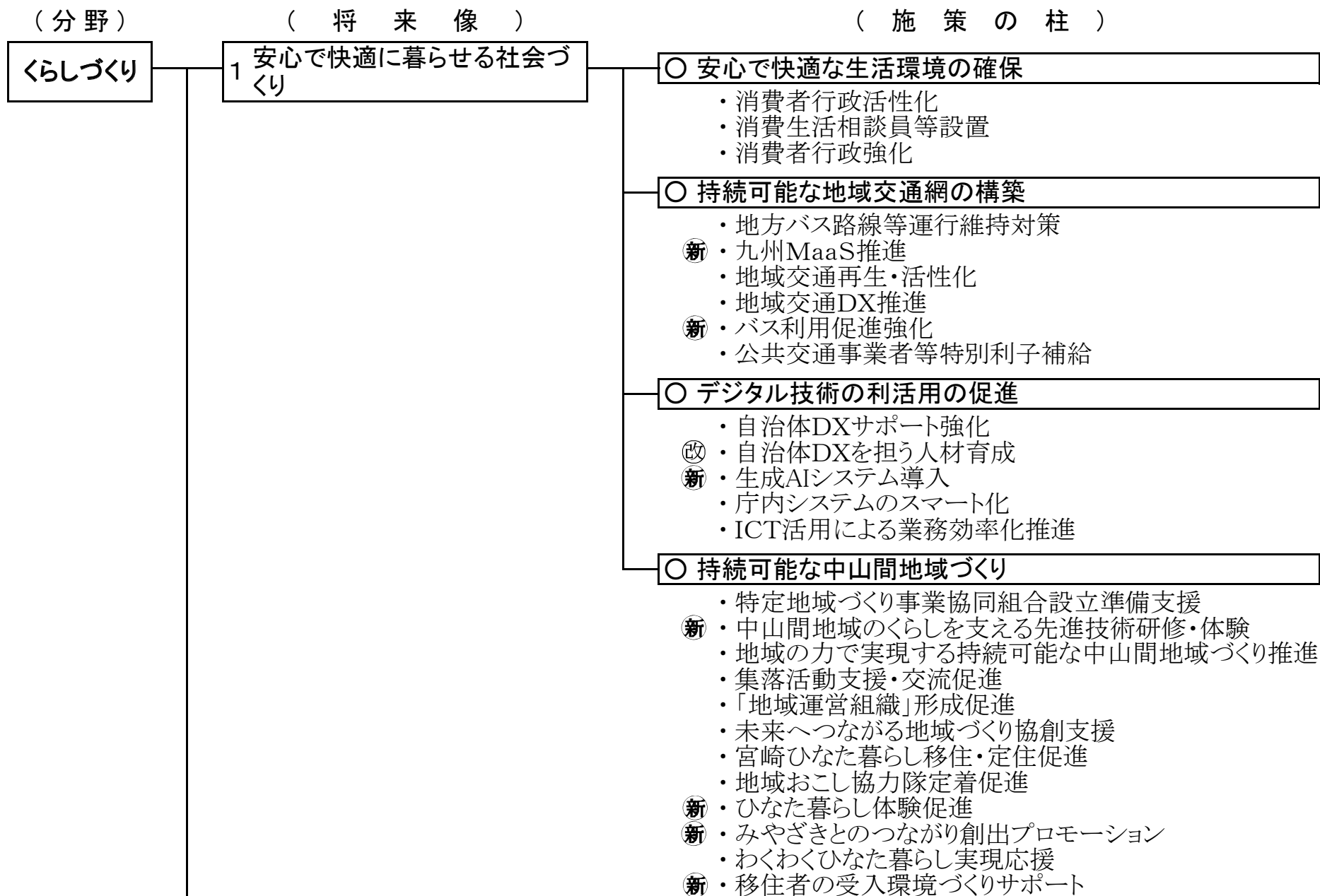
1 宮崎県総合計画2023に基づく施策体系表

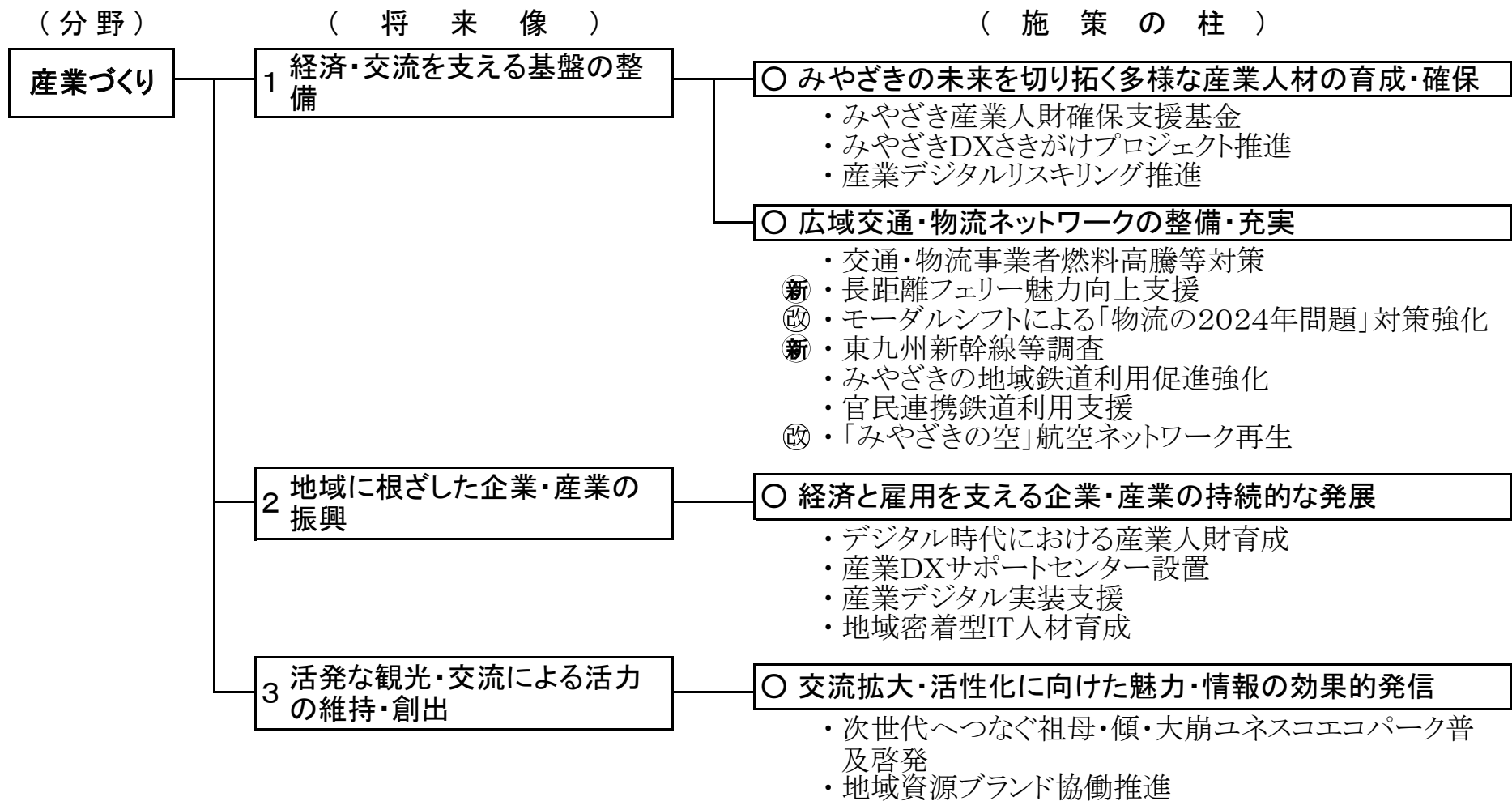
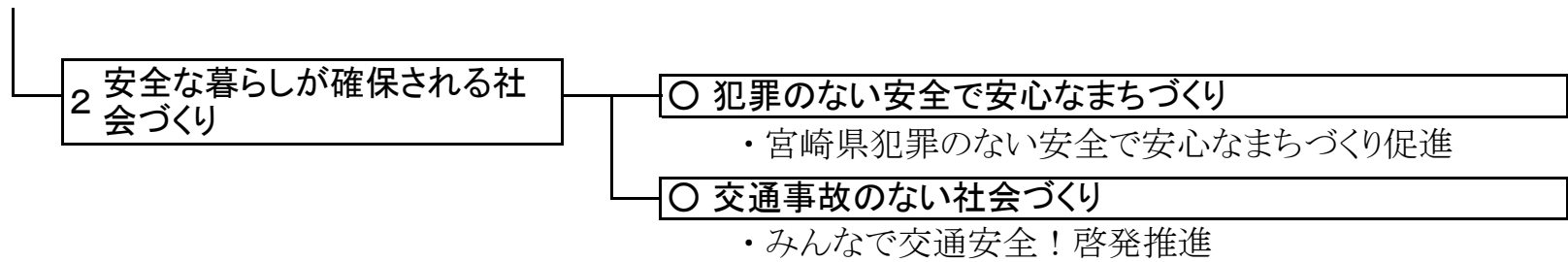
(分野)

(将来像)

(施策の柱)







(分 野)

(将 来 像)

(施 策 の 柱)

その他

1 その他(県政一般)

○ 重要施策の総合企画と総合調整

- ・総合計画等推進
- ・地産地消県民運動促進
- 日本一挑戦プロジェクト推進基金積立金

○ 県境を越えた交流・連携の推進

- ・全国、九州地方知事会
- ・地方分権促進

○ 県民目線による行政サービスの向上

- ・広報活動
- ・広聴活動

○ 各種統計調査の実施

- ・農林業センサス(5年周期調査)
- ・全国家計構造調査(5年周期調査)
- ・県民共有・確かな統計基盤づくり推進

2 令和6年度 決算事項別明細総括表(課別内訳)

総合政策部

区 分	所 属 名	予 算 額 円	支出済額 円	翌年度繰越額	不用額 円	執行率 %	備 考
				明 許 円			
一 般 会 計	総 合 政 策 課	3,219,774,000	3,204,996,296	0	14,777,704	99.5	
	広 域 連 携 課	79,346,000	78,189,721	0	1,156,279	98.5	
	秘 書 広 報 課	561,723,000	555,973,761	0	5,749,239	99.0	
	統 計 調 査 課	347,457,000	332,142,740	0	15,314,260	95.6	
	総 合 交 通 課	2,396,831,000	1,858,546,570	341,653,000	196,631,430	(91.8) 77.5	
	中 山 間 ・ 地 域 政 策 課	991,699,000	786,161,776	71,924,000	133,613,224	(86.5) 79.3	
	産 業 政 策 課	571,345,000	562,807,850	0	8,537,150	98.5	
	デジタル推進課	1,415,696,000	1,408,247,130	0	7,448,870	99.5	
	生 活 ・ 協 働 ・ 男 女 参 画 課	546,990,232	532,116,702	0	14,873,530	97.3	
	み や ざ き 文 化 振 興 課	11,775,354,830	11,382,012,946	65,561,000	327,780,884	(97.2) 96.7	
	人 権 同 和 対 策 課	115,415,000	112,865,589	0	2,549,411	97.8	
	小 計	22,021,631,062	20,814,061,081	479,138,000	728,431,981	(96.7) 94.5	
開発事業特別資金 特 別 会 計	総 合 政 策 課	35,365,000	34,743,619	0	621,381	98.2	
総 合 政 策 部 合 計		22,056,996,062	20,848,804,700	479,138,000	729,053,362	(96.7) 94.5	()は翌年度繰越額 を含めた執行率

3 令和6年度監査結果報告書指摘事項等総括表

総 合 政 策 部

指摘項目	指 摘 内 容 と 所 属
(1)支出事務	【注意事項】 令和6年度未来へつながる地域づくり協創支援事業補助金について、交付決定事務の遅れているものが見受けられた。 中山間・地域政策課
(2)契約事務	【注意事項】 令和6年度地域おこし協力隊定着促進事業業務委託について、契約手続きが遅れていた。 中山間・地域政策課
計	2件

4 令和6年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総合政策部（総合政策課）

頁	款・項・目	節	予 算 額 円	支出済額 円	翌年度繰越額	不用額 円	執行率 %	説 明
					明許 円			
	総合政策課 計 (一般会計 + 特別会計)		3,255,139,000	3,239,739,915	0	15,399,085	99.5	
	一般会計 計		3,219,774,000	3,204,996,296	0	14,777,704	99.5	
94 } 97	(款)総 務 費		3,219,774,000	3,204,996,296	0	14,777,704	99.5	
	(項)企 画 費		3,219,774,000	3,204,996,296	0	14,777,704	99.5	
	(目)企画総務費		681,562,000	670,661,015	0	10,900,985	98.4	(主要施策の事業名)
		報 酬	6,179,000	6,094,150	0	84,850		
		給 料	265,556,000	265,472,610	0	83,390		
		職 員 手 当 等	217,286,000	216,974,968	0	311,032		
		共 済 費	98,794,000	95,502,167	0	3,291,833		
		報 償 費	250,000	130,000	0	120,000		
		旅 費	12,246,000	9,969,654	0	2,276,346		
		交 際 費	440,000	279,850	0	160,150		
		需 用 費	8,770,000	8,236,553	0	533,447		
		役 務 費	5,494,000	4,749,389	0	744,611		
		委 託 料	8,747,000	6,858,073	0	1,888,927		
		使 用 料 及 び 賃 借 料	34,096,000	33,286,469	0	809,531		
		備 品 購 入 費	4,287,000	3,786,392	0	500,608		
	負担金・補助 及 び 交 付 金	19,417,000	19,320,740	0	96,260			

令和6年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総合政策部（総合政策課）

頁	款・項・目	節	予 算 額 円	支出済額 円	翌年度繰越額	不用額 円	執行率 %	説 明
					明許 円			
96 ↳ 99	(目)計画調査費		2,538,212,000	2,534,335,281	0	3,876,719	99.8	(主要施策の事業名)
		報 酬	360,000	240,000	0	120,000		・総合計画等推進 ・地産地消県民運動促進 (成果報告書 14頁) ・新日本一挑戦プロジェクト推進基金積立金 (成果報告書 15頁)
		報 償 費	40,000	0	0	40,000		
		旅 費	2,336,000	1,570,213	0	765,787		
		需 用 費	4,771,000	4,680,357	0	90,643		
		役 務 費	1,420,000	1,334,369	0	85,631		
		委 託 料	13,189,000	10,586,525	0	2,602,475		
		使 用 料 及 び 賃 借 料	194,000	22,960	0	171,040		
		負 担 金・補 助 及 び 交 付 金	688,000	688,000	0	0		
		積 立 金	2,515,214,000	2,515,212,857	0	1,143		

令和6年度 決算事項別明細説明資料（開発事業特別資金特別会計）

総合政策部（総合政策課）

頁	款・項・目		節	予 算 額 円	支出済額 円	翌年度繰越額	不用額 円	執行率 %	説 明
						明許 円			
特別会計 計				35,365,000	34,743,619	0	621,381	98.2	
310 ↳ 313	(款)総 務 費			35,365,000	34,743,619	0	621,381	98.2	
	(項)企 画 費			35,365,000	34,743,619	0	621,381	98.2	
	(目)運 営 費			257,000	54,949	0	202,051	21.4	
		報 酬	120,000	50,000	0	70,000			
		旅 費	48,000	3,779	0	44,221			
		需 用 費	89,000	1,170	0	87,830			
	(目)積 立 金			18,753,000	18,753,000	0	0	100.0	
		積 立 金		18,753,000	18,753,000	0	0		
	(目)他会計繰出金			16,355,000	15,935,670	0	419,330	97.4	
		繰 出 金		16,355,000	15,935,670	0	419,330		

令和6年度開発事業特別資金特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額 (円)	調 定 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 入 未 済 額 (円)	予算現額と 収入済額との比較 (円)	備 考
10 財産収入		26,000	26,891	26,891	0	0	891	
	1 財産運用収入	26,000	26,891	26,891	0	0	891	
12 繰入金		35,020,000	35,020,000	35,020,000	0	0	0	
	1 特別会計繰入金	35,020,000	35,020,000	35,020,000	0	0	0	
	2 基金繰入金	0	0	0	0	0	0	
13 繰越金		319,000	319,952	319,952	0	0	952	
	1 繰越金	319,000	319,952	319,952	0	0	952	
歳 入 合 計		35,365,000	35,366,843	35,366,843	0	0	1,843	

歳 出

款	項	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	予算現額と 支出済額との比較 (円)	備 考
2 総務費		35,365,000	34,743,619	0	621,381	621,381	
	2 企画費	35,365,000	34,743,619	0	621,381	621,381	
歳 出 合 計		35,365,000	34,743,619	0	621,381	621,381	

歳入歳出差引残額 623,224 円

総 合 政 策 課

その他 1 その他（県政一般）

(1) 重要施策の総合企画と総合調整

【施策目標】

- 県総合計画長期ビジョンに基づくアクションプラン（県まち・ひと・しごと創生総合戦略）の着実な推進等を図ることにより、県政の更なる発展を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○総合計画等推進 (県単)	12,050 (13,214)		8,755 (11,558)	
[主な実績内容等] ・ 総合計画審議会の開催、県民意識調査の実施、都市との連携推進				
○地産地消県民運動促進 (県単)	3,825 (-)		3,794 (3,807)	
[主な実績内容等] ・ 県民運動のPRパネル展示4か所、地産地消推進ポータルサイトの運営				

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
⑧日本一挑戦プロジェクト推進基金積立金 (県単)	2,514,604 (183)		2,514,603 (-)	
[主な実績内容等] ・3つの日本一挑戦プロジェクト（「子ども・若者」「グリーン成長」「スポーツ観光」）を推進するための基金積立				
合計	現年	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
	2,530,479		2,527,152 (15,365)	

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① 県総合計画審議会を開催し、県総合計画アクションプランに基づく令和5年度の実施計画に対する政策評価を実施した。
- ② 日本一挑戦プロジェクト推進基金を新たに設置し、本県の強みを生かした「子ども・若者」「グリーン成長」「スポーツ観光」の3つのプロジェクトを本格的に展開し、関連施策を重点的・集中的に進めた。

II 今後の方向性

- ① 県総合計画アクションプランに基づく施策を着実に推進するとともに、毎年度の実施計画内容や目標の達成状況等について、県総合計画審議会による評価・検証等を行い、次年度以降の施策展開に生かしていく。また、現行の県総合計画長期ビジョンについて、策定後の社会情勢の変化を踏まえた見直しを行う。
- ② 日本一挑戦プロジェクト「子ども・若者」では自然減対策と若者・女性を重視した社会減対策の更なる充実を図るとともに、「グリーン成長」「スポーツ観光」では引き続き指標の達成に向けた取組を進めていく。

令和6年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総合政策部（広域連携課）

頁	款・項・目	節	予 算 額 円	支出済額 円	翌年度繰越額	不用額 円	執行率 %	説 明
					明許 円			
広域連携課 計			79,346,000	78,189,721	0	1,156,279	98.5	
94 ～ 97	(款)総 務 費		79,346,000	78,189,721	0	1,156,279	98.5	
	(項)企 画 費		79,346,000	78,189,721	0	1,156,279	98.5	
	(目)企画総務費		79,346,000	78,189,721	0	1,156,279	98.5	(主要施策の事業名)
		給 料	31,916,000	31,915,200	0	800		・全国、九州地方知事会 (成果報告書 17頁) ・地方分権促進 (成果報告書 18頁)
		職 員 手 当 等	19,079,000	19,050,493	0	28,507		
		共 済 費	11,494,000	11,059,356	0	434,644		
		旅 費	4,486,000	4,174,542	0	311,458		
		需 用 費	1,496,000	1,167,939	0	328,061		
		役 務 費	485,000	454,722	0	30,278		
		使 用 料 及 び 賃 借 料	310,000	287,588	0	22,412		
	負担金・補助 及 び 交 付 金	10,080,000	10,079,881	0	119			

広域連携課

その他 1 その他（県政一般）

(2) 県境を越えた交流・連携の推進

【施策目標】

- 全国の都道府県及び九州各県と連携しながら、政府・与党に対して提言・要望を行い、地方自治体が直面する重要課題に的確に対応していく。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○全国、九州地方知事会 (県単)	10,926 (14,670)		10,715 (10,855)	
[主な実績内容等]				
・ 全国知事会議、九州地方知事会議、九州地域戦略会議				

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○地方分権促進 (県単)	5,931 (2,534)		5,449 (2,913)	
[主な実績内容等] ・広域的な課題に関する各県との連携推進				
合計	現年	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
	16,857		16,164 (13,768)	

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① 全国知事会を通じた活動として、地方税財源の確保・充実など本県及び全国の実情を踏まえた提言書の取りまとめや政府・与党に対する要望活動等を行った。
- ② 九州地方知事会や九州地域戦略会議を通じた活動として、「九州はひとつ」の理念の下、各県に共通する課題についての議論や国への要望活動、官民が一体となった九州独自の発展に向けた具体的な施策の検討・推進を行った。
- ③ 県境を超えた課題に対応するため、東九州4県の官民で組織する東九州軸推進機構など広域連携を推進するための各種協議会等において、講演会の開催や国への提言・要望活動等を行った。

II 今後の方向性

- ① 全国知事会での活動を通じて、地方税財源の確保・充実をはじめ本県及び全国の地方自治体が直面する重要課題への対応について、政府・与党に対し積極的に提言・要望を行っていく。
- ② 九州地方知事会や九州地域戦略会議での活動を通じて、各県に共通する課題等の検討と国への要望活動、官民が一体となった九州独自の発展に向けた具体的な施策の検討・推進を図っていく。
- ③ 県境を超えた課題解決に向けて、東九州軸推進機構など広域連携を推進するための各種協議会の会議等の場を通じて、活動の充実・強化を図り、時勢の変化等に応じた国への提言・要望活動等を行っていく。

令和6年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総合政策部（秘書広報課）

頁	款・項・目	節	予 算 額 円	支出済額 円	翌年度繰越額	不用額 円	執行率 %	説 明
					明許 円			
秘書広報課 計			561,723,000	555,973,761	0	5,749,239	99.0	
86 ～ 87	(款)総 務 費		561,723,000	555,973,761	0	5,749,239	99.0	
	(項)総務管理費		561,723,000	555,973,761	0	5,749,239	99.0	
	(目)一般管理費		269,614,000	266,009,784	0	3,604,216	98.7	
		報 酬	2,318,000	2,278,816	0	39,184		
		給 料	128,551,000	128,284,158	0	266,842		
		職 員 手 当 等	66,199,000	65,875,477	0	323,523		
		共 済 費	37,720,000	36,506,492	0	1,213,508		
		報 償 費	737,000	694,444	0	42,556		
		旅 費	12,820,000	12,221,847	0	598,153		
		交 際 費	800,000	638,360	0	161,640		
		需 用 費	3,778,000	3,382,255	0	395,745		
		役 務 費	1,533,000	1,458,159	0	74,841		
		委 託 料	13,570,000	13,326,098	0	243,902		
		使 用 料 及 び 賃 借 料	1,545,000	1,301,978	0	243,022		
		負 担 金 ・ 補 助 及 び 交 付 金	8,000	7,500	0	500		
		公 課 費	35,000	34,200	0	800		

令和6年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総合政策部（秘書広報課）

頁	款・項・目	節	予 算 額 円	支出済額 円	翌年度繰越額	不用額 円	執行率 %	説 明
					明許 円			
88 ↳ 89	(目)広 報 費		292,109,000	289,963,977	0	2,145,023	99.3	(主要施策の事業名)
		報 酬	23,288,000	23,113,320	0	174,680		・広報活動 (成果報告書 20頁)
		職 員 手 当 等	8,973,000	8,921,691	0	51,309		・広聴活動 (成果報告書 21頁)
		共 済 費	5,565,000	4,860,041	0	704,959		
		報 償 費	511,000	507,640	0	3,360		
		旅 費	1,074,000	800,406	0	273,594		
		需 用 費	49,815,000	49,388,773	0	426,227		
		役 務 費	19,136,000	19,075,454	0	60,546		
		委 託 料	163,043,000	162,678,438	0	364,562		
		使 用 料 及 び 賃 借 料	8,905,000	8,823,350	0	81,650		
		備 品 購 入 費	785,000	784,133	0	867		
		負 担 金 ・ 補 助 及 び 交 付 金	11,014,000	11,010,731	0	3,269		

秘書広報課

その他 1 その他（県政一般）

(3) 県民目線による行政サービスの向上

【施策目標】

- 県民の県政に対する理解促進を図るため、効果的・効率的な情報発信を行うとともに、県民の意見・要望等を的確に把握し、県政に反映させる。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○広報活動 (県単)	242,626 (246,713)		241,875 (230,304)	
[主な実績内容等]				
・ 広報紙「県広報みやざき」の発行	6回	・ 新聞への「県政けいじばん」の掲載	24回	
・ テレビ・ラジオ放送				
MRTテレビ「おしえて！みやざき」	52回	MRTラジオ「おはよう県庁です」	256回	
UMKテレビ「みやざきゲンキTV」	52回	エフエム宮崎「Todayみやざき」	313回	
・ 県ホームページの運用		・ 動画による県政情報発信	9回	
・ SNSを活用した情報発信「みやひなch」	63回			

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○広聴活動 (県単)	320 (280)		243 (410)	
[主な実績内容等] ・ 知事との本音トーク 10回 ・ 県民の声受付 129件 ・ 県職員による出前講座 96回				
合計	現年	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
	242,946		242,118 (230,714)	

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① 県民の県政に対する理解・信頼を高めるとともに、県政運営への参画を促すため、広報紙や新聞広告、県政番組、県ホームページ、SNSなど、広報手段の多角化を図り、パブリシティ活動（報道機関等への情報提供）を積極的に実施するなど、各媒体の特性を生かした効果的・効率的な県政情報の発信を行った。
- ② SNS動画広告を活用して、日本一挑戦プロジェクトにおける本県の強みなどの魅力を発信し約202万回再生された。（成果指標：広告に対する「いいね」等の反応：150,000人（R6実績：24,308人））
- ③ 知事との本音トークや出前講座、県民の声事業を通して、県政に対する意見を直接、また、より幅広く伺い、対話と協働による県政の推進を図った。

II 今後の方向性

- ① 広報紙や県政番組、県ホームページ、さらにはSNS等の一層の充実を図り、県政情報を的確かつタイムリーに県民に提供するとともに、報道機関等に対するパブリシティ活動を積極的に実施する。
- ② 県の広報コンセプト「ひなた広報」を全庁に浸透させ、研修や広報戦略室による支援等を通して広報力の向上を図ることにより、「伝わる」広報を実現する。
- ③ SNSを活用して県ホームページ等の既存広報媒体に誘導するなど、県政情報に対するアプローチの機会を広げることにより、幅広い世代や特定のターゲット層に向けて効果的な広報を図る。

令和6年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総合政策部（統計調査課）

頁	款・項・目		節	予 算 額 円	支出済額 円	翌年度繰越額	不用額 円	執行率 %	説 明
						明許 円			
	統計調査課 計			347,457,000	332,142,740	0	15,314,260	95.6	
	(款)総 務 費			347,457,000	332,142,740	0	15,314,260	95.6	
	(項)統計調査費			347,457,000	332,142,740	0	15,314,260	95.6	
	(目)統計調査総務費			156,215,000	154,103,522	0	2,111,478	98.6	
106 ┆ 109		給 料		85,549,000	84,713,849	0	835,151		
		職 員 手 当 等		44,600,000	44,434,080	0	165,920		
		共 済 費		25,735,000	24,730,368	0	1,004,632		
		旅 費		164,000	157,103	0	6,897		
		需 用 費		152,000	53,122	0	98,878		
		負担金・補助 及び交付金		15,000	15,000	0	0		

令和6年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総合政策部（統計調査課）

頁	款・項・目	節	予 算 額 円	支出済額 円	翌年度繰越額	不用額 円	執行率 %	説 明
					明許 円			
108 ┆ 109	(目)委託統計費		188,028,000	175,202,217	0	12,825,783	93.2	(主要施策の事業名)
		報 酬	47,066,000	46,771,533	0	294,467		・農林業センサス(5年周期調査) (成果報告書 23頁)
		職 員 手 当 等	3,830,000	2,957,625	0	872,375		・全国家計構造調査(5年周期調査) (成果報告書 24頁)
		共 済 費	1,145,000	1,086,015	0	58,985		
		報 償 費	7,726,000	7,116,358	0	609,642		
		旅 費	2,705,000	1,826,515	0	878,485		
		需 用 費	4,131,000	3,071,131	0	1,059,869		
		役 務 費	4,968,000	4,023,729	0	944,271		
		委 託 料	1,782,000	1,558,504	0	223,496		
		使用料及び 賃借料	930,000	817,678	0	112,322		
		負担金・補助 及び交付金	113,745,000	105,973,129	0	7,771,871		

令和6年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総合政策部（統計調査課）

頁	款・項・目	節	予 算 額 円	支出済額 円	翌年度繰越額	不用額 円	執行率 %	説 明
					明許 円			
108 ┆ 111	(目)県統計費		3,214,000	2,837,001	0	376,999	88.3	(主要施策の事業名)
		報 償 費	297,000	285,341	0	11,659		・県民共有・確かな統計基盤づくり推進 (成果報告書 24頁)
		旅 費	369,000	261,719	0	107,281		
		需 用 費	592,000	521,257	0	70,743		
		役 務 費	215,000	198,317	0	16,683		
		委 託 料	977,000	974,974	0	2,026		
		使用料及び 賃借料	80,000	46,610	0	33,390		
		負担金・補助 及び交付金	684,000	548,783	0	135,217		

統計調査課

その他 1 その他（県政一般）

(4) 各種統計調査の実施

【施策目標】

- 行政の円滑かつ効率的な推進に資するため、各種行政施策の計画立案及び実施等に必要な基礎資料を得る。
- 統計情報の利活用を促進しながら、統計の普及・啓発及び統計教育を推進することにより、統計の必要性・重要性に対する県民の認識を高める。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○農林業センサス（5年周期調査） （国10/10）	79,192 (2,423)		74,436 (86)	
[主な実績内容等] 農林行政諸施策の基礎資料を得るため、県内の農林業を営む全ての団体及び世帯を対象に実施 調査実施日 令和7年2月1日 調査対象数 約62,000団体・世帯				

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○全国家計構造調査（5年周期調査） （国10/10）	31,155 (-)		29,204 (-)	
[主な実績内容等] 社会保障関連諸施策の基礎資料を得るため、県内で抽出された世帯を対象に実施 調査実施日 令和6年10月～11月 調査対象数 1,355世帯				
○県民共有・確かな統計基盤づくり推進 （県単）	1,121 (1,373)		983 (1,290)	
[主な実績内容等] ・統計グラフコンクール 201作品 ・統計出前授業 6回 ・親子統計グラフ教室 16組参加 ・叙勲、統計功労者表彰 34人及び16事業所（延べ）				
合計	現年	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
	111,468		104,623 (1,376)	

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① 農林業センサスは、農林業を営む全ての団体及び世帯を対象に、経営の態様や労働力、経営耕地、農林業生産の概況等について調査し、農林業の生産構造や就業構造等を明らかにするために実施した。
- ② 全国家計構造調査は、家計における消費、所得、資産及び負債の実態を調査し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を全国的及び地域別に明らかにするために実施した。
- ③ 「統計グラフコンクール」や「親子統計グラフ教室」、「統計出前授業」の実施等を通じて、統計の普及・啓発や統計教育の推進を図るとともに、統計功績者等に対して表彰を行った。

II 今後の方向性

- ① 農林業センサスについては、国の集計結果の公表に合わせて、順次、本県関係分の統計情報を分析し、農林行政諸施策の基礎資料を得る。
- ② 全国家計構造調査については、国の集計結果の公表に合わせて、順次、本県関係分の統計情報を分析し、社会保障関連諸施策の基礎資料を得る。
- ③ 統計に関する啓発イベント・表彰等を継続的に実施することにより、県民の統計に対する理解・認識を広げるとともに、調査員の士気高揚を図る。

令和6年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総合政策部（総合交通課）

頁	款・項・目	節	予 算 額 円	支出済額 円	翌年度繰越額	不用額 円	執行率 %	説 明
					明許 円			
総合交通課 計			2,396,831,000	1,858,546,570	341,653,000	196,631,430	(91.8) 77.5	
94 ↳ 97	(款)総 務 費		2,396,831,000	1,858,546,570	341,653,000	196,631,430	(91.8) 77.5	
	(項)企 画 費		2,396,831,000	1,858,546,570	341,653,000	196,631,430	(91.8) 77.5	
	(目)企画総務費		105,944,000	105,271,409	0	672,591	99.4	
		給 料	53,692,000	53,690,684	0	1,316		
		職 員 手 当 等	34,119,000	34,113,797	0	5,203		
		共 済 費	18,133,000	17,466,928	0	666,072		

令和6年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総合政策部（総合交通課）

頁	款・項・目	節	予 算 額 円	支出済額 円	翌年度繰越額	不用額 円	執行率 %	説 明
					明許 円			
96 ～ 99	(目)計画調査費		2,290,887,000	1,753,275,161	341,653,000	195,958,839	(91.4) 76.5	(主要施策の事業名) ・地方バス路線等運行維持対策 (成果報告書 26頁)
		報 酬	2,286,000	2,285,174	0	826		・ 新 九州MaaS推進
		職 員 手 当 等	889,000	888,352	0	648		・地域交通再生・活性化
		共 済 費	545,000	505,625	0	39,375		・地域交通DX推進 (成果報告書 27頁)
		旅 費	10,858,000	9,969,858	0	888,142		・ 新 バス利用促進強化
		需 用 費	2,190,000	1,889,738	0	300,262		・公共交通事業者等特別利子補給 (成果報告書 28頁)
		役 務 費	445,000	396,303	0	48,697		・交通・物流事業者燃料高騰等対策 (成果報告書 30頁)
		委 託 料	42,500,000	37,499,999	5,000,000	1		・ 新 長距離フェリー魅力向上支援
		使用料及び 賃 借 料	541,000	420,210	0	120,790		・ 改 モーダルシフトによる 「物流の2024年問題」対策強化 (成果報告書 31頁)
		負担金・補助 及び交付金	2,230,581,000	1,699,368,741	336,653,000	194,559,259		・ 新 東九州新幹線等調査
		積 立 金	52,000	51,161	0	839		・みやざきの地域鉄道利用促進強化
								・官民連携鉄道利用支援 (成果報告書 32頁)
								・ 改 「みやざきの空」航空ネットワーク再生 (成果報告書 33頁)

総合交通課

くらしづくり 1 安心して快適に暮らせる社会づくり

(2) 持続可能な地域交通網の構築

【施策目標】

- 将来にわたり持続可能な地域公共交通ネットワークの構築を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○地方バス路線等運行維持対策 (県単)	456,755 (734,268)		456,733 (454,583)	
[主な実績内容等]				
・ 地域間幹線系統運行費補助 22系統 ・ 地域間幹線系統運行維持支援 19系統 ・ 広域的コミュニティバス路線運行費補助 17市町村 ・ 地域間幹線系統車両減価償却費等補助 36台 ・ 地域間幹線系統転換支援 1系統 ・ 広域的コミュニティバス路線転換支援 2系統				

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
新九州MaaS推進 (県単)	10,653 (10,653)		10,653 (－)	
[主な実績内容等] ・協議会への参画事業者数 104社局 ・デジタルチケットの設定件数 4件				
○地域交通再生・活性化 (県単)	200,656 (6,000)		190,665 (30,809)	
[主な実績内容等] ・高齢者向けバス企画乗車券申込数 26,412人 ・運転士確保補助実績（バス） 4名 ・高齢者向けプレミアム付きタクシー回数券利用実績 62,688枚 ・運転士確保補助実績（タクシー） 41名				
○地域交通DX推進 (県単)	18,509 (18,509)		18,509 (25,379)	
[主な実績内容等] ・路線バスのAIデマンド化 3路線				

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
新 バス利用促進強化 (県単)	13,663 (15,070)		13,578 (-)	
[主な実績内容等] ・バス利用に関する県民アンケートの実施（回答数：1,908件（回収率33.5%）） ・各部会（圏域部会・乗り継ぎ検討部会）の開催 7回 ・市町村担当者向け研修会の開催 1回 ・バスイベントの開催 1回（来場者：約500名）				
○公共交通事業者等特別利子補給 (県単)【新型コロナ対策】	28,402 (14,080)		17,410 (26,092)	
[主な実績内容等] ・新型コロナ感染拡大時における事業継承のため借入れを行った公共交通事業者等に対する利子補給 2件				
合計	現年	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
	728,638		707,548 (536,863)	

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① バスでは、運行費補助や路線転換支援のほか、高齢者向け企画乗車券の造成支援等の利用促進策や、AIデマンド化による運行の効率化等によって路線の維持が図られ、利用者数は概ね回復傾向にある。
(成果指標:乗合バス1日当たり利用者数 R3:19,898人→R6:26,000人(R6実績:21,981人))
- ② タクシーでは、高齢者等に向けた企画乗車券の造成支援によって移動の足の確保及び利用促進が図られ、利用者数は概ね回復傾向にある。また、運転士確保支援の実施によって、各社での採用数は増加傾向にある。
(成果指標:タクシー1日当たり利用者数 R3:12,039人→R6:19,000人(R5実績:13,320人))

II 今後の方向性

- ① バスでは、広域的な路線を将来にわたり持続可能なものとするため、引き続き、利用実態に応じた地域間幹線バスの路線見直しや、市町村、交通事業者等と連携した利用促進策を検討・実施するとともに、運転士確保に向けた取組を継続・強化する。
- ② タクシーでは、高齢を理由とする離職等によって運転士が年々減少傾向にあることから、運転士不足を解消するため、引き続き運転士確保に向けた取組を継続する。

総合交通課

産業づくり 1 経済・交流を支える基盤の整備

(2) 広域交通・物流ネットワークの整備・充実

【施策目標】

- 将来にわたって県民生活や県内産業の成長・発展を支える交通・物流ネットワークの構築を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○交通・物流事業者燃料高騰等対策 (国定額、県単)【物価高騰等対策】	682,864 (-)		465,838 (1,609,314)	
[主な実績内容等]				
・ 県内交通・物流事業者の経営安定化を図るため、燃料高騰等に対する支援 バス31企業、トラック466企業、船舶2企業、タクシー66企業、代行108企業				
令和7年度への繰越額 198,523 千円	・ 燃料高騰等に対する支援 バス、トラック、船舶、タクシー、代行			

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
⑧長距離フェリー魅力向上支援 (県単)	5,114 (5,864)		4,673 (-)	
[主な実績内容等] ・ファミリー層の利用促進や船内Wi-Fi通信の実証事業に対する支援 こども向け旅行商品の造成や船内イベントの開催、衛星通信用アンテナの設置・運用				
⑨モーダルシフトによる「物流の2024年問題」対策 強化 (県単)	74,094 (91,953)		72,958 (-)	
[主な実績内容等] ・陸上輸送等から県内の海上輸送又は鉄道輸送にシフトした貨物に対する補助 延べ3,056台 ・トラック事業者が本県港湾に向かう際に利用する高速道路等利用料の補助 延べ4,770台 ・下り荷確保の取組に対する支援 運賃割引キャンペーン 延べ5,060台 ・業務の自動化・効率化に取り組む県内トラック事業者に対する補助 延べ13件 ・物流の2024年問題について理解促進を図るための番組・CMを放送 延べ281本				

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
新 東九州新幹線等調査 (県単)	34,000 (-)		34,000 (-)	
[主な実績内容等] ・新幹線整備の実現に向けた議論活性化や機運醸成を図るための調査事業等 ルート調査（時間短縮効果、整備費用、費用対効果などを算定） 県民向けシンポジウム（令和7年1月15日開催）				
○みやぎの地域鉄道利用促進強化 (県単)	11,454 (11,454)		9,132 (10,550)	
[主な実績内容等] ・JR日南線・吉都線の各利用促進団体等が実施する取組への支援 団体利用運賃助成 日南線102団体 吉都線33団体 ・JR日南線観光列車の平日運行支援 支援実績 32件				
○官民連携鉄道利用支援 (県単)	2,962 (-)		1,447 (1,424)	
[主な実績内容等] ・JR日南線沿線のイベントと連携した利用促進事業への支援 5件 ・JR吉都線沿線企業に勤める社員の通勤定期購入支援 応援企業認定1件、補助1名				

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
②「みやぎの空」航空ネットワーク再生 (県単)	272,496 (333,409)		228,283 (-)	
[主な実績内容等] ・宮崎空港発着の航空路線の維持・充実を図るための、航空会社に対する要望活動や利用促進事業等 知事によるトップセールス 韓国1回、台湾1回 国際線運航支援 2社（アジアナ航空、タイガーエア台湾） 各航空会社に対する利用促進支援 国内線5社（ANA、JAL、ジェットスター・ジャパン、ソラシドエア、オリエンタル・エアブリッジ） 国際線2社（アジアナ航空、タイガーエア台湾） 県民渡航拡大支援（グループ旅行支援328団体、パスポート取得支援2,513人、修学旅行等支援4団体）				
合計	現年	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
	1,082,984		816,331 (1,621,288)	

令和7年度への繰越額 198,523 千円

※ 補正予算の関係により、事業期間が不足することによるもの。

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① 物流の2024年問題に関しては、モーダルシフトなど物流効率化を推進したことにより、物流の停滞による本県経済や県民生活への大きな影響は見られなかった。（成果指標：貨物輸送量（宮崎カーフェリー）
R4：61,036台／年→R8：71,666台／年（R6実績：74,504台／年））
- ② 鉄道については、沿線自治体やJR九州と連携した利用促進の取組や「宮崎県鉄道整備促進期成同盟会」等を通じたJR九州への要望活動により、路線の維持が図られ、利用者数についても回復傾向にある。
- ③ 宮崎空港発着の航空路線の利用者数は、対前年度比105%でコロナ禍前の水準（令和元年度）の約99.7%まで回復した。
（成果指標：宮崎空港利用者数 R4：253万人→R7：324万人（R6実績：318万人））

II 今後の方向性

- ① 物流については、ドライバーの不足と高齢化の同時進行、小口多頻度配送の増加など、構造的な問題と社会ニーズの変化等が複合的に絡み合っていることから、引き続き、本県物流網の維持・充実とともに社会全体での理解・協力の醸成に取り組む。
- ② 鉄道では、引き続き、協議会等と連携して利用促進に取り組むとともに、JR九州に対し継続した要望活動を行う。
- ③ 航空では、現在の取組で一定の成果が現れていることから、引き続き、航空会社等と連携しながら利用促進に取り組むとともに、国内線新規路線の誘致、国際定期便の増便や早期再開を図る。

令和6年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総合政策部（中山間・地域政策課）

頁	款・項・目	節	予 算 額 円	支出済額 円	翌年度繰越額	不用額 円	執行率 %	説 明
					明許 円			
中山間・地域政策課 計			991,699,000	786,161,776	71,924,000	133,613,224	(86.5) 79.3	
94 ↳ 97	(款)総 務 費		991,699,000	786,161,776	71,924,000	133,613,224	(86.5) 79.3	
	(項)企 画 費		991,699,000	786,161,776	71,924,000	133,613,224	(86.5) 79.3	
	(目)企画総務費		91,801,000	91,133,222	0	667,778	99.3	
		給 料	49,016,000	48,921,975	0	94,025		
		職 員 手 当 等	27,114,000	27,042,383	0	71,617		
		共 済 費	15,671,000	15,168,864	0	502,136		

令和6年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総合政策部（中山間・地域政策課）

頁	款・項・目	節	予 算 額 円	支出済額 円	翌年度繰越額	不用額 円	執行率 %	説 明
					明許 円			
96 ↳ 99	(目)計画調査費		899,898,000	695,028,554	71,924,000	132,945,446	(85.2) 77.2	(主要施策の事業名) ・特定地域づくり事業協同組合設立準備支援 （成果報告書 35頁） ・ 新 中山間地域のくらしを支える先進技術 研修・体験 ・地域の力で実現する持続可能な中山間地域 づくり推進 ・集落活動支援・交流促進 （成果報告書 36頁） ・「地域運営組織」形成促進 ・未来へつながる地域づくり協創支援 ・宮崎ひなた暮らし移住・定住促進 （成果報告書 37頁） ・地域おこし協力隊定着促進 ・新ひなた暮らし体験促進 ・新みやざきとのつながり創出プロモーション （成果報告書 38頁） ・わくわくひなた暮らし実現応援 ・新移住者の受入環境づくりサポート （成果報告書 39頁） ・次世代へつなぐ祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク 普及啓発 （成果報告書 41頁） ・地域資源ブランド協働推進 （成果報告書 42頁）
		報 酬	17,910,000	17,590,478	0	319,522		
		職 員 手 当 等	6,348,000	6,311,782	0	36,218		
		共 済 費	3,786,000	3,712,794	0	73,206		
		報 償 費	592,000	382,564	0	209,436		
		旅 費	8,500,000	6,205,028	500,000	1,794,972		
		需 用 費	5,040,000	3,994,389	555,000	490,611		
		役 務 費	1,644,000	1,509,910	0	134,090		
		委 託 料	227,467,000	155,758,780	61,869,000	9,839,220		
		使 用 料 及 び 賃 借 料	1,631,000	1,456,018	0	174,982		
		負担金・補助 及 び 交 付 金	626,627,000	497,754,865	9,000,000	119,872,135		
		積 立 金	338,000	336,946	0	1,054		
		公 課 費	15,000	15,000	0	0		

中山間・地域政策課

くらしづくり 1 安心して快適に暮らせる社会づくり

(4) 持続可能な中山間地域づくり

【施策目標】

- 人口減少下においても、将来にわたって安心して住み続けられるよう、地域が一体となって創意工夫により「ひと」「生活」「しごと」の維持・確保に取り組みながら、長年にわたって築いてきた「くらしのゆたかさ」や「固有の文化・歴史」を引き継いでいける中山間地域を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○特定地域づくり事業協同組合設立準備支援 (県単)	1,750 (3,000)		1,256 (2,248)	
[主な実績内容等] ・ 特定地域づくり事業協同組合設立の検討・準備に必要な経費の補助 高原町、五ヶ瀬町				

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
新 中山間地域のくらしを支える先進技術研修・体験 (県単)	9,921 (-)		9,921 (-)	
[主な実績内容等] ・市町村向け研修会の開催 1回 27人 ・市町村及び住民向け体験会 2回 272人				
○地域の力で実現する持続可能な中山間地域づくり 推進 (県単)	13,603 (17,210)		13,255 (6,195)	
[主な実績内容等] ・「ひなたまちづくり応援シート」を活用した地域ワークショップの開催 高原町、高千穂町 ・地域課題解決のための取組開始に係る経費の補助 西米良村、高千穂町 ・集落間研修交流会の開催 1回 107人				
○集落活動支援・交流促進 (県単)	396 (500)		396 (1,348)	
[主な実績内容等] ・ボランティアによる「中山間盛り上げ隊」を派遣した集落活動等の支援 17回、延べ69人				

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○「地域運営組織」形成促進 (県単)	24,971 (52,913)		24,970 (16,367)	
[主な実績内容等] ・ 外部専門家による地域運営組織の形成を支援 小林市、串間市、椎葉村 ・ 地域運営組織の立ち上げ準備等に必要な経費の補助 小林市 ・ 地域運営組織の形成や運営を担うリーダーを育成する研修会の開催 6回 延べ260人				
○未来へつながる地域づくり協創支援 (県単)	19,896 (73,928)		16,681 (632)	
[主な実績内容等] ・ 地域資源の活用、人材育成等を通じて地域の活性化や地域課題の解決を図る市町村の取組を支援 7件 (10市町村)				
○宮崎ひなた暮らし移住・定住促進 (県単)	86,638 (106,776)		82,360 (74,670)	
[主な実績内容等] ・ 移住相談員の配置 宮崎2人 東京1人 大阪1人 福岡1人 ・ 移住コーディネーターの配置 1人 ・ 市町村の受入体制充実の取組を支援 宮崎市外23市町村				

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○地域おこし協力隊定着促進 (県単)	1,501 (1,478)		1,501 (1,501)	
[主な実績内容等] ・ 協力隊員及び市町村担当者合同研修会 1回 38人 ・ 協力隊員向けエリア別研修会 3回 41人				
新ひなた暮らし体験促進 (県単)	8,110 (11,850)		6,817 (-)	
[主な実績内容等] ・ 県内事業者と都市部在住者をマッチングし、「仕事と暮らし」を体験する取組を支援 12事業者 33人				
新みやざきとのつながり創出プロモーション (県単)	28,366 (14,707)		28,365 (-)	
[主な実績内容等] ・ 移住PR動画の制作等による都市圏プロモーション ・ 都市部での交流会の開催 3回 140人				

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
〇わくわくひなた暮らし実現応援 (国1/2,県1/2ほか)	386,898 (440,650)		280,098 (222,435)	
[主な実績内容等] ・市町村を通じた移住支援金の支給 宮崎市外17市町村 255 件				
新移住者の受入環境づくりサポート (県単)	7,000 (7,039)		7,000 (-)	
[主な実績内容等] ・空き家利活用啓発講演会の開催 3回 60人 ・市町村への空き家アドバイザー派遣 日南市ほか5市町				
合計	現年	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
	589,050		472,620 (325,396)	

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① 特定地域づくり事業協同組合の設立を検討する2町に対して必要な経費を補助したことにより、令和7年度中の組合設立に向けた動きを加速化することができた。
- ② 「ひなたまちづくり応援シート」を活用したワークショップの開催支援（2地域）により、地域の将来像や課題に関する話し合いが促進されたほか、課題解決の取組への補助により、地域住民の活動拠点を整備した。（成果指標：地域課題の共有や生活に必要な機能やサービスの維持確保のための取組を行う地域 9地域）
- ③ 宮崎ひなた暮らしUIターンセンターを拠点とした相談対応に加え、移住後の住まいなど受入環境の整備やフォローアップの強化により、令和6年度の公的な支援を通じて把握した移住世帯数の実績は、1,460世帯となった。（成果指標：県外からの移住世帯数R3：884世帯→1,000世帯（R6実績：1,460世帯））

II 今後の方向性

- ① 地域の担い手不足の解消や地域の維持・確保を図るため、引き続き、組合設立の準備に取り組む市町村を支援する。
- ② 引き続き、住民主体の地域課題解決に向けた取組を支援するとともに、当該取組の県内全域への展開を促進し、中山間地域における日常生活に必要なサービスや機能の維持・確保に取り組む。
- ③ 宮崎ひなた暮らしUIターンセンターを拠点とした相談対応を行うとともに、移住者の受入環境を整備するため、市町村が行う空き家改修やサブリースを支援するほか、空き家利活用の啓発を進める。

中山間・地域政策課

産業づくり 3 活発な観光・交流による活力の維持・創出

(1) 交流拡大・活性化に向けた魅力・情報の効果的発信

【施策目標】

- 観光資源の掘り起こし・磨き上げと効果的な情報発信により本県の魅力が向上し、認知され、国内外から多くの観光客が訪れるみやざきを目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○次世代へつなぐ祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク普及啓発 (県単)	8,213 (8,748)		8,083 (8,334)	
[主な実績内容等] ・ユネスコエコパークにおける環境学習の開催 県内小中学校6校 252人参加 ・ユネスコエコパーク内でのデジタルスタンプラリーの実施 (R6.8～R6.11) 232人参加				

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○地域資源ブランド協働推進 (県単)	4,652 (4,800)		4,056 (5,022)	
[主な実績内容等] ・ 地域資源ブランド児童生徒向け現地学習会及び企業向けモニターツアーの実施 現地学習会 3回 56人、モニターツアー 1回 10人、合同報告会 1回 37人 ・ 商業施設や図書館等での展示・ブース設置 13回 ・ SNS等を活用した情報発信 139回				
合計	現年	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
	12,865		12,139 (13,356)	

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① 祖母・傾・大崩ユネスコエコパークについて、環境学習やデジタルスタンプラリー等の実施により認知度向上を図った。
(成果指標：環境学習受入数：100人／年（R6実績252人）)
- ② 地域への愛着や誇りの醸成を目的に、祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク及び日本農業遺産（田野・清武地域、日南市）において、児童・生徒や企業を対象とした現地学習会を実施した。また、商業施設等での展示やSNS等を活用した情報発信を行い認知度向上を図った。

II 今後の方向性

- ① 地域資源ブランドのさらなる認知度向上を図るため、SNS等の広報媒体を活用したPRを行うとともに、祖母・傾・大崩ユネスコエコパークについては、モデルコースの造成や案内看板の設置、県公式観光サイトへの特設ページの開設等に取り組んでいく。
- ② 地域資源ブランドの取組や文化について学ぶ児童・生徒や企業を対象とした現地学習会の実施や、祖母・傾・大崩ユネスコエコパークに関する環境学習の受入体制の整備等の取組を通じて、地域への愛着や誇りの醸成を図っていく。

令和6年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総合政策部（産業政策課）

頁	款・項・目	節	予 算 額 円	支出済額 円	翌年度繰越額	不用額 円	執行率 %	説 明
					明許 円			
産業政策課 計			571,345,000	562,807,850	0	8,537,150	98.5	
94 ↳ 97	(款)総 務 費		571,345,000	562,807,850	0	8,537,150	98.5	
	(項)企 画 費		571,345,000	562,807,850	0	8,537,150	98.5	
	(目)企画総務費		97,142,000	96,437,775	0	704,225	99.3	
		給 料	50,313,000	50,312,400	0	600		
		職 員 手 当 等	30,079,000	29,999,747	0	79,253		
		共 済 費	16,750,000	16,125,628	0	624,372		

令和6年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総合政策部（産業政策課）

頁	款・項・目	節	予 算 額 円	支出済額 円	翌年度繰越額	不用額 円	執行率 %	説 明
					明許 円			
96 ゝ 99	(目)計画調査費		474,203,000	466,370,075	0	7,832,925	98.3	(主要施策の事業名)
		報 酬	3,290,000	3,261,192	0	28,808		・みやざき産業人財育成プラットフォーム 連携強化 (成果報告書 44頁)
		職 員 手 当 等	816,000	815,298	0	702		・みやざき産業人財確保支援基金 (成果報告書 46頁)
		共 済 費	698,000	671,976	0	26,024		・みやざきDXさがけプロジェクト推進 (成果報告書 47頁)
		報 償 費	0	0	0	0		・産業デジタルリスクリリング推進 (成果報告書 49頁)
		旅 費	3,652,000	3,258,476	0	393,524		・デジタル時代における産業人財育成 (成果報告書 50頁)
		需 用 費	1,374,000	1,038,727	0	335,273		・産業DXサポートセンター設置 (成果報告書 51頁)
		役 務 費	772,000	599,004	0	172,996		・産業デジタル実装支援 (成果報告書 51頁)
		委 託 料	234,341,000	230,348,714	0	3,992,286		・地域密着型IT人材育成 (成果報告書 51頁)
		使 用 料 及 び 賃 借 料	407,000	394,290	0	12,710		
		負 担 金・補 助 及 び 交 付 金	193,597,000	191,072,208	0	2,524,792		
		積 立 金	35,256,000	34,910,190	0	345,810		

産業政策課

人づくり 1 子どもを生み育てやすく、未来を担う人材を育む社会づくり

(1) 未来を切り拓く 心豊かでたくましい人材を育む教育の推進

【施策目標】

- 産学金労官が一体となって、「次代を担う人材が育ち、働きたい場所として選ばれるみやざき」を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○みやざき産業人財育成プラットフォーム連携強化 (国1/2,県1/2)	11,172 (14,000)		10,371 (12,724)	
[主な実績内容等] ・ インターンシップ参加企業支援 伴走支援：15企業、マッチング：5企業（受入学生数：12人） ・ 学生と企業の交流機会創出事業 参加学生数 346人 参加企業数 63企業 ・ プラットフォーム構成機関との意見交換の実施（計57回）や、構成機関の取組をホームページに掲載。				

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- 産学金労官からなる「産業人財育成プラットフォーム」を基盤として、構成機関と連携しながら、県内企業に対する質の高いインターンシップ実施のための伴走支援やコーディネーターの養成、就職活動の前段階の学生と企業が気軽に交流する場の創出等を通じ、学生の県内企業への就職・定着促進を図った。

II 今後の方向性

- 産業人財育成プラットフォームの各構成機関と連携しながら、高等教育機関と産業界との結びつきを強化し、若者の県内定着に向けた取組を進める。

産業政策課

産業づくり 1 経済・交流を支える基盤の整備

(1) みやざきの未来を切り拓く多様な産業人材の育成・確保

【施策目標】

- 産学金労官の支援ネットワークの連携の下で、企業やそこで働く人などのあらゆる次元での〈自己変革〉を促すことにより「付加価値の高い産業の振興」と「良質な雇用の確保」を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○みやざき産業人財確保支援基金 (県単)	64,590 (46,385)		63,764 (72,653)	
[主な実績内容等]				
・県内に就職した若者に対する奨学金返還支援の実施 奨学金返還支援対象者数 96人				

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○みやざきDXさがけプロジェクト推進 (国1/2,県1/2)	39,326 (-)		39,325 (39,699)	
[主な実績内容等] ・ DX推進セミナーの開催7回 延べ731人 ・ 実践的なDXの連続講座「DX塾」の開催8回 23人 ・ 高校生、大学生を対象としたITスキル講座及び県内企業への就職支援の実施 5クラス118人				
○産業デジタルリスキリング推進 (県単)	9,778 (9,931)		9,633 (9,640)	
[主な実績内容等] ・ 県内事業者を対象としたデジタルリスキリング講座の実施 24回 308人				
合計	現年	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
	113,694		112,722 (121,992)	

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① 事業に参画する県内企業に就職する若者に対し、当該企業と連携しながら、奨学金の返還支援に取り組み、令和6年度は96人を支援した。
- ② DXセミナーに延べ700人を超えた参加があり、デジタル化の必要性等について県内企業へ幅広く周知・意識醸成が図られた。また、高校生・大学生向けの講座・就職支援により一定のデジタルスキル習得がなされ、県内の次世代デジタル人材の育成・確保につながった。
- ③ DX塾による実践的な連続講座やデジタルリスキリング講座による経営層から一般従業員まで階層別の学習を実施することで、デジタル化に理解のある人材の育成が図られた。
(成果指標：本事業で育成されたデジタル人材：150人／年（R6実績：308人）)

II 今後の方向性

- ① 事業内容の広報・周知の取り組みを強化し、事業に参画する企業を増やしながら、引き続き、地域の産業を担う若者のUIターンや地域定着を目指した支援に取り組む。
- ② 県内事業者のデジタル化に向けた更なる機運醸成を図るため、引き続きDX推進セミナー等による普及啓発に加え、伴走支援により組織的・戦略的にDXに取り組むモデル企業の創出に取り組むとともに、次世代のデジタル人材を育成し、県内IT企業等への就職へつなげていく。
- ③ 県内企業のデジタルリテラシー向上のため、引き続き、在職者の役職等に応じた階層別のITスキルのリスキリング講座を開催しつつ、取組事例や補助金制度の周知も図ることで、受講後の実装へと促す。

産業政策課

産業づくり 2 地域に根ざした企業・産業の振興

(1) 経済と雇用を支える企業・産業の持続的な発展

【施策目標】

- 人口・労働力減少下にあっても、「新たな価値の創造」や「生産性の向上実現」に向け、DX（デジタル・トランスフォーメーション）に取り組むためのデジタル人材育成・確保、産業DXサポートセンターによる相談支援及びシステム実装経費の補助などを通して、県内産業のDX推進を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○デジタル時代における産業人財育成 (国8/10,県2/10)	42,041 (42,060)		41,680 (39,129)	
[主な実績内容等]				
・産業人財育成プログラム（ひなたMBA）の開催 18プログラム、修了者583人				

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○産業DXサポートセンター設置 (国1/2,県1/2)	27,296 (-)		24,726 (17,931)	
[主な実績内容等] ・ サポートセンター利用企業数 228企業 ・ 相談対応件数 596件（相談の内訳：デジタル技術356件、補助金214件、人材育成17件、その他9件） ・ 専門部会による2次（個別）サポート企業数 78企業 ・ デジタル導入実証支援企業数 13企業				
○産業デジタル実装支援 (国10/10、県単)	150,550 (-)		149,173 (133,459)	
[主な実績内容等] ・ TYPE1（市販システム導入等により生産性向上に繋がるデジタル技術等の導入） 30企業 ・ TYPE2（TYPE1より高度な業務プロセスの見直しを含むデジタル技術等の導入） 23企業 ・ TYPE3（TYPE2より高度なAIやIoTなどのデジタル技術等の導入、DXに繋がる取組） 4企業				

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○地域密着型IT人材育成 (県単)	9,523 (-)		9,523 (-)	
[主な実績内容等] ・ ITスキル習得及び県内企業への就職を目指す離職者・求職者を募集 ・ 受講者数83人のうち、47人が就職				
合計	現年	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
	229,410		225,102 (190,519)	

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① 県内企業等を対象とする「ひなたMBA（みやざきビジネスアカデミー）」に取り組み、県内経済団体や金融機関など県以外が主催するものを含め18の講座を実施した。
（定員：1,035人、受講者：788人、修了者：583人）
- ② 産業DXサポートセンターを開設し、デジタル技術に関する事前相談、その後の個別支援を実施するサポート体制を構築し、県内事業者のデジタル技術等の導入を支援した。（成果指標：窓口利用件数：500件／年（R6実績：596件）、実証に取り組む事業者数：10企業程度／年（R6実績：13企業））

II 今後の方向性

- ① 実践的で高度な経営理念を持って地域経済をけん引する産業人材を育成するため、職域ごとに必要とされるスキルの修得を目指すプログラムを実施する。
- ② 組織的・戦略的なDXに向け、システム間連携やデータ活用等による新規事業創出などの取組を増やしていくため、引き続きデジタル技術等の導入支援とともに、産業DXサポートセンターの機能強化（相談体制の充実、周知広報の強化、他機関との連携、勉強会や出張相談会などの開催）に取り組む。

令和6年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総合政策部（デジタル推進課）

総務政策部（デジタル推進課）								
頁	款・項・目	節	予 算 額 円	支出済額 円	翌年度繰越額	不用額 円	執行率 %	説 明
					明許 円			
デジタル推進課 計			1,415,696,000	1,408,247,130	0	7,448,870	99.5	
86 ↳ 87	(款) 総 務 費		1,415,696,000	1,408,247,130	0	7,448,870	99.5	
	(項) 総務管理費		33,561,000	32,186,385	0	1,374,615	95.9	
	(目) 一般管理費		33,561,000	32,186,385	0	1,374,615	95.9	(主要施策の事業名)
		委 託 料	23,270,000	22,396,000	0	874,000		・ICT活用による業務効率化推進 (成果報告書 55頁)
		使用料及び賃借料	10,291,000	9,790,385	0	500,615		

令和6年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総合政策部（デジタル推進課）

頁	款・項・目	節	予 算 額 円	支出済額 円	翌年度繰越額	不用額 円	執行率 %	説 明
					明許 円			
94 ↳ 97	(項) 企 画 費		1,382,135,000	1,376,060,745	0	6,074,255	99.6	
	(目) 企画総務費		1,382,135,000	1,376,060,745	0	6,074,255	99.6	(主要施策の事業名)
		報 酬	6,340,000	6,284,236	0	55,764		・自治体DXサポート強化 (成果報告書 53頁) ・自治体DXを担う人材育成 ・新生成AIシステム導入 ・庁内システムのスマート化 (成果報告書 54頁)
		給 料	77,440,000	77,144,623	0	295,377		
		職 員 手 当 等	45,851,000	45,745,317	0	105,683		
		共 済 費	25,527,000	24,495,446	0	1,031,554		
		報 償 費	200,000	30,000	0	170,000		
		旅 費	4,006,000	2,665,202	0	1,340,798		
		需 用 費	8,045,000	7,869,764	0	175,236		
		役 務 費	38,161,000	38,090,190	0	70,810		
		委 託 料	509,497,000	507,838,281	0	1,658,719		
		使 用 料 及 び 賃 借 料	356,350,000	355,793,923	0	556,077		
		工 事 請 負 費	73,037,000	72,683,264	0	353,736		
		負担金・補助 及 び 交 付 金	237,681,000	237,420,499	0	260,501		

デジタル推進課

くらしづくり 1 安心して快適に暮らせる社会づくり

(3) デジタル技術の利活用の促進

【施策目標】

- 本格的な人口減少・高齢化社会を迎える中、住民の利便性の向上と行政の効率化を図るため、デジタル3原則（デジタルファースト、ワンスオンリー、コネクテッド・ワンストップ）を踏まえ、情報発信の充実強化や行政手続のオンライン化を推進するなど、県民目線に立った行政のデジタル化に取り組む。
- 県民の生活や産業におけるICTの利活用を一層支援することにより、安全・安心して心豊かな暮らしの確保と付加価値の高い産業の振興を図る。
- 国や事業者等と連携し、デジタル社会を支える情報基盤の早期整備・充実を図るとともに、時代を担う人材の育成や県民それぞれの立場に応じたICTリテラシーの向上に取り組む。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○自治体DXサポート強化 (県単)	74,042 (74,042)		74,003 (49,484)	
[主な実績内容等] ・システム標準化や自治体DXに係る市町村の実情に応じた伴走支援 市町村に対する支援回数：392回（実地：51回、オンライン：341回）				

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
⑧自治体DXを担う人材育成 (県単)	5,821 (12,281)		5,345 (844)	
[主な実績内容等] ・ DX推進リーダー（本庁課長補佐（総括）対象）研修の開催 受講者 71名（基礎研修、実践研修） ・ ITパスポート、情報処理技術者等の国家試験の合格者 25名（うち1名は複数試験に合格）				
⑨生成AIシステム導入 (県単)	2,070 (32,285)		2,070 (-)	
[主な実績内容等] ・ 業務削減時間：約3,500時間（R6.9～R7.3）				
○庁内システムのスマート化 (県単)	13,879 (14,912)		12,115 (-)	
[主な実績内容等] ・ 庁内基幹系業務システムの全体最適化に向けた各種システム間データ連携調査の実施				

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○ICT活用による業務効率化推進 (県単)	33,561 (41,050)		32,186 (33,996)	
[主な実績内容等] ・ RPA及びAI-OCRの導入によるデータ入力作業等の自動化 導入作業 30業務、削減見込時間 約6,400時間 ・ 議事録作成支援システムの導入による音声データの自動テキストデータ化 利用実績 約2,500時間、削減見込時間 約7,700時間 ・ 職員によるRPAシナリオ作成に向けた伴走支援開始 RPAの研修を受講した職員が業務用PCで自由にシナリオを作成できる環境を整備				
合計	現年	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
	129,373	0	125,719 (84,324)	0

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① 電子申請システムや議事録作成システム、RPA、生成AI等のデジタルツールの導入が進み、職員がそれらを活用することで業務の効率化につながった。
(成果指標：生成AIによる業務削減時間 R6：6,000時間（R6（R6.9～R7.3）実績：約3,500時間）)
- ② ITパスポートや基本情報処理技術者等、IPA（独立行政法人情報処理推進機構）が実施するデジタルに関する国家試験について、合格した職員に受験料の助成を行い、デジタル知識の向上につなげた。
(成果指標：国家試験合格者数 R5～R7：50名／年（R6実績：25名、R5+R6実績：58名（延べ61名））)
- ③ デジタルに関する高度な専門性を有する事業者に委託し、市町村の標準化・共通化やDX全般について、個別の課題整理や解決に向けた支援、職員への研修など実情に応じた伴走支援を実施し、DX化につなげた。
(市町村における情報システム標準化・共通化の完了率：R5 51.6%⇒R6 70.5%)

II 今後の方向性

- ① 県庁内の業務効率化をさらに加速させるため、生成AIやノーコードツールなどのデジタルツールの導入を全庁的に進めるとともに、各種研修や業務毎にきめ細かな支援を行うことにより、職員の利活用を推進する。
- ② 庁内のデジタル人材を育成するため、デジタルに関する国家試験の受験促進のための支援を行うとともに、庁内DXを推進するリーダーやデジタルを活用して業務改革に取り組む職員への研修等を実施する。
- ③ 市町村DXの推進については、小規模な市町村を中心に、デジタル専門人材が不足するなどの課題等があることから、引き続き、市町村の実情に応じた伴走支援を行う。

令和6年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総合政策部（生活・協働・男女参画課）

頁	款・項・目	節	予 算 額 円	支出済額 円	翌年度繰越額	不用額 円	執行率 %	説 明
					明許 円			
生活・協働・男女参画課 計			546,990,232	532,116,702	0	14,873,530	97.3	
94 ↳ 97	(款)総 務 費		88,711,000	87,679,929	0	1,031,071	98.8	
	(項)企画費		88,711,000	87,679,929	0	1,031,071	98.8	
	(目)企画総務費		60,352,000	59,677,466	0	674,534	98.9	(主要施策の事業名)
		報 酬	1,922,000	1,884,377	0	37,623		・みんなで交通安全！啓発推進 (成果報告書 69 頁)
		給 料	24,085,000	24,031,446	0	53,554		
		職 員 手 当 等	14,048,000	14,013,497	0	34,503		
		共 済 費	8,089,000	8,089,000	0	0		
		報 償 費	378,000	372,430	0	5,570		
		旅 費	376,000	340,648	0	35,352		
		需 用 費	1,135,000	1,042,178	0	92,822		
		役 務 費	493,000	455,292	0	37,708		
		委 託 料	6,834,000	6,826,000	0	8,000		
		使 用 料 及 び 賃 借 料	372,000	330,370	0	41,630		
		負 担 金 ・ 補 助 及 び 交 付 金	2,620,000	2,292,228	0	327,772		

令和6年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総合政策部（生活・協働・男女参画課）

頁	款・項・目	節	予 算 額 円	支出済額 円	翌年度繰越額	不用額 円	執行率 %	説 明
					明許 円			
96 ～ 99	(目)計画調査費		28,359,000	28,002,463	0	356,537	98.7	(主要施策の事業名)
		報 酬	1,971,000	1,945,348	0	25,652		・みやざきNPO・協働支援センター (成果報告書 62頁) ・宮崎県犯罪のない安全で安心なまち づくり促進 (成果報告書 67頁)
		職 員 手 当 等	759,000	758,356	0	644		
		共 済 費	467,000	423,913	0	43,087		
		報 償 費	60,000	59,440	0	560		
		旅 費	70,000	69,067	0	933		
		需 用 費	1,205,000	935,979	0	269,021		
		役 務 費	225,000	211,633	0	13,367		
		委 託 料	8,866,000	8,865,160	0	840		
		使 用 料 及 び 賃 借 料	4,407,000	4,405,483	0	1,517		
		負 担 金・補 助 及 び 交 付 金	10,329,000	10,328,084	0	916		

令和6年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総合政策部（生活・協働・男女参画課）

頁	款・項・目	節	予 算 額 円	支出済額 円	翌年度繰越額	不用額 円	執行率 %	説 明
					明許 円			
114 ↳ 115	(款)民生費		458,279,232	444,436,773	0	13,842,459	97.0	
	(項)社会福祉費		381,858,232	371,175,920	0	10,682,312	97.2	
	(目)社会福祉総務費		179,523,000	178,993,082	0	529,918	99.7	(主要施策の事業名)
		報 酬	1,954,000	1,928,862	0	25,138		・協働による地域課題解決支援 (成果報告書 61頁) ・みんなで支える社会貢献活動活性化 (成果報告書 62頁)
		給 料	90,163,000	89,995,819	0	167,181		
		職 員 手 当 等	53,526,000	53,525,944	0	56		
		共 済 費	28,202,000	28,191,580	0	10,420		
		報 償 費	139,000	92,735	0	46,265		
		旅 費	179,000	125,890	0	53,110		
		需 用 費	176,000	161,811	0	14,189		
		役 務 費	84,000	15,441	0	68,559		
		使 用 料 及 び 賃 借 料	145,000	0	0	145,000		
		負 担 金・補 助 及 び 交 付 金	4,955,000	4,955,000	0	0		

令和6年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総合政策部（生活・協働・男女参画課）

頁	款・項・目	節	予 算 額 円	支出済額 円	翌年度繰越額	不用額 円	執行率 %	説 明
					明許 円			
120 ↳ 123	(目)県民生活費		202,335,232	192,182,838	0	10,152,394	95.0	(主要施策の事業名)
		報 酬	37,444,000	37,422,755	0	21,245		・消費者行政活性化 (成果報告書 64頁)
		職 員 手 当 等	14,159,000	14,076,269	0	82,731		・消費生活相談員等設置
		共 済 費	8,325,000	8,140,492	0	184,508		・消費者行政強化 (成果報告書 65頁)
		報 償 費	1,439,000	1,358,000	0	81,000		
		旅 費	2,326,000	1,550,552	0	775,448		
		需 用 費	17,813,000	16,039,610	0	1,773,390		
		役 務 費	2,292,000	2,136,166	0	155,834		
		委 託 料	34,190,000	32,546,076	0	1,643,924		
		使 用 料 及 び 賃 借 料	107,000	55,440	0	51,560		
		工 事 請 負 費	42,250,000	41,250,000	0	1,000,000		
		負担金・補助 及び交付金	41,952,000	37,570,046	0	4,381,954		
		補償、補填 及び賠償金	12,232	12,232	0	0		
		公 課 費	26,000	25,200	0	800		

令和6年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総合政策部（生活・協働・男女参画課）

頁	款・項・目	節	予 算 額 円	支出済額 円	翌年度繰越額	不用額 円	執行率 %	説 明
					明許 円			
124 ↳ 125	(項)児童福祉費		76,421,000	73,260,853	0	3,160,147	95.9	
	(目)児童福祉総務費		76,421,000	73,260,853	0	3,160,147	95.9	(主要施策の事業名)
		報 酬	2,159,000	2,104,200	0	54,800		・男女共同参画センター管理運営委託 (成果報告書 57頁) ・みやざき女性の活躍強化 ・☑性暴力被害者支援センター運営委託 ・新女性活躍推進アウトリーチ型総合支援 (成果報告書 58頁)
		職 員 手 当 等	759,000	758,356	0	644		
		共 済 費	480,000	454,264	0	25,736		
		報 償 費	529,000	467,225	0	61,775		
		旅 費	793,000	497,784	0	295,216		
		需 用 費	2,367,000	2,195,137	0	171,863		
		役 務 費	185,000	60,615	0	124,385		
		委 託 料	68,969,000	66,569,272	0	2,399,728		
		使用料及び 賃借料	60,000	59,400	0	600		
		備品購入費	120,000	94,600	0	25,400		

生活・協働・男女参画課

人づくり 3 一人ひとりが尊重され、共感し合い活躍できる社会づくり

(1) 男女共同参画社会の実現

【施策目標】

- 男女が互いに人権を尊重し、性別にかかわらず、その能力を十分に発揮でき、一人ひとりのライフスタイルに合わせて自分の望む生き方・働き方が選択できる社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○男女共同参画センター管理運営委託 (県単)	39,844 (40,304)		39,844 (34,307)	
[主な実績内容等] ・ 広報誌発行 3回、講座(講師派遣含む) 100回 4,977人 ・ 相談受付 1,801件 ・ 学習交流活動等 18回97人、ミモザフェス(国際女性デー啓発イベント) 301人				

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○みやざき女性の活躍強化 (国1/2,県1/2、県単)	5,972 (-)		5,793 (5,043)	
[主な実績内容等] ・みやざき女性の活躍推進会議 講演会・研修会 4回 214人、新規会員企業数 11企業				
㊦性暴力被害者支援センター運営委託 (国1/2,県1/2、国1/3,県2/3)	17,070 (15,041)		14,690 (-)	
[主な実績内容等] ・性暴力被害者支援センター「さぽーとねっと宮崎」相談事業（電話、面談、LINE受付） 472件				
㊦女性活躍推進アウトリーチ型総合支援 (国1/2,県1/2、県単)	10,119 (30,039)		10,114 (-)	
[主な実績内容等] ・県内企業等訪問 47企業、アドバイザー派遣 6件、メンター派遣（個人・団体） 23件1,010人 ・女性のつながりサポート相談（電話・面接） 96件				
合計	現年	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
	73,005		70,441 (39,350)	

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① 男女共同参画センターにおいて、広報誌の発行や各種講座の開催、企業の課題に応じたアドバイザー・女性ロールモデルの派遣等を実施することにより、本県の男女共同参画社会づくりの推進が図られた。
(成果指標:女性活躍推進会議会員企業数:R5 372企業→R8 450企業 (R6:385企業))
県内民間事業所の管理職(係長相当職以上)に占める女性の割合: R3 21.5%→R8 30%(R6:28.7%))
- ② 企業、関係団体、行政で構成する「みやざき女性の活躍推進会議」において、参加企業の拡大など、会議の活性化が図られた。
- ③ 性暴力被害者支援センター「さぽーとねっと宮崎」において、令和6年10月より新たにLINE相談を開設したほか、電話、面接による相談、医療、カウンセリング等の総合支援を実施するとともに、学校や関係機関等にチラシ等を配布し、被害者やその家族の心身の負担軽減に努めた。
(成果指標:性暴力被害者年間相談件数:R4 296件→R8 500件 (R6実績:472件))

II 今後の方向性

- ① 男女共同参画センターを拠点として、引き続き、本県の男女共同参画社会の実現に向けた取組を推進していく。
- ② 「みやざき女性の活躍推進会議」の参加企業拡大を図るとともに、女性が働きやすい職場環境の整備や企業の意識改革、女性リーダーの育成等、各部局と連携して女性活躍推進の取組を強化する。
- ③ 性暴力被害者等の支援に加え、犯罪の潜在化を防止するため、引き続き、「さぽーとねっと宮崎」を中心に関係機関と連携しながら広報・啓発活動を行う。

◆ 性別によって役割を固定化すべきでないとする人の割合（年度別）

項 目	令 2	令 3	令 4	令 5	令 6	(目標) 令 8
性別によって役割を固定化すべきでないとする人の割合(%)	61.3	62.5	64.7	63.6	64.1	75

生活・協働・男女参画課

人づくり 3 一人ひとりが尊重され、共感し合い活躍できる社会づくり

(2) NPOや企業、ボランティア等多様な主体による社会貢献活動の促進

【施策目標】

- NPOや企業、ボランティア等、多様な主体が積極的に社会貢献活動に参画する社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○協働による地域課題解決支援 (県単)	4,257 (4,368)		4,181 (3,507)	
[主な実績内容等] ・ 協働による地域課題解決公募型事業 2事業				

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○みやざきNPO・協働支援センター (国1/2,県1/2、県単)	20,772 (16,668)		20,770 (20,770)	
[主な実績内容等] ・利用者数 5,202人 ・活動支援スペース提供 313件 ・NPO、協働促進研修 10回 315人 ・NPO、協働に関する相談 297件				
㊦みんなで支える社会貢献活動活性化 (国1/2,県1/2)	3,955 (3,955)		3,955 (-)	
[主な実績内容等] ・福祉教育推進研修会の開催 2回 ・Branch Meeting及び交流集会の開催 4回				
合計	現年	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
	28,984		28,906 (24,277)	

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① NPO、企業、県などの多様な主体が協働して行う提案公募型事業を実施したことにより、地域課題解決のための新たな取組が生まれるなど、協働の推進や理解の促進が図られた。
- ② 「みやざきNPO・協働支援センター」を拠点とし、NPOや地域づくり活動の組織運営や財政基盤等を支援する取組を継続し、多様な主体が協働により社会貢献活動を行う支援体制の充実を図った。
- ③ 福祉教育推進研修会の実施により、地域を支える担い手の育成に繋げた。また、地域づくりの担い手となり得る多様な主体の情報交換の場を設けることで、地域課題解決に向けた取組の活性化が図られた。

（成果指標：地域貢献活動の担い手育成研修参加人数:3年間で150人（R6実績:48名）

交流集会に参加した地域住民、団体の数:3年間で300人（R6実績:210名）

プロジェクトチームで地域課題に着手した回数:3年間で6回（R6実績:0回））

II 今後の方向性

- ① 公募型事業等で成果を挙げた地域課題解決のための協働事例を県民に広く知ってもらうことで、多様な主体による協働の実践を促進する。
- ② アウトリーチ型の機能を強化し、県内各地域での協働の創出や情報提供等の充実を図るとともに、NPO活動を行う人材や団体の育成及び県内中間支援組織の連携強化を図る。
- ③ 情報交換の場で得た団体等の地域課題解決への考えや思いを実践するために、引き続き多様な主体が交流できる環境を構築するとともに、具体的な連携・協働へと繋げるためのフォローアップに取り組む。

生活・協働・男女参画課

くらしづくり 1 安心して快適に暮らせる社会づくり

(1) 安心して快適な生活環境の確保

【施策目標】

- 消費者の意識が高まり、全ての消費者が自己の意思と責任で行動するとともに、消費生活の相談体制が整い、必要に応じ適切な支援を受けられる社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○消費者行政活性化 (国10/10)	55,843 (54,410)		50,500 (52,157)	
[主な実績内容等] ・ 無料弁護士相談会、専門相談対応力強化事業、出前講座など ・ 消費者行政強化交付金事業補助金 全17市町村				

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○消費生活相談員等設置 (県単)	60,716 (63,520)		60,395 (48,065)	
[主な実績内容等] ・消費生活啓発相談員の配置 消費生活センター 5人、都城支所 4人、延岡支所 5人				
○消費者行政強化 (国10/10, 県単)	10,539 (7,539)		10,031 (-)	
[主な実績内容等] ・啓発CMの放映 (テレビ 99回、ラジオ 150回、SNS 147万回) ・セミナーの開催 2回147人				
合計	現年	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
	127,098		120,926 (100,222)	

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① 各種講座や研修会の開催、テレビ・ラジオ等による広報啓発を実施すること等により、消費者被害の未然防止を図るとともに、市町村に消費者行政強化交付金事業補助金を交付し、相談体制の充実等に努めた。
- ② 消費生活センターに寄せられる苦情や相談に対して、消費生活啓発相談員によるきめ細かな助言を行うとともに、販売方法等に問題のある事業者への指導・あっせんにより、問題解決の支援を図った。

II 今後の方向性

県民の安全で安心な生活の確保のため、県消費生活センターにおける相談窓口の機能強化や消費者啓発の充実等を図るとともに、消費者行政に積極的に取り組む市町村への支援を行う。

生活・協働・男女参画課

くらしづくり 2 安全な暮らしが確保される社会づくり

(1) 犯罪のない安全で安心なまちづくり

【施策目標】

- 県民一人ひとりが防犯意識を高めるとともに、地域住民、事業者、行政等が地域の安全に必要な情報を共有し、連携協働することにより犯罪の未然防止が図られ、安全で安心して暮らすことができる社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○宮崎県犯罪のない安全で安心なまちづくり促進 (県単)	6,392 (6,600)		5,614 (5,615)	
[主な実績内容等] ・アドバイザー派遣事業 100回 ・ニュースレターの発行 4回 ・安全で安心なまちづくり活動 県民のつどいの開催 1回				

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① ニュースレターの発行や学校、幼稚園、保育所等へのアドバイザーの派遣などにより、県民の意識啓発や地域安全活動の活性化を図るとともに、県民のつどいを開催し、犯罪のない安全で安心なまちづくりの積極的な推進を啓発した。
- ② 地域安全活動の推進母体である「宮崎県犯罪のない安全で安心なまちづくり県民会議」の重点推進事項として、地域、職域、学校区等におけるネットワークを活用した情報の共有と、その情報を生かした地域安全対策を推進することができた。

II 今後の方向性

地域安全活動の重要な担い手である防犯ボランティア団体への活動支援や助言等を実施するとともに、県民のつどいの開催等により、各団体の連携強化を図る。

生活・協働・男女参画課

くらしづくり 2 安全な暮らしが確保される社会づくり

(2) 交通事故のない社会づくり

【施策目標】

- 県民一人ひとりの人命尊重の理念に基づく交通安全思想の普及徹底が図られるとともに、高齢化が進行しても安全に安心して移動できる交通環境が整備されること等により交通事故のない社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○みんなで交通安全！啓発推進 (県単)	10,934 (11,069)		10,549 (10,809)	
[主な実績内容等] ・ マスメディア・SNSの効果的な活用 テレビCMの放送90回、ラジオCMの放送65本、SNS配信等 ・ 交通安全啓発グッズ作成 ・ 冬の交通安全県民総ぐるみ運動フェスタの開催 ・ 高齢者安全運転見える化事業補助金 6市町 ・ 運転寿命延伸トレーニング事業 9市町村実施				

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① 宮崎県交通安全対策推進本部が中心となり、各季節ごとの交通安全運動を重点に広報・啓発することにより、交通安全思想の普及を図ることができた。
- ② 令和6年の県内交通事故は、前年に比べ人身事故発生件数は785件減少したものの、交通事故死者数は9人増加し、第11次宮崎県交通安全計画で目標とする「年間の死者数31人以下、人身事故発生件数5,200件以下」のうち死者数に係る目標を達成することはできなかった。

II 今後の方向性

交通事故の原因は、脇見や安全不確認等の運転が約6割と高く、また、交通事故死者数の6割以上が高齢者であることから、今後とも、これらの交通事故防止対策に関係機関・団体と一体となって取り組んでいく。

令和6年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総合政策部（みやざき文化振興課）

頁	款・項・目	節	予 算 額 円	支出済額 円	翌年度繰越額	不用額 円	執行率 %	説 明
					明許 円			
みやざき文化振興課 計			11,775,354,830	11,382,012,946	65,561,000	327,780,884	(97.2) 96.7	
86 5 87	(款)総務費		4,165,902,830	3,858,094,348	17,215,000	290,593,482	(93.0) 92.6	
	(項)総務管理費		48,850,000	48,193,988	0	656,012	98.7	
	(目)一般管理費		43,942,000	43,629,259	0	312,741	99.3	
		給 料	24,353,000	24,352,800	0	200		
		職 員 手 当 等	11,704,000	11,681,843	0	22,157		
		共 済 費	7,885,000	7,594,616	0	290,384		

頁	款・項・目		節	予 算 額 円	支出済額 円	翌年度繰越額	不用額 円	執行率 %	説 明	
						明許 円				
94 ゝ 95			(目)諸費	4,908,000	4,564,729	0	343,271	93.0		
				報 酬	2,659,000	2,608,812	0	50,188		
				職 員 手 当 等	1,018,000	1,017,228	0	772		
				共 済 費	628,000	596,299	0	31,701		
				旅 費	175,000	22,200	0	152,800		
				需 用 費	300,000	239,740	0	60,260		
				役 務 費	98,000	80,450	0	17,550		
				使 用 料 及 び						
				賃 借 料	30,000	0	0	30,000		

令和6年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総合政策部（みやざき文化振興課）

頁	款・項・目	節	予 算 額 円	支出済額 円	翌年度繰越額	不用額 円	執行率 %	説 明
					明許 円			
94 5 97	(項)企画費		4,117,052,830	3,809,900,360	17,215,000	289,937,470	(93.0) 92.5	
	(目)企画総務費		4,025,555,830	3,736,238,352	0	289,317,478	92.8	(主要施策の事業名)
		給 料	44,475,000	44,365,018	0	109,982		・宮崎国際音楽祭開催 (成果報告書 75頁) ・県立芸術劇場管理運営委託 ・県民文化振興 ・県立芸術劇場大規模改修 (成果報告書 76頁)
		職 員 手 当 等	22,160,000	22,137,417	0	22,583		
		共 済 費	13,226,000	12,697,775	0	528,225		
		報 償 費	25,000	0	0	25,000		
		旅 費	382,000	315,762	0	66,238		
		需 用 費	1,523,000	1,310,009	0	212,991		
		役 務 費	3,105,000	3,101,974	0	3,026		
		委 託 料	545,343,830	534,179,614	0	11,164,216		
		使用料及び 賃 借 料	172,000	134,310	0	37,690		
		工 事 請 負 費	3,393,912,000	3,116,765,023	0	277,146,977		
		備 品 購 入 費	1,232,000	1,231,450	0	550		

令和6年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総合政策部（みやざき文化振興課）

頁	款・項・目	節	予 算 額 円	支出済額 円	翌年度繰越額	不用額 円	執行率 %	説 明
					明許 円			
96 ゝ 99	(目)計画調査費		91,497,000	73,662,008	17,215,000	619,992	(99.3) 80.5	(主要施策の事業名)
		報 償 費	655,000	604,300	0	50,700		・宮崎県文化賞
		旅 費	1,056,000	952,467	0	103,533		・若山牧水賞
		需 用 費	594,000	330,464	0	263,536		・障がい者芸術文化普及支援 (成果報告書 77頁)
		役 務 費	81,000	50,445	0	30,555		・みやざきの文化資源活用推進
		委 託 料	59,635,000	42,257,025	17,215,000	162,975		・㊦文化で築くみやざきの活力創出 (成果報告書 78頁)
		使用料及び 賃借料	18,000	10,370	0	7,630		・㊦「デジタル×伝統」神楽でつなぐ地域 活性化 (成果報告書 79頁)
		負担金・補助 及び交付金	29,381,000	29,380,564	0	436		
		積 立 金	77,000	76,373	0	627		

令和6年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総合政策部（みやざき文化振興課）

頁	款・項・目	節	予 算 額 円	支出済額 円	翌年度繰越額	不用額 円	執行率 %	説 明
					明許 円			
230 ゝ 233	(款)教育費		7,609,452,000	7,523,918,598	48,346,000	37,187,402	(99.5) 98.9	
	(項)教育総務費		7,609,452,000	7,523,918,598	48,346,000	37,187,402	(99.5) 98.9	
	(目)事務局費		7,609,452,000	7,523,918,598	48,346,000	37,187,402	(99.5) 98.9	(主要施策の事業名)
		報 酬	6,615,000	6,440,648	0	174,352		・私立学校振興費補助金 (成果報告書 71頁)
		職 員 手 当 等	2,103,000	2,101,001	0	1,999		・私立高等学校等就学支援金
		共 済 費	1,503,000	1,317,676	0	185,324		・私立専門学校授業料等減免 (成果報告書 72頁)
		報 償 費	455,000	377,022	0	77,978		・奨学のための給付金 (成果報告書 73頁)
		旅 費	343,000	281,652	0	61,348		
		需 用 費	1,629,000	1,561,107	0	67,893		
		役 務 費	116,000	100,141	0	15,859		
		使 用 料 及 び 賃 借 料	48,000	47,520	0	480		
		負担金・補助 及 び 交 付 金	7,328,178,000	7,265,804,808	48,346,000	14,027,192		
		扶 助 費	268,462,000	245,887,023	0	22,574,977		

みやざき文化振興課

人づくり 1 子どもを生み育てやすく、未来を担う人材を育む社会づくり

(1) 未来を切り拓く 心豊かでたくましい人材を育む教育の推進

【施策目標】

- 建学の精神に基づく個性豊かな教育を実践している私立学校の自主性を尊重しつつ、教育環境の向上及び経営の健全性の確保を支援し、魅力ある教育の振興が図られる社会を目指す。
- 保護者の教育にかかる経済的負担の軽減を図ることで、教育の機会均等に努め、全ての児童・生徒が、安心して教育を受けられる社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和6年度				
	予算額		決算額		
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額	
○私立学校振興費補助金 (国定額)	4,186,289 (4,430,367)		4,186,288 (4,147,541)		
[主な実績内容等]					
・私立学校の経常的経費に対する補助					
高等学校	14校 9,844人	中学校	9校 1,979人	小学校	1校 76人
補助額	3,481,655千円	補助額	678,151千円	補助額	26,482千円

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○私立高等学校等就学支援金 (国10/10、国1/2、県1/2、県単)	2,554,468 (2,753,589)		2,544,474 (2,560,037)	
[主な実績内容等] ・授業料負担の軽減を図るための支援金 高等学校、専修学校（高等課程）等 21校 8,597人、高等学校専攻科 4校 154人				
○私立専門学校授業料等減免 (国1/2、県1/2)	307,862 (775,622)		305,167 (311,070)	
[主な実績内容等] ・住民税所得割非課税世帯等の生徒の授業料等減免に対する補助 専修学校(専門課程) 25校 708人				

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○奨学のための給付金 (国1/2,県1/2、国1/3,県2/3)	268,462 (314,201)		245,887 (208,724)	
[主な実績内容等] ・住民税所得割非課税世帯の生徒の授業料以外の教育費負担軽減のための給付金 高等学校、専修学校（高等課程）等 1,860人 高等学校専攻科 106人				
合計	現年	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
	7,317,081		7,281,816 (7,227,372)	

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

個性豊かな教育を行う私立学校の経営の安定化や、保護者の教育費の負担軽減により、子どもたちが多様な教育を受けることができる環境の確保が図られた。

II 今後の方向性

私立学校の建学の精神に基づく特色ある教育の振興を支援し、子どもたちが多様な教育を受けることができるよう、引き続き私立学校の経営の安定化や、保護者の教育費の負担軽減に取り組む。

みやざき文化振興課

人づくり 2 文化・スポーツに親しむ社会づくり

(1) 文化の振興

【施策目標】

- 年齢や障がいの有無、居住する地域などにかかわらず、県民誰もが文化に触れ親しむことができる社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○宮崎国際音楽祭開催 (県単)	94,308 (94,308)		94,308 (86,075)	
[主な実績内容等] ・第29回音楽祭の開催、14公演（広域開催）、来場者数10,487人 ・第30回音楽祭の準備				

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○県立芸術劇場管理運営委託 (県単)	340,259 (366,498)		340,259 (333,619)	
[主な実績内容等] ・(公財)宮崎県立芸術劇場に指定管理業務として管理運営を委託 年間利用者数 4,155人				
○県民文化振興 (県単)	44,167 (44,167)		44,167 (44,167)	
[主な実績内容等] ・一般公演事業 7公演、1講座 ・自主企画制作公演事業 7公演 ・教育普及事業 3公演、7講座 ・芸術文化発信事業 アウトリーチ13か所、2公演、1講座				
○県立芸術劇場大規模改修 (県単)	1,990,862 (22,621)	1,473,320	1,980,476 (158,552)	1,195,317
[主な実績内容等] ・施設及び設備の老朽化に伴う改修(舞台設備改修、外壁改修工事等) ・特定天井の耐震化に伴う改修 [・特定天井、舞台設備、受変電設備改修等]				

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○宮崎県文化賞 (県単)	1,269 (2,977)		1,206 (2,418)	
[主な実績内容等] 本県文化の向上発展への功績顕彰 ・ (文化功労部門) 特定非営利活動法人のべおか天下一市民交流機構				
○若山牧水賞 (県単)	3,300 (3,300)		3,300 (3,300)	
[主な実績内容等] ・ 第29回若山牧水賞 受賞者 大辻隆弘氏(歌集『椽と石垣』)、高山邦男氏(歌集『Mother』)				
○障がい者芸術文化普及支援 (国1/2,県1/2)	3,856 (-)		3,856 (3,856)	
[主な実績内容等] ・ 障がい者芸術文化支援センターへの相談件数 42件				

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○みやぎきの文化資源活用推進 (県単)	9,086 (8,809)		8,896 (8,336)	
[主な実績内容等] ・ 県外での神楽公演（国立能楽堂） 参加者数 537人 ・ 文化資源関連の講座受講者 987人 ・ みやぎきの神楽サポーター認定企業数 7社				
㊦文化で築くみやぎきの活力創出 (県単)	20,432 (24,459)		20,431 (－)	
[主な実績内容等] ・ アーツカウンシルみやぎきの設置 プログラムディレクター及びプログラムオフィサー 各1名 ・ 文化活動への補助件数 12件 ・ 地域課題の解決に向けた文化プロジェクトの企画 えびの市、椎葉村				

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
⑧「デジタル×伝統」神楽でつなぐ地域活性化 (県単)	9,444 (20,000)		9,444 (-)	
[主な実績内容等] ・みやざきの神楽のVR映像の制作				
合計	現年	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
	2,516,983	1,473,320	2,506,343 (640,323)	1,195,317

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① 県立芸術劇場は、令和5年8月以降、改修工事に伴い休館となったが、文化芸術活動の拠点として、その機能を発揮するため適切な管理運営に努めるとともに、他の公立文化施設等と連携した公演を県内各地で実施するなど、本県文化の裾野の拡大に取り組んだ。
- ② 県文化賞や若山牧水賞などの顕彰事業を通じて、本県文化の向上発展を図るとともに、本県固有の文化資源の活用により、地域を担う人材の育成と本県文化の情報発信に取り組んだ。
- ③ アーツカウンシルみやざきによる文化団体等への相談対応や企画提案などの寄り添い型の支援を行ったほか、県民芸術祭開催費補助等による積極的な支援を通じて、県民の文化芸術活動の維持・発展を図った。
(成果指標：日頃から文化に親しむ県民の割合 R4：70.6%→R8：75.0% (R6実績:73.3%))

II 今後の方向性

- ① 宮崎国際音楽祭の広域開催の成果を生かしながら、他の公立文化施設等と連携した公演の実施を通して文化芸術活動の裾野の拡大に取り組むとともに、本県文化の拠点として適切な管理運営に努めていく。
- ② 引き続き顕彰事業により県民の文化意識の高揚を図るとともに、文化資源の活用による人材育成と地域活性化に取り組んでいく。
- ③ アーツカウンシルみやざきや文化団体等と連携するとともに、効果的な支援を積極的に行うことで、県民の文化活動の維持・発展を図っていく。

令和6年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総合政策部（人権同和対策課）

頁	款・項・目		節	予 算 額 円	支出済額 円	翌年度繰越額	不用額 円	執行率 %	説 明
						明許 円			
	人権同和対策課 計			115,415,000	112,865,589	0	2,549,411	97.8	
	(款)民 生 費			115,415,000	112,865,589	0	2,549,411	97.8	
	(項)社会福祉費			115,415,000	112,865,589	0	2,549,411	97.8	
	(目)社会福祉総務費			115,415,000	112,865,589	0	2,549,411	97.8	(主要施策の事業名)
114 ↳ 115		報 酬		3,707,000	3,707,000	0	0		・人権啓発推進強化 (成果報告書 81頁) ・宮崎県人権啓発センター (成果報告書 82頁)
		給 料		38,227,000	38,225,678	0	1,322		
		職 員 手 当 等		21,631,000	21,539,111	0	91,889		
		共 済 費		12,813,000	12,012,263	0	800,737		
		報 償 費		950,000	883,000	0	67,000		
		旅 費		2,474,000	1,910,740	0	563,260		
		需 用 費		7,614,000	7,140,496	0	473,504		
		役 務 費		506,000	326,565	0	179,435		
		委 託 料		26,882,000	26,699,086	0	182,914		
		使 用 料 及 び 賃 借 料		457,000	267,850	0	189,150		
		負 担 金・補 助 及 び 交 付 金		145,000	145,000	0	0		
		公 課 費		9,000	8,800	0	200		

人権同和対策課

人づくり 3 一人ひとりが尊重され、共感し合い活躍できる社会づくり

(3) 人権意識の高揚と差別意識の解消

【施策目標】

- お互いの人権を尊重し合い、あらゆる差別を解消し、誰もが自分らしく生きていける平和で豊かな社会の実現を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○人権啓発推進強化 (国10/10、県単)	22,217 (24,814)		22,217 (22,363)	
[主な実績内容等]				
・ 民間団体等と連携した人権啓発 ・ スポーツ組織（サッカー等）と連携した人権啓発 ・ ジンケンジャー派遣事業 保育園等11施設 ・ ふれあい映画祭 11か所 ・ テレビ広告放送 125回 ・ 人権に関する作品の募集 6,316点				

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○宮崎県人権啓発センター (国10/10、県単)	13,317 (14,461)		12,532 (11,696)	
[主な実績内容等] ・人権担当者養成講座 95人 ・県民人権講座 348人 ・啓発研修講師派遣 106回、受講者 4,143人 ・視聴覚教材等貸出 354本				
合計	現年	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
	35,534		34,749 (34,059)	

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① 人権啓発強調月間や人権週間における集中的な啓発の実施のほか、児童・生徒を対象とした人権作品の募集、さらにはスポーツ組織や民間団体等との協働による人権啓発に取り組み、人権尊重の気運醸成を図った。
- ② 人権担当者養成講座等を実施し、県民が主体的に人権啓発研修に取り組むためのリーダーとなる人材の育成を図った。また、研修講師としての職員の派遣及び視聴覚教材等の貸出しにより、職場や地域などあらゆる場において、人権教育・啓発の取組が促進されるよう支援した。
(成果指標：宮崎県県民意識調査「人権が尊重されている」と思う割合 R4：46.7%→R8：55.0%
(R6実績：46.1%))

II 今後の方向性

- ① 引き続き民間団体等との連携・協働による幅広い啓発活動を実施するとともに、新たな人権課題について、効果的な媒体や手法を用いた広報等により、重点的な取組を行う。
- ② 県民人権講座の一部を土日で開催するとともに、人権担当者養成講座の一部を録画配信するなど、より多くの県民が人権に関する研修を受講しやすい環境を提供し、県民の人権意識の高揚に努める。

令和 6 年 度

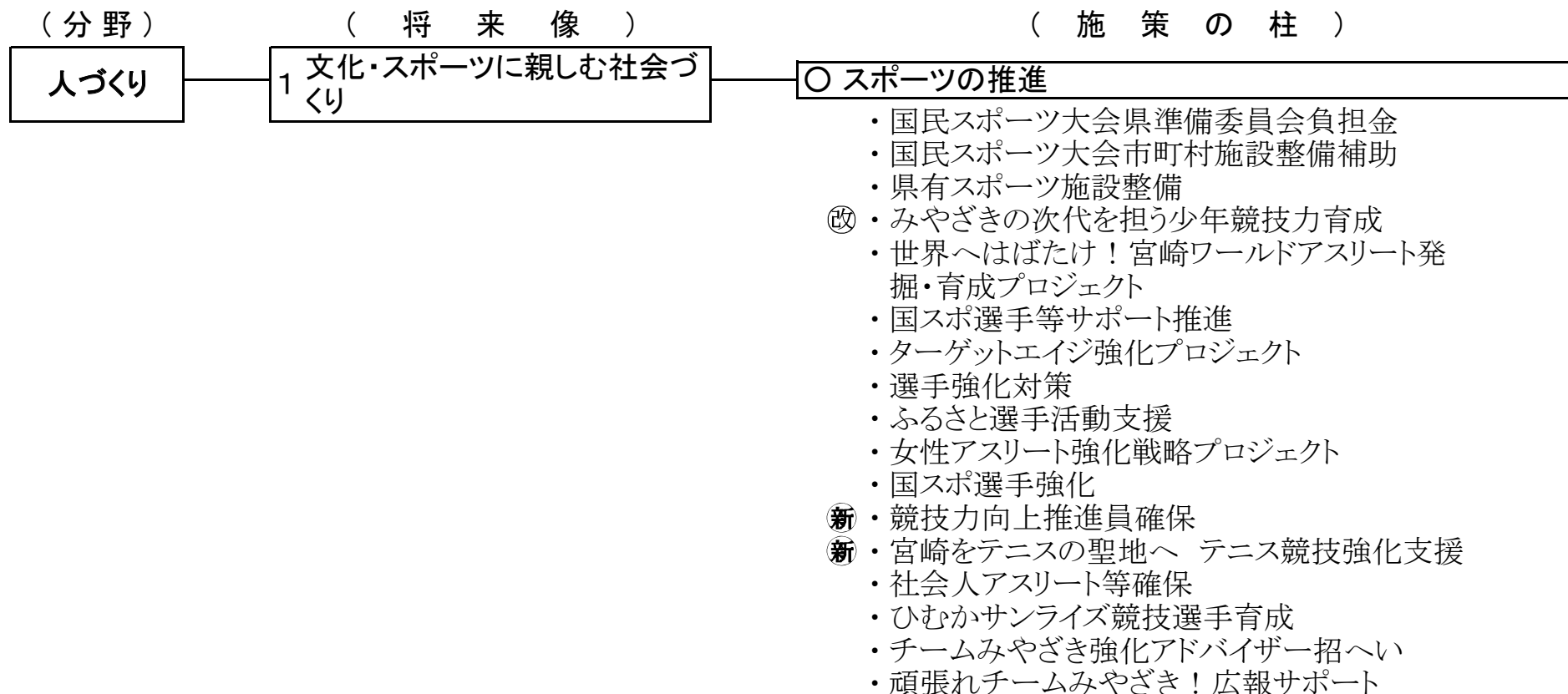
決算特別委員会資料

宮崎国スポ・障スポ局

目 次

1	総合計画に基づく施策の体系表	……	決算3
2	決算事項別明細総括表	……	決算4
3	監査結果報告書指摘事項等総括表	…	決算5
4	決算事項別明細説明資料・主要施策の成果に関する報告書・監査結果報告書指摘事項		
	総 務 企 画 課	……	決算6
	競 技 ・ 式 典 課	……	決算10
	施 設 調 整 課	……	決算11
	競 技 力 向 上 推 進 課	……	決算16

1 宮崎県総合計画2023に基づく施策体系表



2 令和6年度 決算事項別明細総括表

宮崎国スポ・障スポ局(総括)

区 分	所 属 名	予 算 額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備 考
				明 許			
一 般 会 計		円	円	円	円	(%)	
	総 務 企 画 課	263,367,000	262,281,836	0	1,085,164	99.6	
	競 技 ・ 式 典 課	116,087,000	115,014,711	0	1,072,289	99.1	
	施 設 調 整 課	18,977,218,979	17,582,894,601	1,353,620,000	40,704,378	(99.8) 92.7	
	障 ス ポ 大 会 課	0	0	0	0		
	競 技 力 向 上 推 進 課	896,007,360	836,122,437	5,367,000	54,517,923	(93.9) 93.3	
	小 計	20,252,680,339	18,796,313,585	1,358,987,000	97,379,754	(99.5) 92.8	
宮崎国スポ・障スポ局 合 計		20,252,680,339	18,796,313,585	1,358,987,000	97,379,754	(99.5) 92.8	()は翌年度繰越額 を含めた執行率

3 令和6年度監査結果報告書指摘事項等総括表

宮崎国スポ・障スポ局

指 摘 事 項	指 摘 内 容 と 所 属
(1)支出事務	【指摘事項】 令和6年度第81回国民スポーツ大会市町村競技施設整備費補助金について、交付決定事務が大幅に遅れていた。 施設調整課
計	1件

令和6年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

宮崎国スポ・障スポ局（総務企画課）

頁	款・項・目	節	予 算 額	支出済額	翌年度繰越額 明許	不用額	執行率	説 明
総務企画課 計			円 263,367,000	円 262,281,836	円 0	円 1,085,164	(%) 99.6	
94 ↳ 97	(款)総 務 費		263,367,000	262,281,836	0	1,085,164	99.6	
	(項)企 画 費		263,367,000	262,281,836	0	1,085,164	99.6	
	(目)企画総務費		157,469,000	156,383,836	0	1,085,164	99.3	
		給 料	79,422,000	79,420,782	0	1,218		
		職 員 手 当 等	51,981,000	51,868,418	0	112,582		
		共 済 費	26,066,000	25,094,636	0	971,364		
	96 ↳ 97	(目)計画調査費		円 105,898,000	円 105,898,000	円 0	円 0	(%) 100.0
	負 担 金・補 助 及 び 交 付 金	105,898,000	105,898,000	0	0			

総務企画課

人づくり 1 文化・スポーツに親しむ社会づくり

(1) スポーツの推進

【施策目標】

- 国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の本県開催を契機とした地域スポーツの振興などにより、県民の誰もがスポーツに親しむことができる社会を目指す。
- 障がいの有無等にかかわらず、様々な立場・状況の人と「ともに」スポーツを楽しめる環境を整備し、スポーツによる共生社会の実現を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○国民スポーツ大会県準備委員会負担金 (県単)	105,898 (388,993)		105,898 (59,884)	
[主な実績内容等] ・日本のひなた宮崎 国スポ・障スポの開催決定 第81回国民スポーツ大会及び第26回全国障害者スポーツ大会の本県開催が決定				

[主な実績内容等]

- ・県実行委員会の総会等の開催

総会・常任委員会・専門委員会23回、市町村・競技団体への説明会 4 回

- ・会場地選定等

障スポオープン競技で 4 競技の実施及び競技会場を決定

これにより、国スポ・障スポの全競技について実施及び競技会場が決定

- ・広報・県民活動

デザイン公募により大会公式ポスターを制作、イメージソング及びダンス・体操のお披露目、ミニ番組放送、大会広報誌発行、開催決定イベントの開催、花いっぱい運動における試験栽培、PR展示により大会の周知や気運醸成のための広報・県民運動活動を実施

手話・要約筆記ボランティアリーダー・指導者養成研修会の開催

- ・競技役員等の養成を行う競技団体に対する補助

中央講習会等派遣事業 27団体206人 県内講習会等開催事業 19団体795人

開催準備活動事業 32団体225人

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

本県開催が正式決定した日本のひなた宮崎 国スポ・障スポに向け、県実行委員会の総会、常任委員会及び専門委員会の開催や、会場地市町村の選定、競技役員等の養成及び広報・県民運動活動等に取り組むなど、大会開催に必要な準備を進めた。

II 今後の方向性

県実行委員会で決定した基本方針である「県民総参加型によるおもてなしの心あふれる大会」を目指し、開催準備総合計画に基づき、市町村や関係機関・団体と一体となって、着実に準備を進めていく。

令和6年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

宮崎国スポ・障スポ局（競技・式典課）

頁	款・項・目	節	予 算 額	支出済額	翌年度繰越額 明許	不用額	執行率	説 明
	競技・式典課 計		円 116,087,000	円 115,014,711	円 0	円 1,072,289	(%) 99.1	
94 ┐ 97	(款)総 務 費		116,087,000	115,014,711	0	1,072,289	99.1	
	(項)企 画 費		116,087,000	115,014,711	0	1,072,289	99.1	
	(目)企画総務費		81,751,000	81,303,155	0	447,845	99.5	
		給 料	41,693,000	41,692,800	0	200		
		職 員 手 当 等	26,239,000	26,239,000	0	0		
		共 済 費	13,819,000	13,371,355	0	447,645		
	(目)計画調査費		34,336,000	33,711,556	0	624,444	98.2	
96 ┐ 97		旅 費	2,198,000	2,099,204	0	98,796		
		需 用 費	9,574,000	9,349,627	0	224,373		
		役 務 費	524,000	491,119	0	32,881		
		使 用 料 及 び 賃 借 料	2,604,000	2,336,240	0	267,760		
		負担金・補助 及 び 交 付 金	19,436,000	19,435,366	0	634		

令和6年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

宮崎国スポ・障スポ局（施設調整課）

頁	款・項・目	節	予 算 額	支出済額	翌年度繰越額 明許	不用額	執行率	説 明
			円	円	円	円	(%)	
		施設調整課 計	18,977,218,979	17,582,894,601	1,353,620,000	40,704,378	(99.8) 92.7	
	(款)総 務 費		18,977,218,979	17,582,894,601	1,353,620,000	40,704,378	(99.8) 92.7	
	(項)企 画 費		18,977,218,979	17,582,894,601	1,353,620,000	40,704,378	(99.8) 92.7	
94 }	(目)企画総務費		100,236,000	99,396,936	0	839,064	99.2	
97		給 料	51,858,000	51,857,566	0	434		
		職 員 手 当 等	31,393,000	31,214,616	0	178,384		
		共 済 費	16,985,000	16,324,754	0	660,246		
	(目)計画調査費		18,876,982,979	17,483,497,665	1,353,620,000	39,865,314	(99.8) 92.6	(主要施策の事業名) ・国民スポーツ大会市町村施設整備補助 (成果報告書 518頁) ・県有スポーツ施設整備 (成果報告書 519頁)
96 }		報 償 費	480,000	343,000	0	137,000		
97		旅 費	5,092,000	3,948,852	0	1,143,148		
		需 用 費	89,618,000	88,962,129	0	655,871		
		役 務 費	4,673,000	3,603,140	0	1,069,860		
		委 託 料	1,314,681,979	777,249,475	533,175,000	4,257,504		
		使用料及び 賃 借 料	1,306,000	1,100,705	0	205,295		
		工 事 請 負 費	11,018,996,000	10,928,468,893	80,339,000	10,188,107		
		公 有 財 産 購 入 費	3,849,980,000	3,849,979,416	0	584		
		備 品 購 入 費	350,053,000	348,574,562	0	1,478,438		
		負担金・補助 及び交付金	2,242,103,000	1,481,267,493	740,106,000	20,729,507		

施設調整課

人づくり 1 文化・スポーツに親しむ社会づくり

(1) スポーツの推進

【施策目標】

- 国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の本県開催を契機とした地域スポーツの振興などにより、県民の誰もがスポーツに親しむことができる社会を目指す。
- 障がいの有無等にかかわらず、様々な立場・状況の人と「ともに」スポーツを楽しめる環境を整備し、スポーツによる共生社会の実現を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○国民スポーツ大会市町村施設整備補助 (県単)	428,697 (1,624,753)		385,898 (23,149)	
[主な実績内容等]				
新富町 サッカー場改修整備【整備中】				
都農町 第1ホッケー会場改修整備【完成】				
令和7年度への繰越額 41,772 千円	・小林市 (仮称) 小野湖特設力ヌー競技場整備 ・綾町 綾馬事公苑整備			

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○県有スポーツ施設整備 (国4.5/10,県5.5/10、国1/3,県2/3、県単)	17,794,871 (8,107,866)	653,415	16,445,813 (8,219,828)	651,788
[主な実績内容等] ・アスリートタウン延岡アリーナ及びひなた TENNIS PARK MIYAZAKI整備【整備中】 ・KUROKIRI STADIUM及びパーソルアクアパーク宮崎整備【完成】				
令和7年度への繰越額 1,311,848 千円	・陸上競技場整備に伴う都城市への負担金 ・ひなた宮崎県総合運動公園庭球場改修工事 ・ひなた宮崎県総合運動公園ラグビー場得点掲示板改修工事 等			
合計	現年	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
	18,223,568	653,415	16,831,711 (8,242,977)	651,788

令和7年度への繰越額 1,353,620 千円

※ 事業主体において事業が繰越しとなったため。

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① 新富町のサッカー場や都農町のホッケー会場等の整備事業に対して補助金を交付することにより、各市町で行う競技施設整備を推進した。
- ② KUROKIRI STADIUM及びパーソルアクアパーク宮崎が完成し、アスリートタウン延岡アリーナ及びひなた TENNIS PARK MIYAZAKI等についても概ね順調に整備を進めた。

II 今後の方向性

競技施設の整備について、地元市町や競技団体等と十分に連携・協議しながら、計画的に進めていく。

令和6年度監査結果報告書指摘事項

施設調整課

指 摘 事 項	指 摘 内 容 と 所 属
(1)支出事務	【指摘事項】 令和6年度第81回国民スポーツ大会市町村競技施設整備費補助金について、交付決定事務が大幅に遅れていた。
計	1件

令和6年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

宮崎国スポ・障スポ局（競技力向上推進課）

頁	款・項・目	節	予 算 額	支出済額	翌年度繰越額 明許	不用額	執行率	説 明
			円	円	円	円	(%)	
		競技力向上推進課 計	896,007,360	836,122,437	5,367,000	54,517,923	(93.9) 93.3	
	(款)総務費		158,211,000	156,637,464	0	1,573,536	(99.0) 99.0	
	(項)企画費		158,211,000	156,637,464	0	1,573,536	(99.0) 99.0	
94	(目)企画総務費		158,211,000	156,637,464	0	1,573,536	99.0	
2		給 料	80,711,000	80,710,800	0	200		
97		職 員 手 当 等	50,058,000	49,591,082	0	466,918		
		共 済 費	27,442,000	26,335,582	0	1,106,418		

令和6年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

宮崎国スポ・障スポ局（競技力向上推進課）

頁	款・項・目	節	予 算 額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説 明
					明許			
			円	円	円	円	(%)	
	(款)教育費		737,796,360	679,484,973	5,367,000	52,944,387	(92.8) 92.1	
	(項)保健体育費		737,796,360	679,484,973	5,367,000	52,944,387	(92.8) 92.1	
	(目)体育振興費		737,796,360	679,484,973	5,367,000	52,944,387	(92.8) 92.1	(主要施策の事業名) ②みやざきの次代を担う少年競技力育成 (成果報告書 521頁)
250 ↳ 251		報 酬	3,265,000	3,146,721	0	118,279		・世界へはばたけ！宮崎ワールドアスリート発掘・育成プロジェクト
		職 員 手 当 等	1,040,000	1,007,770	0	32,230		・国スポ選手等サポート推進 (成果報告書 522頁)
		共 済 費	416,000	331,368	0	84,632		・ターゲットエイジ強化プロジェクト (成果報告書 523頁)
		報 償 費	3,854,000	3,195,000	0	659,000		・選手強化対策
		旅 費	10,426,000	8,081,053	0	2,344,947		・ふるさと選手活動支援
		需 用 費	4,743,000	4,558,641	0	184,359		・女性アスリート強化戦略プロジェクト (成果報告書 524頁)
		役 務 費	274,000	241,574	0	32,426		・国スポ選手強化 新競技力向上推進員確保 (成果報告書 525頁)
		委 託 料	21,479,000	20,973,051	0	505,949		新宮崎をテニスの聖地へ テニス競技 強化支援
		使 用 料 及 び 賃 借 料	1,680,000	1,435,570	0	244,430		・社会人アスリート等確保 (成果報告書 526頁)
		備 品 購 入 費	28,232,360	22,860,215	5,367,000	5,145		・ひむかサンライズ競技選手育成
		負 担 金・補 助 及 び 交 付 金	662,387,000	613,654,010	0	48,732,990		・チームみやざき強化アドバイザー招へい ・頑張れチームみやざき！広報サポート (成果報告書 527頁)

競技力向上推進課

人づくり 1 文化・スポーツに親しむ社会づくり

(1) スポーツの推進

【施策目標】

- 第81回国民スポーツ大会・第26回全国障害者スポーツ大会を見据え、全県を挙げた組織体制の整備・強化やアスリート雇用の受け皿づくりを進めるとともに、選手の発掘・育成・強化や一貫指導体制の確立、優秀指導者の養成・確保、環境条件の整備などに取り組むことにより、全国大会や国際大会で活躍できるトップアスリートを育成できる社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
⑩みやぎきの次代を担う少年競技力育成 (県単)	57,507 (75,422)		57,506 (-)	
[主な実績内容等] ・中学校競技力向上拠点校支援 36部 ・中学校競技力向上推進校支援 22部 ・高等学校競技力強化指定校支援 73部 ・ライバル校支援 団体9部・個人21人				

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○世界へはばたけ！宮崎ワールドアスリート発掘・育成プロジェクト（県単ほか）	21,473 (17,408)		20,955 (20,319)	
[主な実績内容等] ・日本代表(アンダーカテゴリ) カヌー女子2人 ・第78回国民スポーツ大会 自転車 成年女子 チームスプリント3位・ケイリン2位、陸上 少年男子 棒高跳2位 カヌー 少年女子 スプリント カヤックペア500m3位、バスケットボール 少年女子2位 水泳 少年男子 100mバタフライ2位・フリーリレー1位・メドレーリレー2位				
○国スポ選手等サポート推進 （県単）	10,134 (10,458)		9,239 (6,477)	
[主な実績内容等] ・国スポ候補選手へのメディカルチェック及び指導 7競技 82人 ・メンタルコーチ等による競技団体への支援 8競技 ・選手管理システム支援 634人 ・パフォーマンスサポート事業 トレーナー派遣 26競技				

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○ターゲットエイジ強化プロジェクト (県単)	49,997 (-)		49,644 (33,316)	
[主な実績内容等] ・ターゲットエイジ選手支援 35競技団体 選手：延べ3,971人 指導者：延べ1,283人 ・県外遠征における主な実績 テニス 全国選抜ジュニアテニス選手権大会(U14) ベスト4 ボクシング 第11回全日本アンダージュニアボクシング王座決定戦 中学男子45キログラム級 優勝、 中学男子54キログラム級 優勝 体操(トランポリン) 第11回全日本トランポリン競技 年齢別選手権大会 11歳～12歳 3位 ウェイトリフティング 全国男子中学生ウェイトリフティング選手権大会 89kg級 4位 全国女子中学生ウェイトリフティング選手権大会 49kg級 3位 ソフトテニス 第19回ジュニアジャパンカップU17ダブルス 3位 柔道 第55回全国中学校柔道大会 男子個人90kg級 3位、男子個人90kg超級 3位 銃剣道 全日本少年少女錬成大会 中学1年生の部 個人戦 3位、中学2年生の部 個人戦 3位、 団体戦 中学生の部 3位 ゴルフ 全国中学校ゴルフ選手権大会 団体 準優勝 IMGA世界ジュニアゴルフ選手権 13歳～14歳カテゴリー 2位				

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○選手強化対策 (県単)	110,604 (-)		110,604 (110,117)	
[主な実績内容等] ・強化合宿への支援及び候補選手の指定 候補選手 1,541人				
○ふるさと選手活動支援 (県単)	10,050 (-)		9,416 (8,039)	
[主な実績内容等] ・補助を行った競技団体19団体 ・補助を行った選手延べ277人 ・ふるさと選手の派遣依頼に係る競技団体の訪問17回 ・佐賀国スポ(冬季大会を除く)において競技得点を獲得した選手10人 レスリング成年男子(2人)57kg5位・130kg5位 自転車成年男子(1人)ケイリン6位・女子(2人)ケイリン2位・ポイントレース3位・チームスプリント3位 フェンシング成年女子(2人)フルーレ4位・サーブル7位、カヌー成年女子(1人)200m 5位 テニス成年男子(1人)6位、陸上成年女子(1人)5000m 3位				
○女性アスリート強化戦略プロジェクト (県単)	3,220 (-)		2,541 (2,814)	
[主な実績内容等] ・ネクストアスリート強化指定選手支援 8競技 20人 ・スポーツ環境支援 3競技 4人				

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○国スポ選手強化 (県単)	42,057 (-)		39,980 (30,445)	
[主な実績内容等] ・中学校選抜チーム支援 6競技 ・高校生トップ選手支援 2,241人 ・トップチーム活用事業 9団体 ・大学・社会人スポーツ支援 11団体 50個人				
新競技力向上推進員確保 (県単)	87,370 (245,715)		76,418 (-)	
[主な実績内容等] ・佐賀国スポにおいて競技得点を獲得した選手4人 ウエイトリフティング 成年女子59kg級 スナッチ3位・クリーン&ジャーク2位 ウエイトリフティング 成年女子71kg級 スナッチ7位・クリーン&ジャーク6位 カヌー・スラローム 成年男子 カヤックシングル 15ゲート3位・25ゲート7位 カヌー・スラローム 成年女子 カヤックシングル 15ゲート6位・25ゲート8位 ・世界大会に出場した選手5人 水球2人、ボクシング1人、カヌー・スプリント1人、カヌー・スラローム1人				

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
新宮崎をテニスの聖地へ テニス競技強化支援 (県単)	30,000 (30,000)		24,078 (-)	
[主な実績内容等] ・ 支援を行った選手 一般・中高生選手7人、コーチ4人、ジュニア選手31人 ・ 大会における主な実績 第100回関西オープンテニス選手権大会 シングルス 第2位 第99回毎日オープンテニス選手権大会 シングルス 優勝、ダブルス 第2位 第78回国民スポーツ大会 少年男子 第4位、成年男子 第6位 全国高校総体テニス競技 シングルス ベスト16、ダブルス ベスト8 全国高校選抜大会(女子) シングルス ベスト8				
○社会人アスリート等確保 (県単)	8,459 (22,234)		7,263 (3,929)	
[主な実績内容等] ・ 県内企業・自治体・関係団体等 訪問 33企業・団体 累計訪問(R2～R6) 325企業・団体 ・ 指導者・選手等との面談実施 130件				

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○ひむかサンライズ競技選手育成 (県単)	3,692 (5,370)		3,493 (4,200)	
[主な実績内容等] ・ 補助を行った競技団体 11団体 ・ 第78回国民スポーツ大会 ホッケー少年女子 5位タイ、セーリング少年男子420級 6位				
○チームみやざき強化アドバイザー招へい (県単)	35,000 (35,000)		33,678 (32,247)	
[主な実績内容等] ・ 県外のアドバイザー招へい支援 31競技団体 45種別				
○頑張れチームみやざき！広報サポート (県単)	1,000 (-)		1,000 (1,000)	
[主な実績内容等] ・ 新聞広告 10回				
合計	現年	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
	470,563		445,815 (252,903)	

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

前回大会(鹿児島特別国体)の27位から、32位と5つ順位を下げ、目標としていた20位を達成することはできなかった。

II 今後の方向性

競技担当職員が中心となって、各事業の実施状況や成果を精査するとともに、競技団体との連携を強化しながら、競技力向上に関する計画を再構築する。強化費については、競技得点獲得に直結するように、選択と集中を意識した支援を行う。

令和6年度

決算特別委員会資料

会計管理局

目 次

1	令和6年度 決算事項別明細総括表·····	決算 3
2	令和6年度 決算事項別明細説明資料	
	会 計 課 ·····	決算 4
	物品管理調達課 ·····	決算 6

令和6年度 決算事項別明細総括表(課別内訳)

会 計 管 理 局

会計	課 名	予 算 額 円	支 出 済 額 円	翌年度繰越額	不 用 額 円	執行率 %	備 考
				明 許 事 故 円			
一 般 会 計	会 計 課	487,689,000	460,276,346	0	27,412,654	94.4	
	物 品 管 理 調 達 課	113,135,000	111,568,400	0	1,566,600	98.6	
会 計 管 理 局 合 計		600,824,000	571,844,746	0	28,979,254	95.2	

令和6年度 決算事項別明細説明資料(一般会計)

会計管理局(会計課)

頁	款・項・目・節			予 算 額 円	支 出 済 額 円	翌年度繰越額	不 用 額 円	執行率 %	説 明
						明許 事故 円			
会 計 課 計				487,689,000	460,276,346	0 0	27,412,654	94.4	
86 ↳ 87	(款) 総 務 費			487,689,000	460,276,346	0 0	27,412,654	94.4	
	(項) 総務管理費			487,689,000	460,276,346	0 0	27,412,654	94.4	
	(目) 一般管理費			265,961,000	263,882,136	0 0	2,078,864	99.2	
	給 料			146,083,000	146,021,155	0 0	61,845		
	職 員 手 当 等			74,510,000	74,321,697	0 0	188,303		
	共 済 費			45,368,000	43,539,284	0 0	1,828,716		

令和6年度 決算事項別明細説明資料(一般会計)

会計管理局(会計課)

頁	款・項・目・節		予 算 額 円	支 出 済 額 円	翌年度繰越額	不 用 額 円	執行率 %	説 明
					明許 事故 円			
90 }		(目) 会計管理費	221,728,000	196,394,210	0 0	25,333,790	88.6	
		報 酬	3,723,000	3,721,715	0 0	1,285		
		職 員 手 当 等	1,429,000	1,428,763	0 0	237		
		共 済 費	810,000	786,240	0 0	23,760		
		報 償 費	670,000	609,500	0 0	60,500		
		旅 費	1,002,000	653,048	0 0	348,952		
		交 際 費	15,000	0	0 0	15,000		
		需 用 費	19,665,000	18,799,665	0 0	865,335		
		役 務 費	126,970,000	103,607,870	0 0	23,362,130		
		委 託 料	48,214,000	47,657,677	0 0	556,323		
		使 用 料 及 び 賃 借 料	15,340,000	15,240,340	0 0	99,660		
		備 品 購 入 費	3,787,000	3,786,392	0 0	608		
		負担金、補助及び交付金	103,000	103,000	0 0	0		

令和6年度 決算事項別明細説明資料(一般会計)

会計管理局(物品管理調達課)

頁	款・項・目・節			予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額	不用額 円	執行率 %	説 明	
						明許 事故 円				
物品管理調達課 計				113,135,000	111,568,400	0 0	1,566,600	98.6		
86 ↳ 87	(款) 総 務 費			113,135,000	111,568,400	0 0	1,566,600	98.6		
		(項) 総務管理費			113,135,000	111,568,400	0 0	1,566,600		98.6
		(目) 一般管理費			80,760,000	79,501,416	0 0	1,258,584		98.4
			給	料	44,824,000	44,399,938	0 0	424,062		
			職	員 手 当 等	22,100,000	22,024,038	0 0	75,962		
			共	済 費	13,836,000	13,077,440	0 0	758,560		

令和6年度 決算事項別明細説明資料(一般会計)

会計管理局(物品管理調達課)

頁	款・項・目・節			予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額	不用額 円	執行率 %	説 明
						明許 事故 円			
92 }			(目) 財産管理費	32,375,000	32,066,984	0 0	308,016	99.0	
			報 酬	9,934,000	9,933,024	0 0	976		
			職 員 手 当 等	3,827,000	3,826,188	0 0	812		
			共 済 費	2,164,000	2,122,282	0 0	41,718		
			旅 費	370,000	311,678	0 0	58,322		
			需 用 費	1,365,000	1,326,261	0 0	38,739		
			役 務 費	6,206,000	6,085,021	0 0	120,979		
			委 託 料	4,037,000	4,036,560	0 0	440		
			使 用 料 及 び 賃 借 料	4,472,000	4,425,970	0 0	46,030		

令和 6 年度

決算特別委員会資料

人事委員会事務局

目 次

- 1 令和 6 年度 決算事項別明細説明資料（委員会費） . . . 決算 3
- 2 令和 6 年度 決算事項別明細説明資料（事務局費） . . . 決算 4

令和 6 年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

人事委員会事務局

頁	款・項・目・節		予 算 額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説明
					明 許			
					事 故			
人 事 委 員 会 事 務 局 計			円	円	円	円	%	
			147,702,000	144,058,162	0	3,643,838	97.5	
110 ～ 111	(款) 総務費		147,702,000	144,058,162	0	3,643,838	97.5	
	(項) 人事委員会費		147,702,000	144,058,162	0	3,643,838	97.5	
	(目) 委員会費		6,387,000	6,020,040	0	366,960	94.3	
	報酬		5,982,000	5,688,900	0	293,100		
	旅費		193,000	134,140	0	58,860		
	交際費		15,000	0	0	15,000		
	需用費		7,000	7,000	0	0		
	負担金、補助及び交付金		190,000	190,000	0	0		

令和 6 年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

人事委員会事務局

頁	款・項・目・節			予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説明
						明許 事故			
110 ～ 111			(目) 事務局費	円 141,315,000	円 138,038,122	円 0 0	円 3,276,878	% 97.7	
			報酬	1,816,000	1,736,164	0 0	79,836		
			給料	59,696,000	59,695,200	0 0	800		
			職員手当等	37,276,000	36,481,750	0 0	794,250		
			共済費	19,473,000	18,736,484	0 0	736,516		
			報償費	264,000	263,246	0 0	754		
			旅費	2,112,000	1,643,449	0 0	468,551		
			交際費	15,000	0	0 0	15,000		
			需用費	6,793,000	6,025,723	0 0	767,277		
			役務費	1,989,000	1,893,830	0 0	95,170		
			委託料	7,474,000	7,312,420	0 0	161,580		
			使用料及び賃借料	2,207,000	2,049,856	0 0	157,144		
			負担金、補助及び交付金	2,200,000	2,200,000	0 0	0		

令和6年度

決算特別委員会資料

監査事務局

目 次

- 1 令和6年度 決算事項別明細説明資料 決算3
- 2 令和6年度の財務事務執行等に係る定期監査結果について 決算5

令和6年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

監査事務局

頁	款・項・目・節	予 算 額 円	支 出 済 額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説 明
	監 査 事 務 局 計	185,462,000	183,297,374	0	2,164,626	98.8	
86	(款) 総務費	185,462,000	183,297,374	0	2,164,626	98.8	
~	(項) 総務管理費	13,797,000	13,793,000	0	4,000	99.9	
87	(目) 一般管理費	13,797,000	13,793,000	0	4,000	99.9	(事項) 外部監査費
	役 務 費	4,000	0	0	4,000		
	委 託 料	13,793,000	13,793,000	0	0		
	(項) 監査委員費	171,665,000	169,504,374	0	2,160,626	98.7	
	(目) 委員費	19,024,000	18,422,073	0	601,927	96.8	(事項) 委員報酬 運営費
110	報 酬	5,220,000	4,985,398	0	234,602		
~	給 料	7,884,000	7,884,000	0	0		
113	職 員 手 当 等	2,720,000	2,719,980	0	20		
	共 済 費	2,125,000	2,059,224	0	65,776		
	旅 費	939,000	648,169	0	290,831		
	交 際 費	16,000	5,302	0	10,698		
	需 用 費	82,000	82,000	0	0		
	使 用 料 及 び 借 料	0	0	0	0		
	負 担 金、補 助 金 及 び 交 付 金	38,000	38,000	0	0		

頁	款・項・目・節		予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説 明
					明許 事故			
			円	円	円	円	%	
110 ～ 113		(目) 事務局費	152,641,000	151,082,301	0	1,558,699	99.0	(事項) 職員費 運営費
		報 酬	1,758,000	1,750,572	0	7,428		
		給 料	74,846,000	74,815,200	0	30,800		
		職 員 手 当 等	45,149,000	45,079,241	0	69,759		
		共 済 費	24,827,000	23,901,385	0	925,615		
		報 償 費	754,000	650,000	0	104,000		
		旅 費	1,433,000	1,390,597	0	42,403		
		交 際 費	10,000	0	0	10,000		
		需 用 費	2,189,000	2,018,072	0	170,928		
		役 務 費	451,000	313,554	0	137,446		
		委 託 料	814,000	814,000	0	0		
		使 用 料 及 び	372,000	311,880	0	60,120		
		賃 借 料			0			
		公 課 費	38,000	37,800	0	200		

令和6年度の財務事務執行等に係る定期監査結果について

監査事務局

1 監査実施数

全ての監査対象機関(256機関)に対し定期監査を実施

令和6年度後期実施(現年分)	172機関(本庁53、出先機関等119)
令和7年度前期実施(前年分)	84機関(本庁38、出先機関等 46)

2 定期監査における指摘事項等の件数

(1) 年度毎推移

	(件)				
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
指 摘 事 項	12	9	12	8	15
注 意 事 項	37	40	33	36	36
意 見	0	0	0	1	0
合 計 (うち知事部局)	49 (30)	49 (25)	45 (20)	45 (30)	51 (30)

(2) R6年度項目別件数

項 目	件 数
収 入 事 務	11
支 出 事 務	16
契 約 事 務	21
工 事 施 工	0
財 産 管 理	0
物 品 管 理	0
そ の 他	3
計	51

(3) R6年度部局別件数

部 局 名	件 数	部 局 名	件 数
総 合 政 策 部	2	企 業 局	1
総 務 部	3	病 院 局	1
福 祉 保 健 部	6	県 議 会 事 務 局	0
環 境 森 林 部	2	教 育 委 員 会	19
商 工 観 光 労 働 部	1	公 安 委 員 会	0
農 政 水 産 部	6	そ の 他	0
県 土 整 備 部	9	小 計	21
宮崎国スポ・障スポ局	1	合 計	51
会 計 管 理 局	0	(知事部局計を含む)	
知 事 部 局 計	30		

※ 担当者の知識不足や失念、組織によるチェック体制の不十分さを主な原因とした収入・支出・契約事務における誤りや遅れが多い。

3 監査結果を踏まえた監査事務局の取組

- (1) 指摘事項等の公表及び庁内周知
- (2) 指摘事項等に対し各所属が講じた改善措置状況の取りまとめ及び公表
- (3) 適正な事務処理を行うために必要な対策及び取組についての意見提出や、会計課等共通業務の所管課や内部統制制度所管課との連携による事務処理の改善等
- (4) 毎年度実施している定期監査や監査委員による部局長等意見聴取において、前年度の監査結果を踏まえた取組状況について確認

令和 6 年度

決算特別委員会資料

県議会事務局

目 次

1 (款)議会費		3
(目)議会費		3
2 (目)事務局費		4

1 (款) 議会費・(目) 議会費

令和6年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

県議会事務局

頁	款・項・目	節	予算額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率	説明
					明許	事故			
84 ～ 85	(款) 議会費		円 1,140,323,000	円 1,127,660,827	円 0	円 0	円 12,662,173	% 98.9	
	(項) 議会費		1,140,323,000	1,127,660,827	0	0	12,662,173	98.9	
	(目) 議会費		722,306,000	717,810,834	0	0	4,495,166	99.4	
		報酬	358,252,000	358,251,954	0	0	46		
		職員手当等	123,338,000	123,337,800	0	0	200		
		旅費	43,920,000	40,109,351	0	0	3,810,649		
		交際費	1,025,000	736,589	0	0	288,411		
		需用費	394,000	305,500	0	0	88,500		
		役務費	364,000	297,111	0	0	66,889		
		使用料及び賃借料	6,717,000	6,476,669	0	0	240,331		
		負担金・補助及び交付金	188,296,000	188,295,860	0	0	140		

2 (目) 事務局費

令和6年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

県議会事務局

頁	款・項・目		節	予算額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率	説明
						明許	事故			
84 ～ 87		(目) 事務局費		円 418,017,000	円 409,849,993	円 0	円 0	円 8,167,007	% 98.0	
			報酬	26,349,000	25,923,437	0	0	425,563		
			給料	127,617,000	127,616,400	0	0	600		
			職員手当等	86,870,000	86,843,919	0	0	26,081		
			共済費	46,085,000	44,911,083	0	0	1,173,917		
			報償費	305,000	246,560	0	0	58,440		
			旅費	13,002,000	11,119,523	0	0	1,882,477		
			交際費	0	0	0	0	0		
			需用費	34,025,000	32,822,933	0	0	1,202,067		
			役務費	9,294,000	8,864,840	0	0	429,160		
			委託料	64,420,000	63,542,952	0	0	877,048		
			使用料及び賃借料	2,295,000	1,204,106	0	0	1,090,894		
			工事請負費	1,000,000	0	0	0	1,000,000		
			備品購入費	6,755,000	6,754,240	0	0	760		